

高等教育費や奨学金負担に関する  
アンケート報告書

2024年6月実施

労働者福祉中央協議会（中央労福協）

# 目 次

調査結果のポイント .....	1
調査実施の概要 .....	4
1. 調査実施の目的.....	4
2. 調査時期・方法と調査の委託.....	4
3. 調査対象と回収状況 .....	4
4. 過去調査との比較について .....	4
5. 分析上の留意点.....	5
6. その他 .....	5
調査結果の概要 .....	6
【調査対象者のプロフィール】 .....	6
【第1章 生活に関する実態や意識】 .....	7
【第2章 教育政策や奨学金に関する評価と意識】 .....	9
【第3章 奨学金制度の利用状況】 .....	13
【自由記入意見】 .....	15
調査対象者のプロフィール .....	18
第1章 生活に関する実態や意識.....	30
1. 昨年の本人年収と世帯収入 .....	30
2. 世帯の家計状況.....	34
3. 年間の子どもの教育費.....	37
4. 子どもの教育費の負担感.....	40
5. 子どもの奨学金利用状況.....	43
6. 将来の教育費負担への不安感.....	46
7. 子どもの大学授業料として負担できると考える年間額 .....	50
8. 子どもの教育費の負担が大きいことで経験したこと（複数選択） .....	54
第2章 教育政策や奨学金に関する評価と意識.....	58
1. 大学等の高等教育に対する公費負担について .....	58
2. 政府の「こども未来戦略」における高等教育費（大学の授業料など）の支援について .....	62
3. 「こども未来戦略」をはじめとする政府の教育費負担の軽減策の少子化改善への期待 .....	68
4. 政府の教育費負担軽減政策の少子化改善への期待がわからない、期待できない理由.....	72
5. 高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしいこと .....	77
6. 奨学金などに関することについて .....	80
第3章 奨学金制度の利用状況 .....	82
1. 奨学金制度の利用状況.....	82
2. 利用していた奨学金の種類 .....	84
3. JASSO 利用者のプロフィール.....	87
4. 貸与型奨学金の返済状況.....	89
5. 借入総額.....	90
6. 今後の返済に対する不安と現在の返済への負担感.....	92
7. 生活設計への影響.....	96
第4章 記入意見.....	98

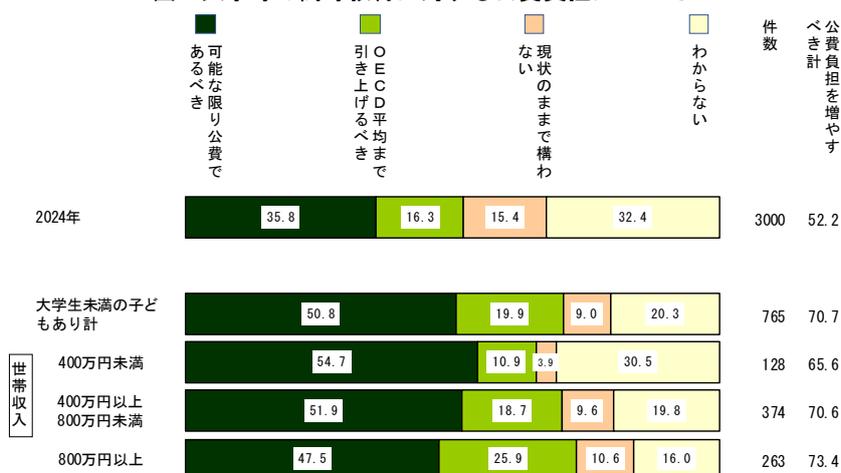
【參考資料 調查票】 .....	106
------------------	-----

## 調査結果のポイント

### ◆中間層も求める高等教育に対する公費負担の拡充

大学等の高等教育の公費負担に対して、「可能な限り公費であるべき」は3割半ば、「OECD平均まで引き上げるべき」は2割弱に及んでいる。このように大学等の高等教育に対しては公費負担による支援を拡充して欲しいという希望が多い。また大学生未満の子どもがいる場合、世帯年収が低い層ほど「可能な限り公費」が多くなるが、400万円以上（800万円未満）や800万円以上の層であっても5割前後を占めており、低所得層だけでなく中間層においても公費による負担拡充が求められている。

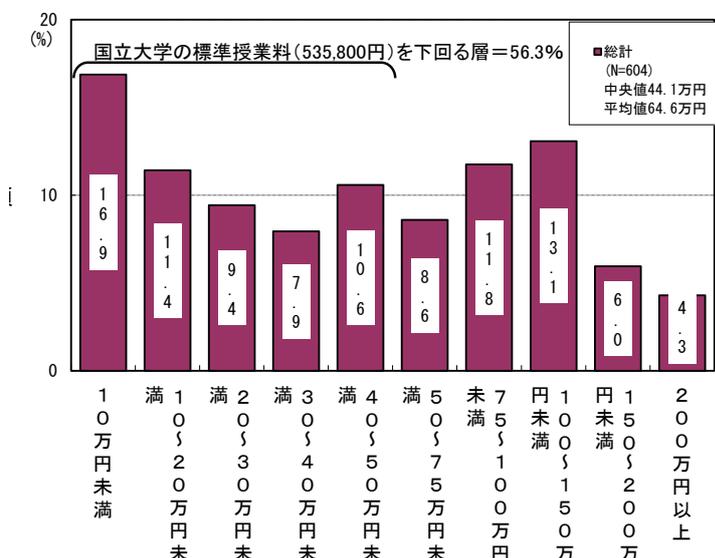
図 大学等の高等教育に対する公費負担について



### ◆負担可能と考える授業料が国立大学の標準授業料を下回る人は5割台半ば

子どものいる人の将来の教育費負担への不安は<不安である>が77.8%に達する。大学生以前の子どもがいる人に現実的に一人当たりどのくらいの年間授業料（入学金や生活にかかわる費用は除く）が負担可能と考えているのかを尋ねた結果は中央値44.1万円で、現在の国立大学の標準授業料（535,800円）を下回り、さらに分布をみると現在の授業料でも負担できない人（<50万円未満>までの層）が5割台半ばを占める。今後授業料がさらに上がるとすれば、教育費を賄えない人は増加の一途を辿ることになり、支援策のより一層の拡充が求められるところである。

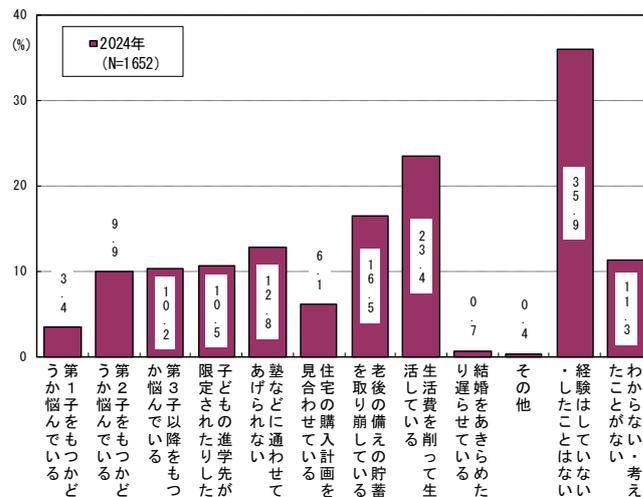
図 子どもの大学授業料として負担できると考える年間額（大学生になる前の子どもがいる人）



◆教育費負担の大きさが生活や子どもの教育、さらには少子化にも影響を及ぼす結果に

実際の子どものいる人の年間教育費を確認すると中央値 28.3 万円で、この教育費に「負担感がある」という人が4人に3人と多い。こうした教育費や負担感は長子が大学生の場合に大きく、年間教育費は中央値 127.3 万円、教育費に「負担感がある」も8割台に達する。子どものいる人に教育費負担が大きいことで経験したことを尋ねた結果は、「生活費を削って生活している」といった生活への影響のみならず、「子どもの進学先が限定されたりした」といった子どもの教育にも影響が出ていることが示されている。さらに、「第2子をもつか悩む」や「第3子以降をもつか悩む」など、教育費負担の大きいことが少子化を助長する結果となっている。

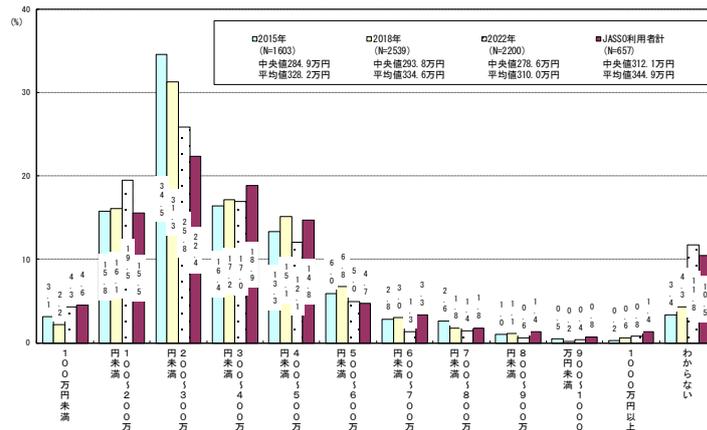
図 子どもの教育費の負担が大きいことで経験したこと（複数選択、子どもがいる人のみ）



◆奨学金の利用率は31.2%、日本学生支援機構の貸与型奨学金利用者の借入総額は平均344.9万円

奨学金制度の利用状況をみるとく利用していたは31.2%であり、大学卒の利用率は45.2%に上がる。奨学金利用者のうち、日本学生支援機構の貸与型奨学金利用者（以下 JASSO 利用者）の奨学金借入総額は、平均値 344.9 万円（中央値 312.1 万円）であり、過去の調査と比べて平均・中央値ともに最も高い。

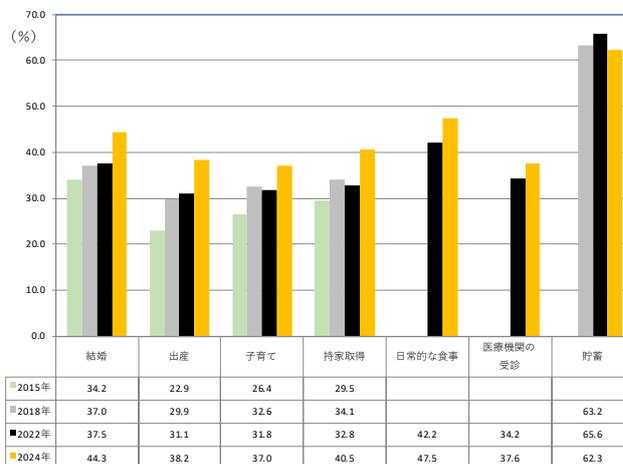
図 奨学金の借入総額（JASSO の貸与型奨学金利用者）



◆奨学金返済による「結婚」「出産」への影響を返済者の4割前後が実感

JASSO 利用者について、今後の奨学金の返済に7割が不安を、返済の負担感に4割台半ばが苦しさを実感しており、これまでの調査から改善はみられない。さらに奨学金の返済は生活設計にも影響している。[貯蓄]は6割強、[日常的な食事]や[結婚]は4割台半ば、[出産]や[子育て]などは4割前後が返済による影響を感じており、さらに過去の調査と比べて[結婚]、[出産]、[子育て]に対して影響を感じる人は増えている。

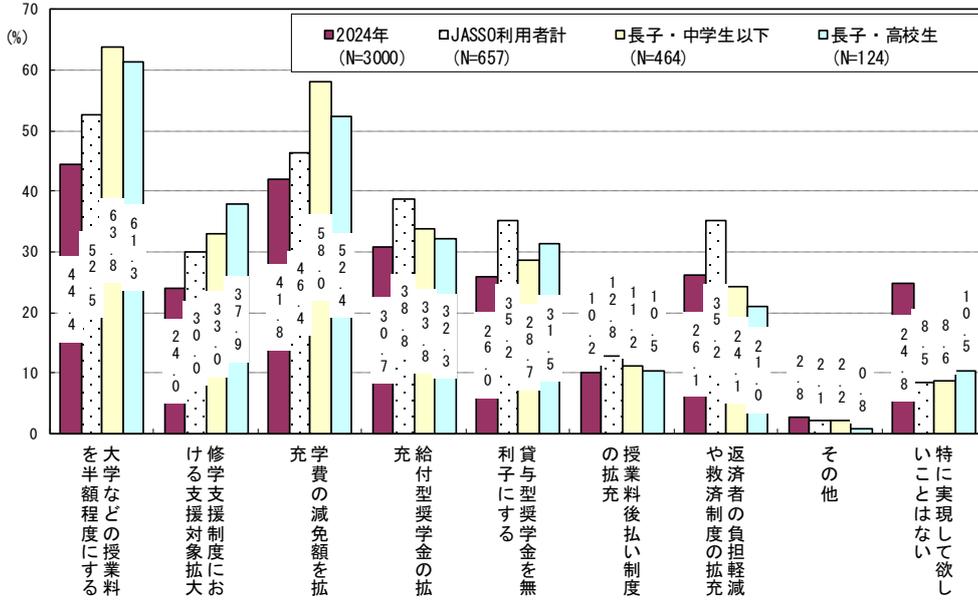
図 奨学金返済による生活設計への影響（JASSO の貸与型奨学金利用者）



◆最優先は「大学などの授業料を半額程度に」

大学などの高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしい項目（3つ以内選択）を確認すると、「大学などの授業料を半額程度にする（大学への公的助成の増額）」が最も多く、とくに長子が大学生になる前の高校生以下の子どもがいる世帯で希望が多い。一方「授業料後払い制度の拡充」は全体で1割と少ない。また、これ以外にも奨学金に関連した「返済者の負担軽減や救済制度の拡充」については、JASOO利用者が多いことが特徴となっている。

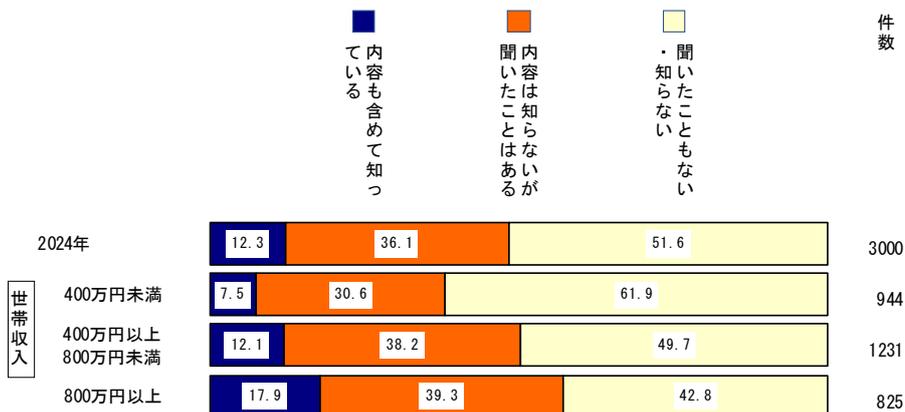
図 大学などの高等教育関連の負担に関して、優先的に実現してほしいもの（3つ以内選択）



◆修学支援新制度における支援対象層拡大について周知度の向上を

2024年度から始まった高等教育の修学支援新制度の支援対象層拡大に対する周知度は「聞いたこともない・知らない」が半数に及ぶ。さらに重視すべき点は、世帯年収が低い層ほど「聞いたこともない・知らない」が多く、支援策の対象条件に当てはまる層ほど周知度が低いことである。新制度の支援内容に対する評価についても＜十分＞は1割半ばに過ぎず、＜不十分＞が4割弱を占めている。また政府の教育費負担軽減策が少子化改善に＜期待できる＞は1割台半ばにとどまり、＜期待できない＞が4割強に及ぶ。新制度の支援内容に対する評価や、教育費負担軽減策による少子化改善への期待は高くはないものの、まずは新制度の周知度を高め、支援が必要な層に確実に支援を提供することが重要といえる。

図 高等教育の修学支援新制度の支援対象層拡大についての周知度



# 調査実施の概要

## 1. 調査実施の目的

本調査は、労働者福祉中央協議会（中央労福協）が教育費負担の状況、奨学金の利用実態や問題点を明らかにし、今後の政策・制度の改善につなげることを目的として実施したものである。なお、中央労福協は高等教育費や奨学金についてのアンケートは、調査対象や内容を変更しながら定期的の実施しており、今回調査は4回目となる。

## 2. 調査時期・方法と調査の委託

調査は2024年6月にネット調査会社（㈱ネットエイジア）の調査モニターを使用して、自記入式のWebアンケートで調査を実施した。調査票は中央労福協との議論に基づいて労働調査協議会（略称：労調協）が作成し、データクリーニング及び集計・分析は労働調査協議会に委託した。

## 3. 調査対象と回収状況

調査対象は、生産年齢人口の年齢層全体とし、性別や年代、地域について日本全体の縮図となるように3,000サンプルを取り出すようにサンプリングを実施した。ただし、調査の実施においてはサンプル選定を2段階にし、第1段階は奨学金の利用実態を把握するため、日本学生支援機構の貸与型奨学金を利用して高等教育を受けた前回モニターに調査を実施、これらが一定程度集まった時点で第2段階として奨学金の利用に関係なく、性別や年代、地域の構成をもとにサンプリングを実施した。また、教育費の現状をつかむため、50代以上の世帯において、大学生の子どもがいる世帯が一定程度とれるようにした。なお、前回調査サンプルからの回収は、574件で、前回総サンプル2200の26.1%であった。

## 4. 過去調査との比較について

本調査は、高等教育費や奨学金という同一テーマで2015年に第1回、2018年に第2回、2022年に第3回と継続的に実施してきたものであるが、第2回調査までは地方労福協や日本生活協同組合連合会、労働組合の産別組織などを通じて調査対象を選定し、調査を配布・回収してきた。配布数はおおむね2万件程度で、回収数は第1回調査が13,342件、第2回調査が16,588件となっており、サンプルの中には奨学金を利用していない人や日本育英会時代に利用した層なども含まれている。他方、ネット調査会社の調査モニターを使用しWebアンケートで実施した第3回からは、日本学生支援機構の貸与型奨学金を利用した人に限定し、調査対象は2,200サンプルであった。

これまでとの比較に当たっては、調査のベースを合わせるため、比較するケースとしないケースがあるほか、比較の際に再集計をかけているものもある。第1章、第2章については、奨学金利用者に限らずに生産年齢人口における意識を確認しているため、第3回との比較は原則として行わない。他方、第3章で奨学金利用者の状況をみる際には、条件と合わせてこれまでの調査についても日本学生支援機構の貸与型奨学金を利用した人に限定をかけて再集計を行い、結果として第1回調査からは1,663件、第2回調査からは2,663件のサンプルを抽出した（第3回は2,200サンプルのまま）。

ただし2022年以前のサンプルには、日本学生支援機構の貸与型奨学金の返済予定者、返済修了者を含まない。

## 5. 分析上の留意点

○文中で使用している括弧の種類は、下記に示す通りである。

- ・「       」: 設問の選択肢、ならびに選択肢の略記
- ・<       >: 選択肢を括った表記  
例えばQ2の場合、<負担感がある>は「かなり負担感がある」と「やや負担感がある」の合計
- ・[        ]: Q10やQ16のような箱型形式の設問の項目、ならびに項目の略記

○比率の表記は便宜上、小数点以下第一位としているが、実際の数値は小数点以下第二位以降も含まれていることから、上記のように選択肢を括った(足し上げた)際は、四捨五入の関係により0.1%程度のズレが生じることがある点に留意されたい。

○数値項目については中央値と平均値を併記しており、本文では基本的に平均値を用いて分析を行っている。ただし、第1章の「3.年間の子どもの教育費」と「7.子どもの大学授業料として負担できると考える年間額」については、中央値と平均値の乖離が大きいため、ちょうど真ん中の値となる中央値を用いて分析を行っている。

## 6. その他

文中における「JASSO利用者」の表記は、日本学生支援機構の貸与型奨学金利用者を示す。

## 調査結果の概要

### 【調査対象者のプロフィール】

- ・「正規社員・職員」が5割強、「非正規社員・職員」が4割弱のサンプル構成
- ・調査対象の年齢層の増加を受け、配偶者や子どものいる人、持家取得者が増加傾向

●性別は「男性」と「女性」、それぞれ50.0%である。年齢構成は、20代以下と30代が2割前後、40代と50代が2割半ば、60代が1割で、平均年齢は44.0歳である。年代の分布は、日本の生産年齢人口の分布とほぼマッチしている。

●居住地は、「関東大都市圏」が35.3%で最も多く、「近畿大都市圏」が17.3%、「中京大都市圏」が8.5%など、三大都市圏が全体の6割ほどを占めている。また、三大都市圏以外の政令市やその周辺地域である「その他の都市圏」は16.4%、都市部以外の「市町村」が22.5%である。このような構成は、現在の日本の地域構成を反映したものとなっている。

●職業・雇用形態は、「正規社員（正規職員）」が53.8%と半数強を占め、「非正規社員（非正規職員）」が24.0%である。これら以外では、「専業主婦・主夫」が8.8%、「無職・今は何もしていない」が5.0%、「自営業」が4.5%などとなっている。

●最終学歴は＜大学卒＞が41.2%と4割強を占め、「専門学校卒」（14.7%）と「短大卒」（9.3%）が1割前後、＜大学院修了＞も6.1%みられる。なお、「高校卒」は25.4%で4人に1人となっている。大学以上の場合の学部系統は、「文系」が62.9%と6割強を占め、「理工農系」は27.5%、「医・歯・薬系」は7.7%である。

●世帯構成では、配偶者が「いる」は58.4%、子どもが「いる」は55.1%である。子どもの人数は、「2人」が47.8%、「1人」が29.7%、「3人以上」が22.5%で、平均は1.9人である。子どもの成長段階について、1人目の子どもを男性年齢別で見ると29歳以下は「未就学児」が75.9%、30代では「未就学児」と「小・中学生」が4割前後、40代では「高校生」が2割、＜大学生＞も1割台半ばとなる。さらに、50代になると＜大学生＞が2割強みられるほか＜社会人＞が6割以上を占める。

●世帯の主な収入源は、「自分の収入だけ」が35.9%で、「自分と配偶者の正規雇用収入」（32.3%）と「自分と配偶者の非正規雇用収入」（11.0%）を合わせた＜共働き＞が43.2%、「自分と同居している家族の収入」が16.5%である。

## 【第1章 生活に関する実態や意識】

- ・本人年収は平均 386.7 万円、世帯年収は平均 626.4 万円
- ・家計収支感は、赤字が 4 人に 1 人、2018 年から増加がみられる
- ・年間教育費は平均 75.6 万円、＜負担感がある＞が 4 人に 3 人
- ・教育費の将来は＜不安である＞が 8 割弱
- ・大学等の年間授業料で負担可能な額は中央値 44.1 万円で、現在の国立大の標準授業料（53.58 万円）、私大の平均授業料（93.1 万円）ともに下回る
- ・教育費負担の大きいことによる経験では、「生活費を削る」が 23.4%、「貯蓄の取り崩し」が 16.5%、「第 2 子をもつか悩む」「第 3 子をもつか悩む」もそれぞれ 1 割

●昨年（2023 年）の本人の税込み収入は、「200 万円未満」が 3 割で最も多く、「300～400 万円未満」、「200～300 万円未満」、「400～500 万円未満」などが 1 割強となっており、平均は 386.7 万円となっている。今回調査のサンプルには専業主婦・主夫や無職の人も一定数含まれていることから、これまでより「300 万円未満」という層が多いため、平均も 2018 年（平均 450.0 万円）や 2015 年（483.5 万円）と比べてやや低くなっている。昨年（2023 年）の世帯全体の税込み収入は、平均は 626.4 万円で、2018 年の平均 680.0 万円と比べるとやや低い水準である。

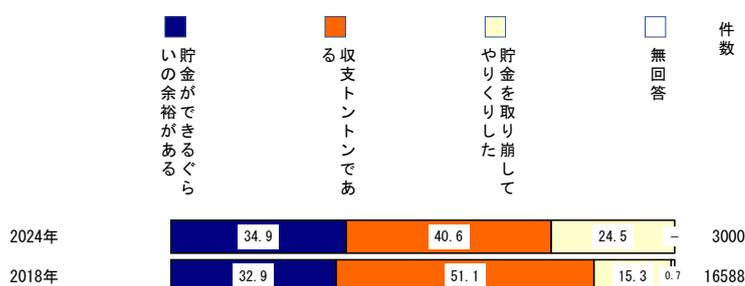
●世帯の家計状況についてみると、「収支トントンである」が 40.6%を占め、「繰り越しができるくらいの余裕がある」の黒字世帯が 34.9%、

「貯金を取り崩してやりくりした」の赤字世帯は 24.5%である。サンプルの違いに留意する必要があるが、2018 年と比べると赤字世帯（赤字世帯：15.3%）が多くなっている。

●大学院生までの子どものいる人の年間の教育費をみると、平均 75.6 万円、中央値 28.3 万円となっている。長子の成長段階別では、中学生以下は中央値 9.8 万円であるが、高校生になると 30.0 万円となり、短大・高専・専門学校などでは 60.0 万円となる。さらに、大学生になると 127.3 万円と 100 万円を大きく上回り、サンプルは少ないものの大学院生では 133.3 万円にもなる。

●大学院生までの子どものいる人の教育費の負担感については、「かなり負担感がある」が 28.9%、「やや負担感がある」が 46.1%で、これらを合わせた＜負担感がある＞は 75.0%と 4 人に 3 人に及ぶ。2018 年と比べても、ほとんど変わらない結果といえる。賃上げはあっても物価上昇がそれを超えて進む中、教育費の負担感は増大していることがうかがえる。

世帯の家計状況



教育費の負担感（大学院生までの子どものいる人）



●大学生・大学院生の子どものいる人に、子どもの状況を尋ねた結果、学部系統は「文系」が58.0%で最も多く、「理工農系」が34.5%、「医・歯・薬系」が9.9%となっている。また、子どもの奨学金利用の状況について尋ねた結果は、「1人」が20.9%、「2人」が7.2%、「3人以上」が2.9%で、これらを合わせると<利用している>が31.0%となり、奨学金利用している子どもをもつ人が3人に1人となる。

●大学院生までの子どものいる人に将来の教育費負担への不安をたずねた結果は、「かなり不安である」が35.2%、「やや不安である」が42.6%で、これらを合わせた<不安である>が8割弱に達する。

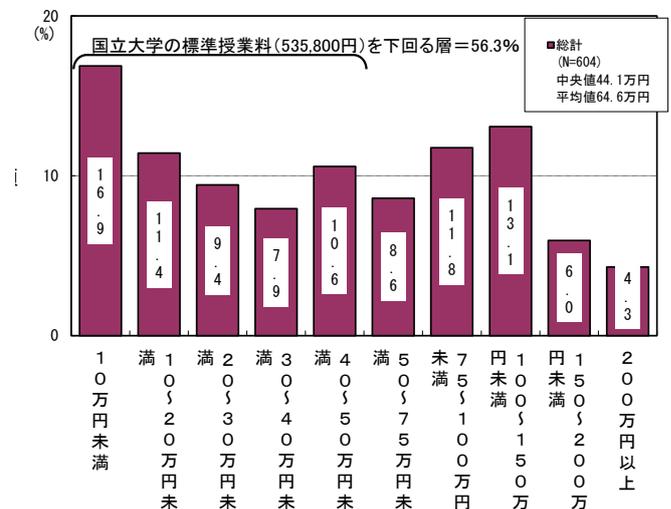
●大学生になる前の子どものいる人に子どもを大学などに入学させることになった場合に、現実的に一人当たりどのくらいの年間授業料が負担可能と考えているのかを尋ねた結果、金額の分布では「10万円未満」から「100～150万円未満」までがいずれも1割前後で分布し、中央値は44.1万円である。国立大学の標準授業料(535,800円)を下回り、分布で見れば現在の授業料でも負担できないとする人(<50万円未満>までの層)が5割台半ばを占める。今後国立大学の授業料が上がれば、この割合はさらに増加する。なお、私立大学の平均授業料(930,943円)と比べても大きく下回る水準である。

●子どもの教育費の負担が大きいことで経験したことについて子どものいる人に限定してみた結果、「経験はしていない・したことはない」が35.9%、「わからない・考えたことがない」が11.3%となり、これらを除いた半数以上が教育費の負担の大きいことで何らかのことを経験したことがあることがわかる。具体的な経験の内容でみると、「生活費を削って生活している」が23.4%で最も多く、これに「老後の備えの貯蓄を取り崩している」が1割台半ばで続く。さらに、「塾などに通わせてあげられない」や「子どもの進学先が限定されたりした」が1割台で、子どもの教育にも影響が出ていることが示されている。他、「第2子をもつか悩んでいる」と「第3子以降をもつか悩んでいる」もそれぞれ1割みられ、2人目以降は教育費のせいでそもそも子どもをもてるかどうか悩む世帯が少なくないことも明らかになっている。

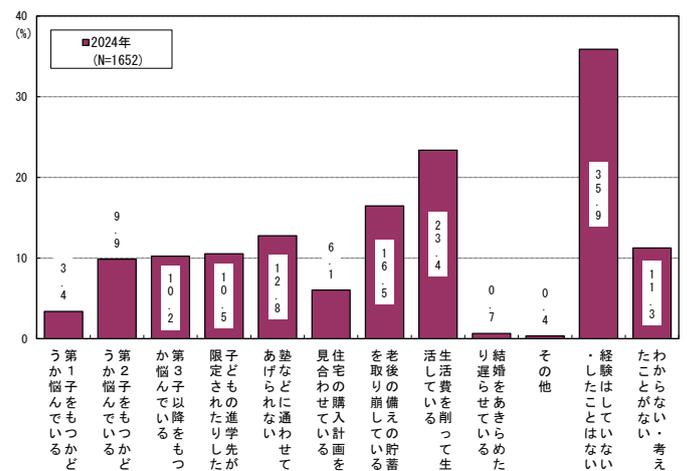
将来の教育費負担への不安度 (大学院生までの子どものいる人)



子どもの大学授業料として負担できると考える年間額 (大学生になる前の子どもがいる人)



教育費負担の大きいことで経験したこと (子どものいる人)

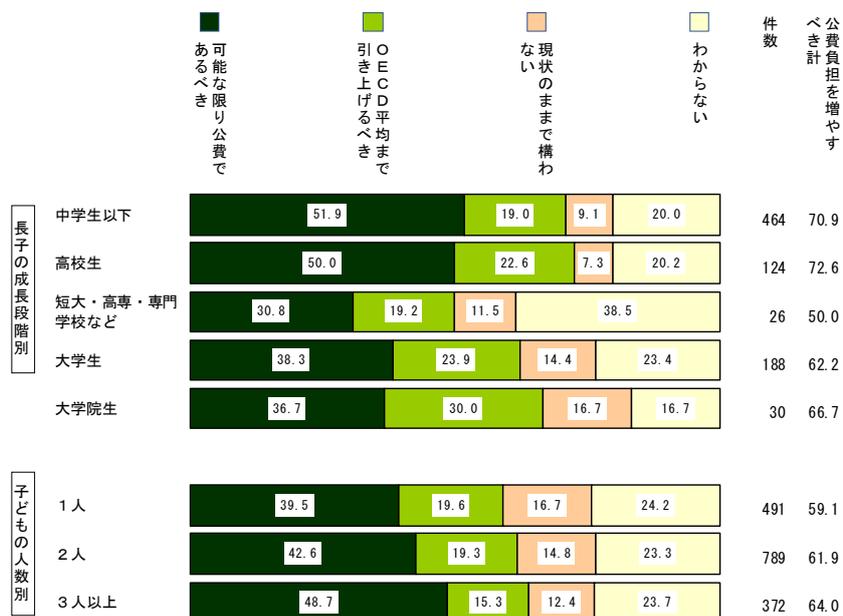


【第2章 教育政策や奨学金に関する評価と意識】

- ・大学等の高等教育に対する公費負担について「可能な限り公費であるべき」が3割台半ば
- ・高等教育の修学支援新制度や支援対象拡大についての周知度は「聞いたこともない・知らない」が半数、周知度は低い
- ・高等教育の修学支援新制度や支援対象拡大の支援内容に対する評価は<十分>は14.0%に過ぎず、<不十分>が38.7%、評価は低い
- ・政府の教育費負担の軽減策による少子化改善への期待については、<期待できる>は14.9%にとどまり、<期待できない>は43.3%となっている
- ・政府の教育費負担の軽減策による少子化改善への期待についてわからない、期待できない理由（2つ以内選択）は「世帯年収によって支援されなかったり、支援されても内容に差があるため」（37.3%）と「扶養する子ども3人以上の世帯に対象が限定されているため」（34.5%）が上位
- ・大学などの高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしい項目は、第1位選択、3つ以内選択ともに「大学などの授業料を半額程度にする（大学への公的助成の増額）」が最多
- ・奨学金などに関し<そう思う>は、[現在の奨学金返済者の返済負担軽減のための支援策を拡充すべきだ]が60.7%、[奨学金返済で延滞金までとるのはやめるべきだ]が58.8%、[返済が困難な場合は期限の制約無く（経済的理由の場合、現在は通算10年まで）返還猶予を認めるべきだ]が56.7%、[返済の見込みが立たない場合は、一定の期間や年齢に達した時点で返済を免除する制度をつくるべきだ]が45.8%

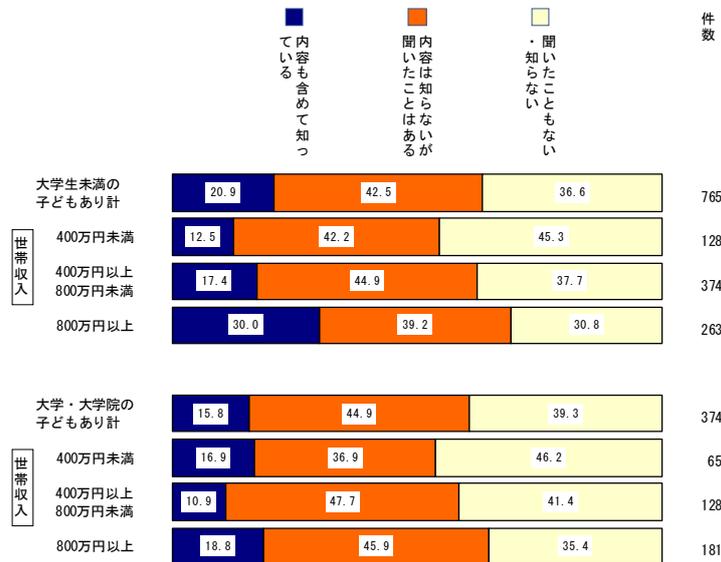
●大学等の高等教育に対する公費負担についての考えは、「現状のままで構わない」は15.4%にとどまり、「可能な限り公費であるべき」が35.8%、「OECD平均まで引き上げるべき」が16.3%と、これらを合わせた<公費負担を増やすべき>が52.2%を占める。子どもが中学生以下や高校生では<公費負担を増やすべき>が7割台に達し、<公費負担を増やすべき>のうち「可能な限り公費であるべき」も5割台を占めている。

大学等の高等教育に対する公費負担について



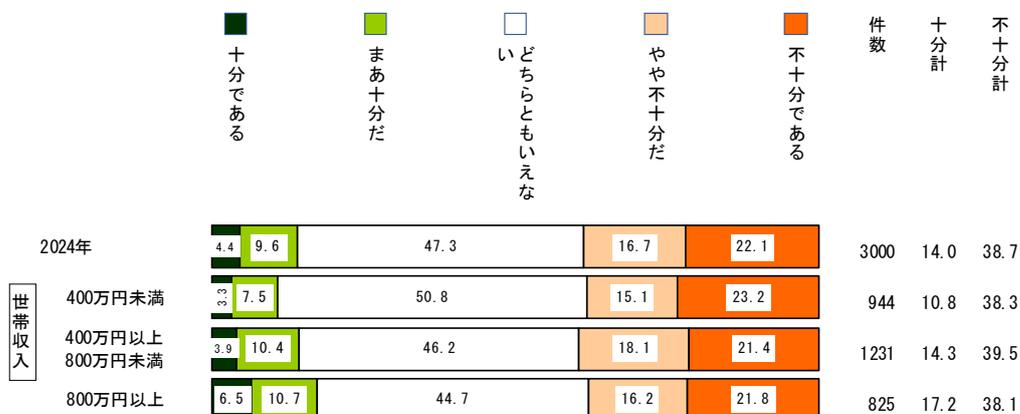
●2024年度から始まった高等教育の修学支援新制度の支援対象層拡大に対する周知度は、「聞いたこともない・知らない」(51.6%)が半数に及び、また「内容は知らないが聞いたことはある」が36.1%で、「内容も含めて知っている」は12.3%にとどまる。大学生未満の子ども、大学・大学院の子どもがいる場合について世帯収入別にみると、世帯年収が低い層ほど「聞いたこともない・知らない」が多く、支援策の対象の条件に当てはまる層ほど周知度が低い。

高等教育の修学支援新制度の支援対象層拡大についての周知度



●高等教育の修学支援新制度の支援対象層拡大に対する評価は、「どちらともいえない」(47.3%)が半数と多いが、「十分である」(4.4%)と「まあ十分だ」(9.6%)を合わせても<十分>は14.0%に過ぎず、「やや不十分だ」(16.7%)と「不十分である」(22.1%)を合わせた<不十分>が38.7%を占めている。世帯年収別に<不十分>をみると、400万円未満で38.3%、400万円～800万円未満で39.5%、800万円以上で38.1%と大差なく、収入の違いに関係なく評価は低い。

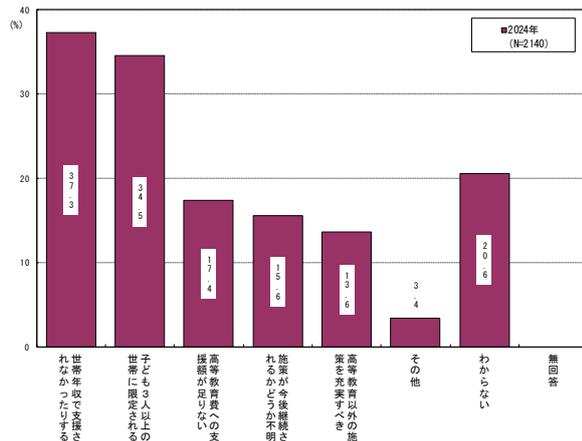
高等教育の修学支援新制度の支援内容について



●「こども未来戦略」をはじめとする政府の教育費負担の軽減策の少子化改善への期待については、「大いに期待できる」(2.6%)と「やや期待できる」(12.3%)を合わせた<期待できる>は14.9%にとどまり、「あまり期待できない」(23.5%)と「まったく期待できない」(19.8%)を合わせた<期待できない>は43.3%に及ぶ。

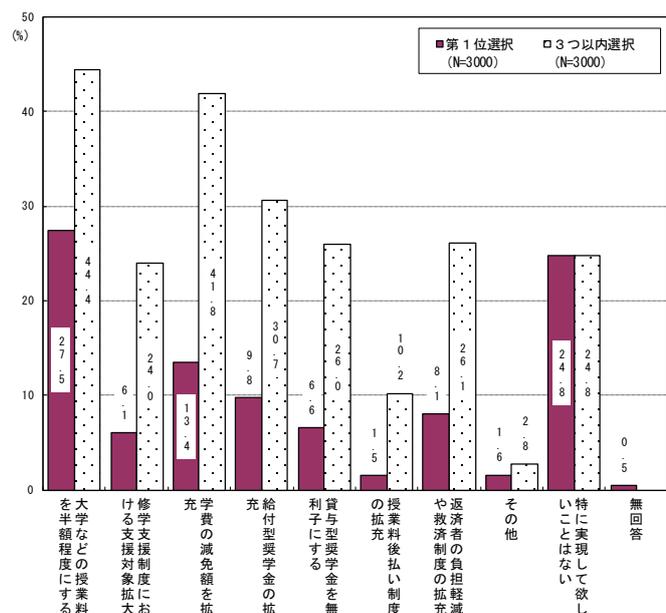
●政府の教育費負担の軽減策の少子化改善への期待について、「あまり期待できない」、「まったく期待できない」、「わからない」とした方に、政府の教育費負担軽減政策の少子化改善への期待がわからない、もしくは期待できない理由を2つ以内で選択してもらった結果は、「世帯年収によって支援されなかったり、支援されても内容に差があるため」(37.3%)と「扶養する子ども3人以上の世帯に対象が限定されているため」(34.5%)が上位に並び、以下「高等教育費に対する支援額が、まだまだ足りないと考えため」(17.4%)、「『こども未来戦略』による施策が、今後継続されるかどうか不明なため」(15.6%)、「高等教育以外の子どもに係る施策をより充実するべきと考えるから」(13.6%)は1割台となっている。また「わからない」は20.6%となっている。

政府の教育費負担軽減政策の  
少子化改善に期待できない理由（2つ以内）



●大学などの高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしい項目をすべての人にたずねた結果をみると、第1位選択、3つ以内選択ともに「大学などの授業料を半額程度にする（大学への公的助成の増額）」が最も多い。3つ以内選択についてみると、「学費の減免制度の拡充」(41.8%)も4割強を占める。以下「給付型奨学金の拡充」(30.7%)が3割、「現在奨学金を返済している人への負担軽減や救済制度の拡充」(26.1%)、「貸与型奨学金を有利子から無利子にする」(26.0%)が3割前後、「修学支援制度における支援対象を拡大」(24.0%)が2割台で続き、「授業料後払い制度の拡充」(10.2%)は1割と少ない。また「特に実現して欲しいことはない」は24.8%である。

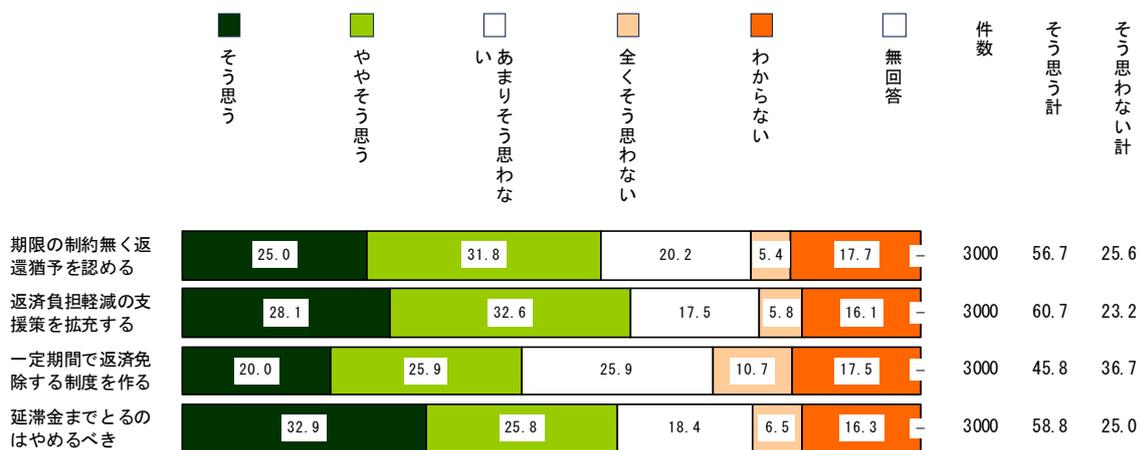
大学などの高等教育関連の負担に関して、  
優先的に実現してほしいもの（順位あり3つ以内）



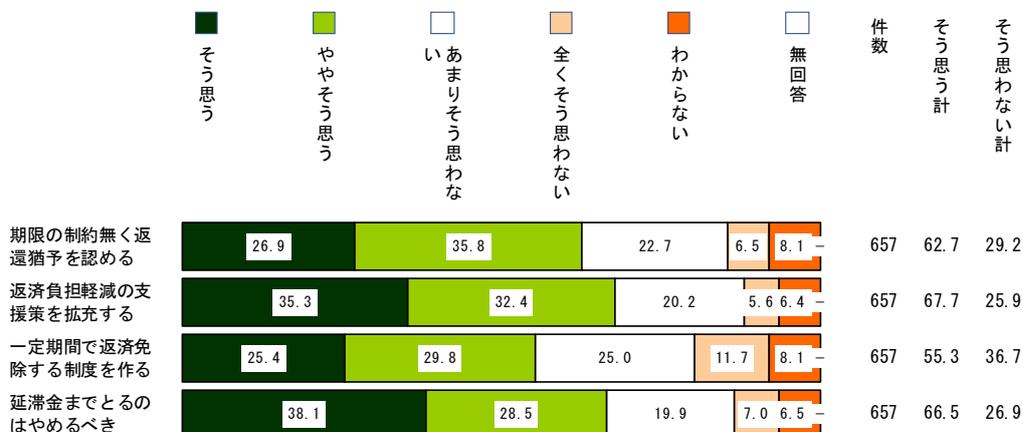
●奨学金などに関することについて、「そう思う」から「そう思わない」までの4段階に「わからない」を入れてたずねた結果を、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた<そう思う>の比率でみると、[現在の奨学金返済者の返済負担軽減のための支援策を拡充すべきだ] (60.7%)、[奨学金返済で延滞金までとるのはやめるべきだ] (58.8%)、[返済が困難な場合は期限の制約無く（経済的理由の場合、現在は通算10年まで）返還猶予を認めるべきだ] (56.7%)は6割前後を占め、[返済の見込みが立たない場合は、一定の期間や年齢に達した時点で返済を免除する制度をつくるべきだ]は45.8%と他の項目に比べてやや比率は低い。

JASSO 利用者限定してみると、全体的に「わからない」が減少する分、<そう思う>が多くなる。<そう思う>の比率をみると、[現在の奨学金返済者の返済負担軽減のための支援策を拡充すべきだ] (67.7%)、[奨学金返済で延滞金までとるのはやめるべきだ] (66.5%)、[返済が困難な場合は期限の制約無く（経済的理由の場合、現在は通算10年まで）返還猶予を認めるべきだ] (62.7%)は6割台となり、[返済の見込みが立たない場合は、一定の期間や年齢に達した時点で返済を免除する制度をつくるべきだ] (55.3%)も半数を超える。

奨学金などに関することについて



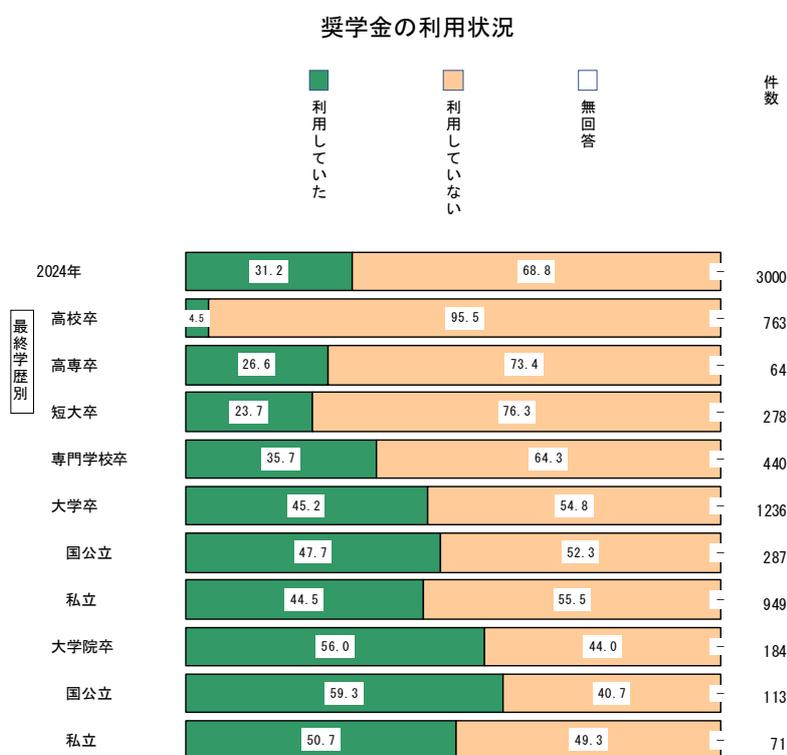
奨学金などに関することについて (JASSO 利用者計)



### 【第3章 奨学金制度の利用状況】

- ・奨学金制度の利用状況は<利用していた>は31.2%、<利用していない>は68.8%
- ・利用していた（31.2%）について、奨学金の種類は、「有利子」が12.9%、「無利子」が12.7%、「給付」が0.6%、「その他」が10.7%。
- ・JASSOの奨学金を利用した人の借入総額の平均額は344.9万円、中央値では312.1万円、いずれも過去調査と比べて最も高い
- ・JASSOの貸与型奨学金利用者では返済に<不安である>が7割、返済の負担感が<苦しい>が4割台半ば
- ・JASSOの貸与型奨学金利用者の返済による生活設計への影響は（<影響している>比率）、[結婚]、[出産]、[子育て]が4割前後

●奨学金制度の利用状況をみると、<利用していた>は31.2%、「利用していない」は68.8%となっている。大学卒では<利用していた>は45.2%、<利用していない>は54.8%となる。

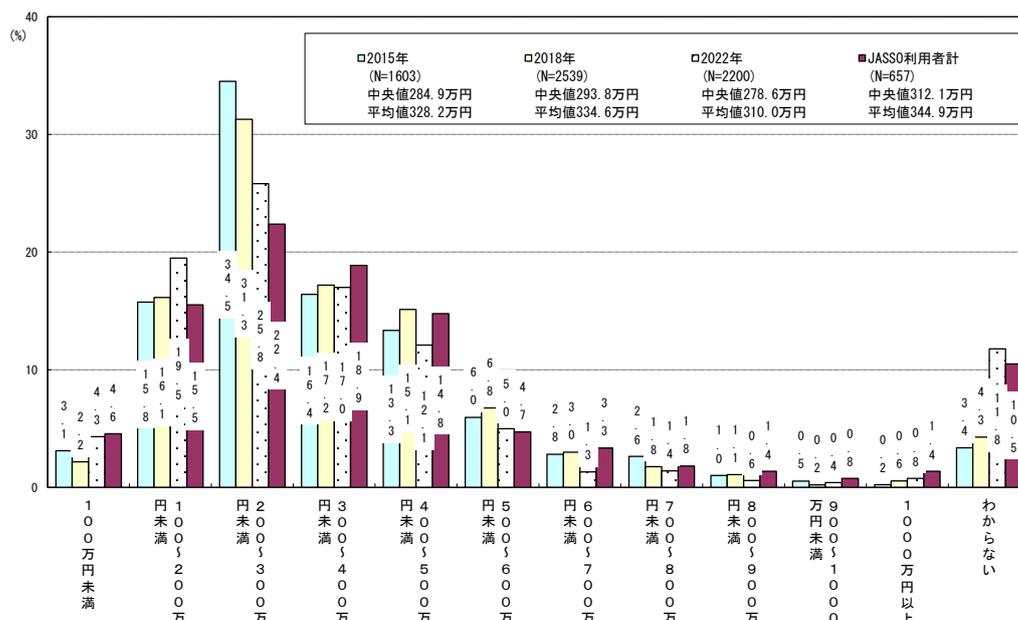


●<利用していた>（31.2%）について、奨学金の種類をみると、「有利子」が12.9%、「無利子」が12.7%、「給付」が0.6%、「その他」が10.7%となっている。大学卒に限定してみると、「有利子」が20.1%、「無利子」が18.8%、「給付」が0.7%、「その他」が12.6%となっている。

●JASSO の貸与型奨学金を利用した人について、奨学金の返済状況をみると、「返済している」(60.3%)が多く、「すでに終わった」は16.4%となっている。以下順に「返還猶予制度利用中」(13.1%)、「これから返済予定」(6.8%)、「延滞中」(3.3%)となっている。

●JASSO の貸与型奨学金を利用した人に借入総額をたずねてみると、「200～300万円未満」(22.4%)を中心に、「300～400万円未満」(18.9%)や「100～200万円未満」(15.5%)、「400～500万円未満」(14.8%)が相対的に多く、平均額は344.9万円、中央値では312.1万円となっている。2022年と比べると、平均や中央値ともに増加しており、過去調査と比べても最も高くなっている。

奨学金の借入総額（JASSO の貸与型奨学金利用者）

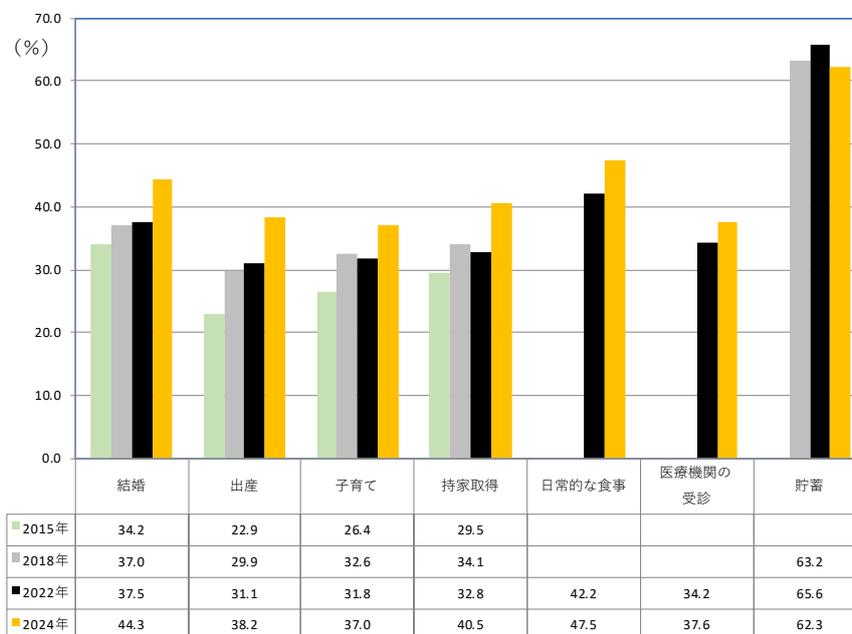


●JASSO の貸与型奨学金を利用した人の返済に関する今後の不安については、<不安である>が71.0%を占める。2022年と比べても<不安である>は変わらず、多数が不安を感じている状況に変化はない。

●JASSO の貸与型奨学金を利用した人の返済の負担感については、「何とかなっている(なっていた)」が44.1%、「少し苦しい」(27.9%)と「かなり苦しい(苦しかった)」(16.3%)を合わせた<苦しい>が44.3%で、「余裕がある(あった)」は11.6%である。

●JASSO の貸与型奨学金利用者について奨学金返済による生活設計への影響を「影響している」の比率でみると、[貯蓄]が 62.3%と最も高くなっている。以下、やや比率は下がり[日常的な食事](47.5%)や[結婚](44.3%)が4割台半ば、[持家取得](40.5%)、[仕事や就職先の選択](40.0%)、[出産](38.2%)、[医療機関の受診](37.6%)、[子育て](37.0%)が4割前後となっている。

奨学金返済による生活設計への影響（JASSO の貸与型奨学金利用者）



### 【自由記入意見】

- ・若年層では奨学金の返済負担、中高年層では子どもの教育費負担への対策を求める声
- ・“子どもに同じ思いをさせない”ための制度の見直しが求められる

教育費や奨学金制度などに対して意見や考えを自由に記載してもらった回答の結果でやはり多いのは教育費の負担が大きいことへの指摘である。

奨学金については、20代や30代の今まさに返済中の世代からは、返済の厳しさが指摘されることが多く、返済者に対する支援へのニーズもある。40代以降になると、今後子どもが高等教育に進むにあたっての支援の強化、制度の拡充などを求める声大きい。とりわけ自らが奨学金を借り、返済してきた人においては、“子どもには同じ思いをさせたくない”というような切実な思いも確認されている。さらに、各種支援制度においては、所得制限がかかることへの是非についても検討すべきとの意見がある。

日本の将来を考える上でも、教育に関する費用は今後に向けた重要な投資であり、そのためには一定の公費投入が必要であると認識されている。一方で、現在返済中の世代では返済負担が重く、結婚や出産もままならないとする人も少なくないことから、返済者に対する支援もより充実させていくことが求められている。

## 【記入意見（一部抜粋）】

- ぜひともこれから大学等へ進学を希望する人への経済的な負担を少なくしてほしいと思う。経済的な理由で大学の進学を諦めたり、進学したとしてもその後の生活が苦しくなってしまうのはおかしいと思う。  
男性 40歳 国公立・大学院修了 非正規社員（非正規職員） 支援機構・有利子
- 誰もが公平に高等教育を受けられる社会であってほしい  
男性 37歳 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 支援機構・有利子
- これから受給する人だけじゃなくて、返済中の人のことまで考えてほしい  
女性 29歳 国公立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 支援機構・無利子
- 奨学金を実際に借りて、40歳まで返済していた。利子はそれほどないものの細く長く続く返済で、途中で返済が大変だった時もあった。自分の子供達にはなるべく親からお金は出してあげたいが無理で奨学金を借りざるを得ない時はもう少し少額の借入で賄えるよう国として大学授業費の負担をしていただきたい  
女性 40歳 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 育英会・有利子
- 国立大学の学費も私が在学していた頃よりどんどん上がっており、自分のような境遇の学生はいま大学進学を諦めているのかもしれないと思うと、胸が痛いです。  
女性 32歳 国公立・大学卒 専業主婦 支援機構・有利子
- 経済的に余裕のある家庭の子供しか高等教育を受けられない国にこれ以上なってはいけない。教育費の負担がなくなれば、もっと子供を産みたいと思う人が増えるだろうし、将来国を背負う優秀な人材が増えれば本当の意味で豊かな国になれると思う。奨学金は学力にかかわらず、必要とするすべての人が無利子で使えるものにするべきだ。  
女性 56歳 私立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし
- 所得制限を設けず、子供たち全員に同じように支援すべきだと思う  
女性 47歳 私立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし
- 大学の費用が高すぎるのです。返済に苦しんでいる若い人達がかわいそうです。うちの3人目も今のままだと大学無償化の対象にならないので、そうなる可能性があります。本人は進学を望んでいるのでなるべく希望を叶えてあげたいですが、上の子達の学費で貯金を使い果たしてしまったので、今から貯めても到底間に合いそうにありません。大学の費用を子どもの人数に関係なく無償化、それが無理なら半額にしてくれば本当に助かります。  
女性 50歳 国公立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 育英会・有利子
- 所得制限があるのは納得できない。それだと働いた方が損をするような気がしてならないから。所得が多い人はそれだけ努力もしているのだから努力してない人の為に税金を払いたくはない。  
女性 53歳 私立・大学卒 専業主婦 利用なし
- 高等教育費が家計に大きな負担となっている。老後のための貯蓄もままならず、将来に不安しかない  
女性 46歳 高校卒 専業主婦 利用なし
- 学びたい子どもたちにはお金の心配なしで教育を受けてほしい。日本の未来のために  
女性 49歳 高校卒 自営業 利用なし
- 学生の時には返済がどれほど大変か分からない。新社会人になって、いきなり返済を迫られ、かなりきつい生活となる。そしてそれが何十年と続く。奨学金は最低限にすべきだし、それを伝えるべき。返済は必要だとしても、無利子であるべき。社会人三年目までは返済額を減らすなど、考慮すべき。  
女性 32歳 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 支援機構・無利子
- 上2人と歳が離れた第三子の場合、子供手当やいろんな面で十分に手当が貰えなかった。こういう家庭には、もっと教育負担金が貰えると嬉しい  
女性 54歳 高校卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし

○ 教育費無料化などの政策には分からないというしかないが、すでに社会人となって苦しんでいる人たちには救済して欲しいという気持ちがある。

男性 48歳 高校卒 無職・今は何もしていない 利用なし

○ いまだに毎月支払っています。負担が大きいと感じていて、子どもには同じ想いをさせたくないと強く思います。

女性 47歳 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員） 育英会・有利子

○ 何年も返済があると貯金もできず、社会人になっても大変な思いををすると思う。何百万もの借金を返さなくてはならない若者が可哀想になる。

女性 50歳 短大卒 専業主婦 利用なし

○ 大学授業料アップにより、奨学金の需要が高まると思いますので、制度拡充に期待したいです。

女性 33歳 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員） その他・給付

○ 返済開始について、直ぐに始めると新社会人には厳しいと思う。三年以上の猶予期間を設けてはどうか？

男性 58歳 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 育英会・有利子

○ 今のままでは少子化どころか結婚率も減っていくと思うので根本的な改革が必要だと思う

男性 29歳 高校卒 正規社員（正規職員） 利用なし

○ 子供達が現在社会人になって奨学金を返済していますが給料が上がって行かないと、結婚など経済的に不安でなかなか決められない様子です。

女性 56歳 高校卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし

○ 日本学生支援機構の奨学金の場合、少しでも返済が遅れると、返済額の充当が遅延損害金からになる。これだといつまでも延滞が解消されず、銀行ローンなどよりも悪質に感じる。返済額の充当は元金からあてて、すこしでも奨学金の返済額が減るように制度を変更するべきだと思う。

男性 40歳 高校卒 正規社員（正規職員） 利用なし

○ 奨学金＝借金とみなすことでさらに結婚が遠のいている人がいるので、少子化対策の一環として負担を減らすべきだと思う

女性 39歳 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 利用なし

○ 学費が年々物凄い金額で上がり、足りないから奨学金を借りなければやっていけないかもしれない。一般市民の下っ端は、奨学金を借りないと子供を大学に行かせられないし、しかも何も支援が無く、自転車操業のようになっている。もっと給付型支援や無利子などしないと本当に無理です。負の連鎖しか生まれていない。奨学金借りて返してたら家族も持てない、少子化は更に悪化しかしない。

女性 51歳 専門学校卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし

○ 田舎に住んでいる人は、都会に出ないと学校すらない。地域で無償の援助が欲しい。

女性 42歳 高専卒 正規社員（正規職員） 利用なし

○ 子供たちに教育費用がかかるから、世帯年収がひっかからないように私(妻)は抑えながら働き、奨学金の申請が終わって審査におおってからがっつり働き始めた。世帯年収の上限を取り払ってくれたらもっと早くたくさん働けたのにといつも思う。長女、次女あわせて最大限の2000万を借りる予定なので、奨学金を借りないとなりたない事情があり、仕方なかったが、返さないわけではないのだから年収の壁をつくらずに貸してほしい。

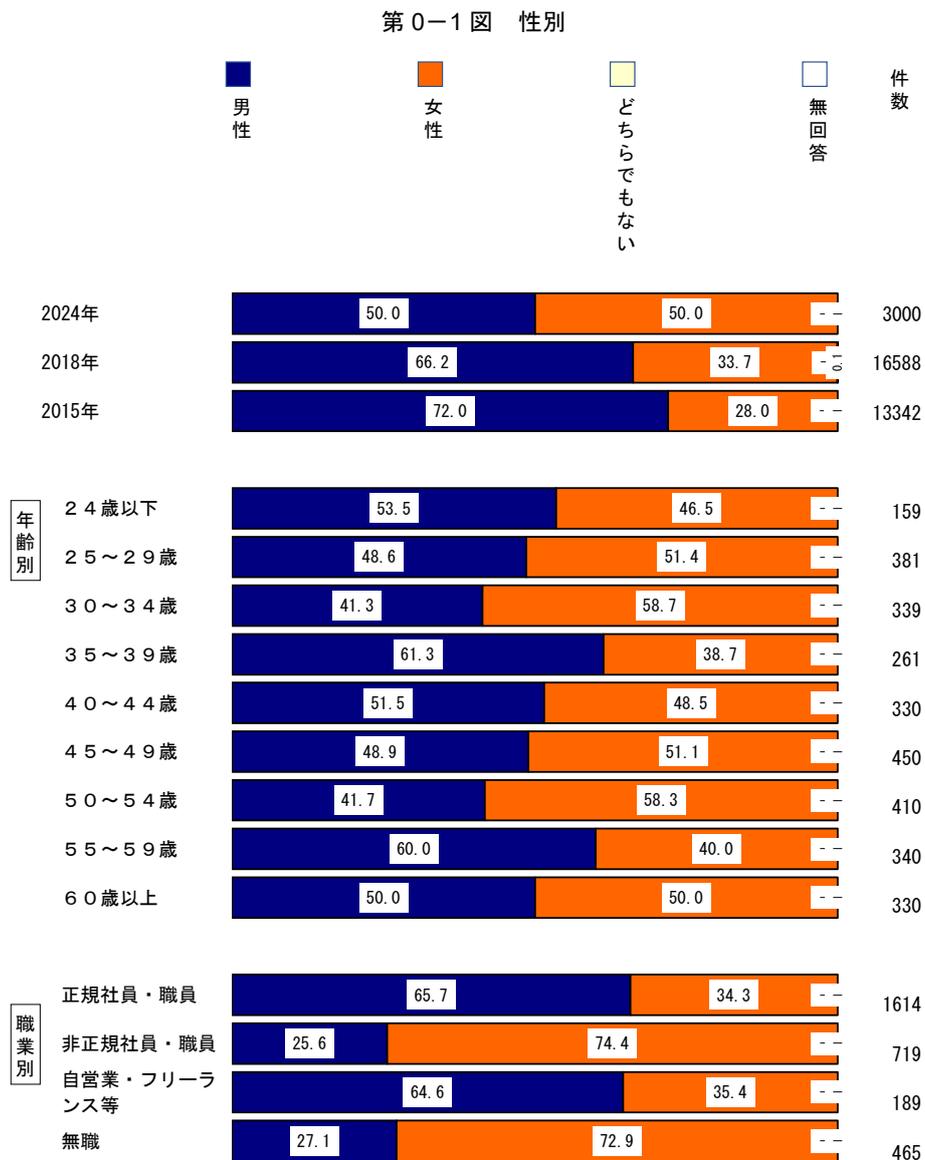
女性 51歳 私立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 支援機構・有利子

## 調査対象者のプロフィール

### (1) 性別

性別は「男性」と「女性」、それぞれ 50.0%である（第 0-1 図）。2018 年以前と比べると「女性」の比率が高い。これは、今回はモニター調査であるのに対し、2018 年以前は地方労福協や労働組合の産別組織などを通じての配票調査であったことが影響している。

年齢別では、30 代後半と 50 代後半は「男性」、30 代前半と 50 代前半は「女性」の比率がそれぞれやや高い。また職業別でみると、正規社員・職員と自営業・フリーランス等は「男性」が 6 割台半ばを占めるのに対し、非正規社員・職員と無職では「女性」が 7 割強に達している。



(2) 年齢

年齢構成は、20代以下と30代が2割前後、40代と50代が2割半ば、60代が1割で、平均年齢は44.0歳である(第0-1表)。2018年(平均38.5歳)や2015年(平均41.8歳)と比べると年齢構成はやや高いが、日本の生産年齢人口の分布とほぼマッチしている。

性別は男性が平均44.3歳、女性が平均43.8歳である。

男性職業別では、自営業・フリーランス等が平均47.2歳でやや高い他、非正規社員・職員と無職は24歳以下が1割強、60歳以上が2割強でそれぞれ多い。女性職業別では、正規社員・職員は平均38.9歳と年齢構成が若いことが目立ち、20代以下も3割を占めている。これに対し、無職は60歳以上が2割強、50代が3分の1で、平均年齢も50.3歳と年齢構成が高くなっている。

第0-1表 年齢

	2	2	3	3	4	4	5	5	6	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 歳	平 均 値 ・ 歳
	4 歳 以 下	5 歳 以 下	0 歳 以 下	5 歳 以 下	0 歳 以 下	5 歳 以 下	0 歳 以 下	5 歳 以 上	0 歳 以 上				
2024年	5.3	12.7	11.3	8.7	11.0	15.0	13.7	11.3	11.0	...	3000	45.5	44.0
2018年	9.4	16.9	16.2	14.5	12.6	11.4	8.5	5.9	2.7	2.0	16588	37.5	38.5
2015年	6.3	13.3	10.9	12.1	15.3	14.8	14.0	9.2	3.4	0.7	13342	42.5	41.8
男性計	5.7	12.3	9.3	10.7	11.3	14.7	11.4	13.6	11.0	...	1500	45.5	44.3
男性 職業 別													
正規社員・職員	3.7	13.5	9.0	11.5	12.2	15.7	12.7	14.3	7.4	...	1061	45.5	44.0
非正規社員・職員	12.5	11.4	9.8	13.6	7.1	7.6	4.9	9.2	23.9	...	184	41.0	43.6
自営業・フリーランス等	4.1	8.2	8.2	3.3	13.1	17.2	16.4	18.0	11.5	...	122	49.0	47.2
無職	13.5	7.1	12.7	7.1	8.7	13.5	5.6	10.3	21.4	...	126	46.0	44.4
女性計	4.9	13.1	13.3	6.7	10.7	15.3	15.9	9.1	11.0	...	1500	45.5	43.8
女性 職業 別													
正規社員・職員	5.8	22.6	19.9	7.6	11.4	12.7	10.3	4.9	4.9	...	553	35.5	38.9
非正規社員・職員	4.1	9.5	11.8	7.7	10.3	19.1	18.9	9.7	9.0	...	535	46.5	44.8
自営業・フリーランス等	7.5	11.9	9.0	10.4	11.9	7.5	19.4	10.4	11.9	...	67	44.5	44.2
無職	3.5	3.5	5.3	3.2	10.0	15.6	20.1	14.7	23.9	...	339	52.5	50.3

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す

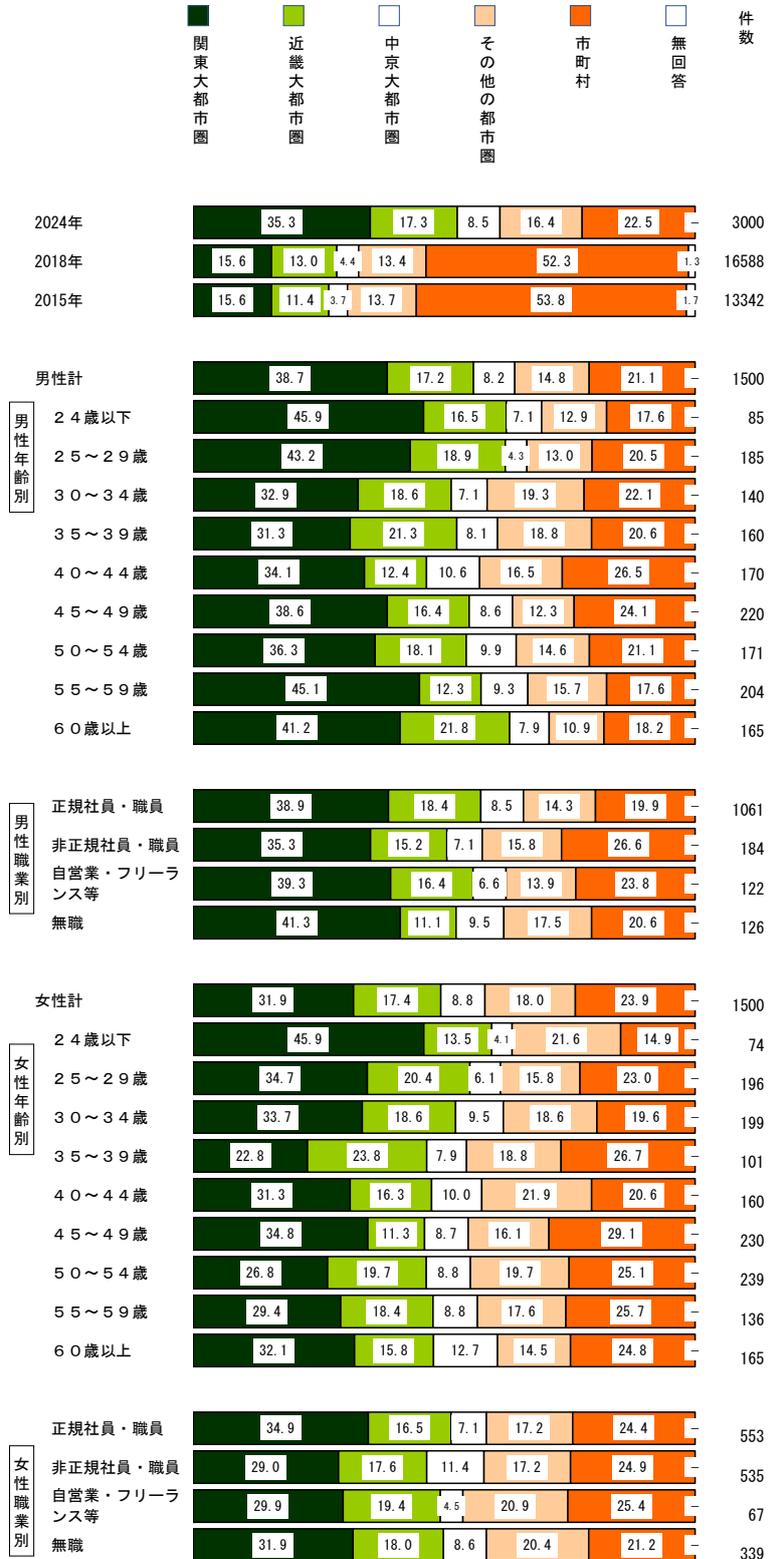
### (3) 居住地

居住地は、「関東大都市圏」が 35.3%で最も多く、「近畿大都市圏」が 17.3%、「中京大都市圏」が 8.5%など、三大都市圏が全体の6割ほどを占めている（第0-2表）。また、三大都市圏以外の政令市やその周辺地域である「その他の都市圏」は 16.4%、都市部以外の「市町村」が 22.5%である。

過去調査と比べると「関東大都市圏」をはじめとして都市圏が多く、「市町村」が少ないデータ構成であるが、これは以前の調査が地方労福協にある程度決まった数での配布をお願いしていたためであり、今回サンプルは日本の地域構成を反映したものとなっている。

性別では、男性で「関東大都市圏」、女性で「その他の都市圏」がそれぞれやや多い。また、年齢別では、男女とも 24歳以下の層で「関東大都市圏」がやや多い点は共通している。

第0-2表 居住地



#### (4) 職業・雇用形態

職業・雇用形態は、「正規社員（正規職員）」が53.8%と半数強を占め、「非正規社員（非正規職員）」が24.0%である（第0-3表）。これら以外では、「専業主婦・主夫」が8.8%、「無職・今は何もしていない」が5.0%、「自営業」が4.5%などとなっている。

性別でみると、男性では「正規社員・職員」が70.7%と多数であるのに対し、女性では「正規社員・職員」は36.9%にとどまり、「非正規社員・職員」が35.7%、「専業主婦」も17.0%を占める。

男性年齢別では、24歳以下と60歳以上は「非正規社員・職員」が2割台後半、「無職・今は何もしていない」が1割台半ばとやや多いが、20代後半から50代までは「正規社員・職員」が7～8割を占める。

女性年齢別にみると、20代後半から30代前半で「正規社員・職員」が6割前後とやや多いが、30代後半以降になると「非正規社員・職員」が3～4割台と多くなり、40代以降では「専業主婦」も加齢とともに増加していく。なお、24歳以下で「非正規社員・職員」と「無職・今は何もしていない」が多い点は男性とも共通した結果である。

第0-3表 職業・雇用形態

	正規社員 (正規職員)	非正規社員 (非正規職員)	自営業	ギグワーカー	フリーランサー	無職・求職中	無職・今は何もしていない	専業主婦・主夫	その他	無回答	件数	
2024年	53.8	24.0	4.5	0.6	1.2	1.7	5.0	8.8	0.4	...	3000	
男性計	<b>70.7</b>	<b>12.3</b>	6.2	0.7	1.3	2.4	5.5	<b>0.5</b>	0.5	...	1500	
男性年齢別	24歳以下	<b>45.9</b>	27.1	5.9	...	...	4.7	<b>15.3</b>	...	1.2	...	85
	25～29歳	<b>77.3</b>	<b>11.4</b>	2.2	2.7	0.5	3.2	1.1	<b>0.5</b>	1.1	...	185
	30～34歳	<b>68.6</b>	<b>12.9</b>	5.0	1.4	0.7	3.6	7.9	...	...	...	140
	35～39歳	<b>76.3</b>	<b>15.6</b>	1.9	...	0.6	2.5	3.1	...	...	...	160
	40～44歳	<b>75.9</b>	<b>7.6</b>	6.5	0.6	2.4	2.9	2.9	<b>0.6</b>	0.6	...	170
	45～49歳	<b>75.9</b>	<b>6.4</b>	6.8	0.5	2.3	3.6	3.6	<b>0.5</b>	0.5	...	220
	50～54歳	<b>78.9</b>	<b>5.3</b>	<b>9.9</b>	0.6	1.2	...	3.5	<b>0.6</b>	...	...	171
	55～59歳	<b>74.5</b>	<b>8.3</b>	9.3	...	1.5	1.0	4.4	<b>1.0</b>	...	...	204
60歳以上	<b>47.3</b>	26.7	7.3	...	1.2	1.2	<b>13.9</b>	<b>1.2</b>	1.2	...	165	
女性計	<b>36.9</b>	<b>35.7</b>	2.9	0.5	1.1	1.0	4.6	<b>17.0</b>	0.4	...	1500	
女性年齢別	24歳以下	<b>43.2</b>	<b>29.7</b>	1.4	5.4	...	1.4	<b>10.8</b>	4.1	4.1	...	74
	25～29歳	<b>63.8</b>	26.0	2.0	0.5	1.5	2.0	2.0	<b>2.0</b>	...	...	196
	30～34歳	55.3	<b>31.7</b>	2.0	0.5	0.5	1.5	2.5	5.0	1.0	...	199
	35～39歳	<b>41.6</b>	<b>40.6</b>	6.9	...	...	...	5.0	5.9	...	...	101
	40～44歳	<b>39.4</b>	<b>34.4</b>	1.9	...	3.1	0.6	3.8	<b>16.9</b>	...	...	160
	45～49歳	<b>30.4</b>	<b>44.3</b>	1.7	...	0.4	0.9	4.8	<b>17.4</b>	...	...	230
	50～54歳	<b>23.8</b>	<b>42.3</b>	3.3	0.4	1.7	0.8	3.8	<b>23.8</b>	...	...	239
	55～59歳	<b>19.9</b>	<b>38.2</b>	3.7	...	1.5	...	5.1	<b>31.6</b>	...	...	136
60歳以上	<b>16.4</b>	<b>29.1</b>	4.2	...	0.6	1.2	8.5	<b>39.4</b>	0.6	...	165	

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「2024年」より15ポイント以上多いことを示す

(5) 最終学歴と大卒以上の学部系統

最終学歴は「私立・大学卒」が31.6%で最も多く、これに「国公立・大学卒」を合わせた<大学卒>が41.2%を占める(第0-4表)。また、「専門学校卒」(14.7%)と「短大卒」(9.3%)が1割前後で、「国公立・大学院修了」(3.8%)と「私立・大学院修了」(2.4%)を合わせた<大学院修了>も6.1%みられる。なお、「高校卒」は25.4%で4人に1人となっている。2018年と比べると「国公立・大学卒」が少なく、2015年と比べると「高校卒」が少ない構成である。

性別でみると、男性では<大学卒>が5割と多く、女性では「短大卒」が16.0%と男性を10ポイント以上も上回っている。

男性年齢別でみると、24歳以下は「高卒」が4割強と多いものの、20代後半から30代と50代後半以上の層は<大学卒>が5~6割と多い。女性では20代で「専門学校卒」が2割強とやや多いが、20代後半から30代は<大学卒>が5~6割を占めることは男性とも共通である。ただし、女性の50代以降は「高卒」が4割強、「短大卒」が2割前後と多く、男性と比べると<大学卒>の比率は低い。

職業別では、男女ともに正規社員・職員で<大学卒>が多い。

なお、大卒以上の学部系統は、「文系」が62.9%を占め、「理工農系」は27.5%、「医・歯・薬系」は7.7%である。2018年と比べると「医・歯・薬系」がやや多い。

性別では、男性で「理工農系」が女性を大きく上回り、女性は「文系」と「医・歯・薬系」が男性と比べてやや多い。

第0-4表 最終学歴と学部系統

	最終学歴											学部系統(大卒以上)					件数		
	高校卒	高専卒	短大卒	専門学校卒	国公立・大学卒	私立・大学卒	了国公立・大学院修了	私立・大学院修了	その他	無回答	件数	大学卒計	大学院修了計	文系	理工農系	医・歯・薬系		その他	無回答
2024年	25.4	2.1	9.3	14.7	9.6	31.6	3.8	2.4	1.2	...	3000	41.2	6.1	62.9	27.5	7.7	1.9	...	1420
2018年	26.2	1.8	6.8	7.2	17.5	32.1	5.7	1.9	0.5	0.4	16588	49.6	7.6	65.0	30.0	1.7	3.1	0.3	9479
2015年	36.5	...	...	...	14.0	27.7	5.4	1.7	0.8	0.1	13342	41.7	7.0	...	...	...	...	...	...
男性計	23.7	2.1	2.5	12.9	11.6	37.7	5.1	3.3	1.1	...	1500	49.3	8.3	58.2	35.9	5.2	0.7	...	864
女性計	27.1	2.1	16.0	16.5	7.5	25.6	2.5	1.5	1.2	...	1500	33.1	3.9	70.1	14.4	11.7	3.8	...	556
24歳以下	43.5	2.4	4.7	11.8	14.1	21.2	1.2	1.2	...	...	85	35.3	2.4	53.1	40.6	6.3	...	...	32
25~29歳	20.0	2.2	2.2	16.8	5.4	43.8	5.4	4.3	...	...	185	49.2	9.7	64.2	29.4	6.4	...	...	109
30~34歳	16.4	2.1	1.4	10.0	16.4	43.6	4.3	4.3	1.4	...	140	60.0	8.6	59.4	35.4	4.2	1.0	...	96
35~39歳	13.8	1.9	1.3	14.4	10.6	43.8	6.9	5.6	1.9	...	160	54.4	12.5	54.2	35.5	9.3	0.9	...	107
40~44歳	21.2	2.9	2.9	14.1	8.8	37.1	6.5	3.5	2.9	...	170	45.9	10.0	55.8	40.0	4.2	...	...	95
45~49歳	25.9	2.3	2.3	15.0	13.2	31.8	5.0	3.6	0.9	...	220	45.0	8.6	66.1	30.5	1.7	1.7	...	118
50~54歳	29.2	1.2	2.9	18.7	8.8	30.4	4.7	2.9	1.2	...	171	39.2	7.6	53.8	42.5	3.8	...	...	80
55~59歳	31.4	2.9	3.4	6.4	13.2	37.3	3.4	0.5	1.5	...	204	50.5	3.9	51.4	42.3	6.3	...	...	111
60歳以上	18.2	1.2	2.4	7.9	15.8	44.8	6.7	3.0	...	...	165	60.6	9.7	60.3	32.8	5.2	1.7	...	116
正規社員・職員	20.8	2.2	2.3	12.8	11.7	41.6	5.3	3.0	0.4	...	1061	53.3	8.3	58.7	35.4	5.1	0.9	...	653
非正規社員・職員	34.2	2.7	2.7	9.8	9.8	29.9	4.3	3.8	2.7	...	184	39.7	8.2	62.5	34.1	3.4	...	...	88
自営業・フリーランス等	20.5	1.6	4.9	20.5	13.1	27.0	5.7	4.9	1.6	...	122	40.2	10.7	50.0	37.1	12.9	...	...	62
無職	34.9	1.6	2.4	10.3	10.3	28.6	4.0	3.2	4.8	...	126	38.9	7.1	56.9	41.4	1.7	...	...	58
24歳以下	29.7	1.4	4.1	23.0	13.5	21.6	2.7	4.1	...	...	74	35.1	6.8	58.1	25.8	16.1	...	...	31
25~29歳	10.7	1.5	7.7	21.9	12.2	38.8	3.6	2.0	1.5	...	196	51.0	5.6	64.0	15.3	18.9	1.8	...	111
30~34歳	7.5	1.5	14.1	13.1	9.0	48.2	4.5	2.0	...	...	199	57.3	6.5	72.4	12.6	11.8	3.1	...	127
35~39歳	9.9	2.0	12.9	18.8	12.9	36.6	5.0	1.0	1.0	...	101	49.5	5.9	64.3	17.9	10.7	7.1	...	56
40~44歳	21.3	3.8	12.5	18.8	9.4	23.8	4.4	3.1	3.1	...	160	33.1	7.5	67.7	15.4	15.4	1.5	...	65
45~49歳	34.3	3.0	23.0	14.8	3.5	17.0	1.7	0.9	1.7	...	230	20.4	2.6	73.6	13.2	5.7	7.5	...	53
50~54歳	43.1	1.7	19.7	14.2	4.6	13.8	0.4	0.8	1.7	...	239	18.4	1.3	80.9	10.6	2.1	6.4	...	47
55~59歳	41.2	...	23.5	13.2	5.9	15.4	0.7	...	...	...	136	21.3	0.7	80.0	6.7	10.0	3.3	...	30
60歳以上	40.6	3.6	17.6	15.8	3.6	17.0	0.6	0.6	0.6	...	165	20.6	1.2	77.8	13.9	2.8	5.6	...	36
正規社員・職員	17.9	1.3	10.5	18.3	10.3	33.1	5.1	2.4	1.3	...	553	43.4	7.4	66.5	18.1	13.5	1.8	...	281
非正規社員・職員	30.8	2.1	18.7	16.1	6.5	22.6	0.9	1.1	1.1	...	535	29.2	2.1	72.5	11.4	9.6	6.6	...	167
自営業・フリーランス等	23.9	1.5	17.9	26.9	6.0	20.9	1.5	1.5	...	...	67	26.9	3.0	60.0	15.0	25.0	...	...	20
無職	37.2	3.8	20.4	12.1	5.0	18.6	0.9	0.6	1.5	...	339	23.6	1.5	78.8	8.2	7.1	5.9	...	85

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「2024年」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※2015年は「専門学校・高専・短大卒」にまとめて設問している。  
 ※件数30以下なら網掛等非表示

(6) 配偶者の有無

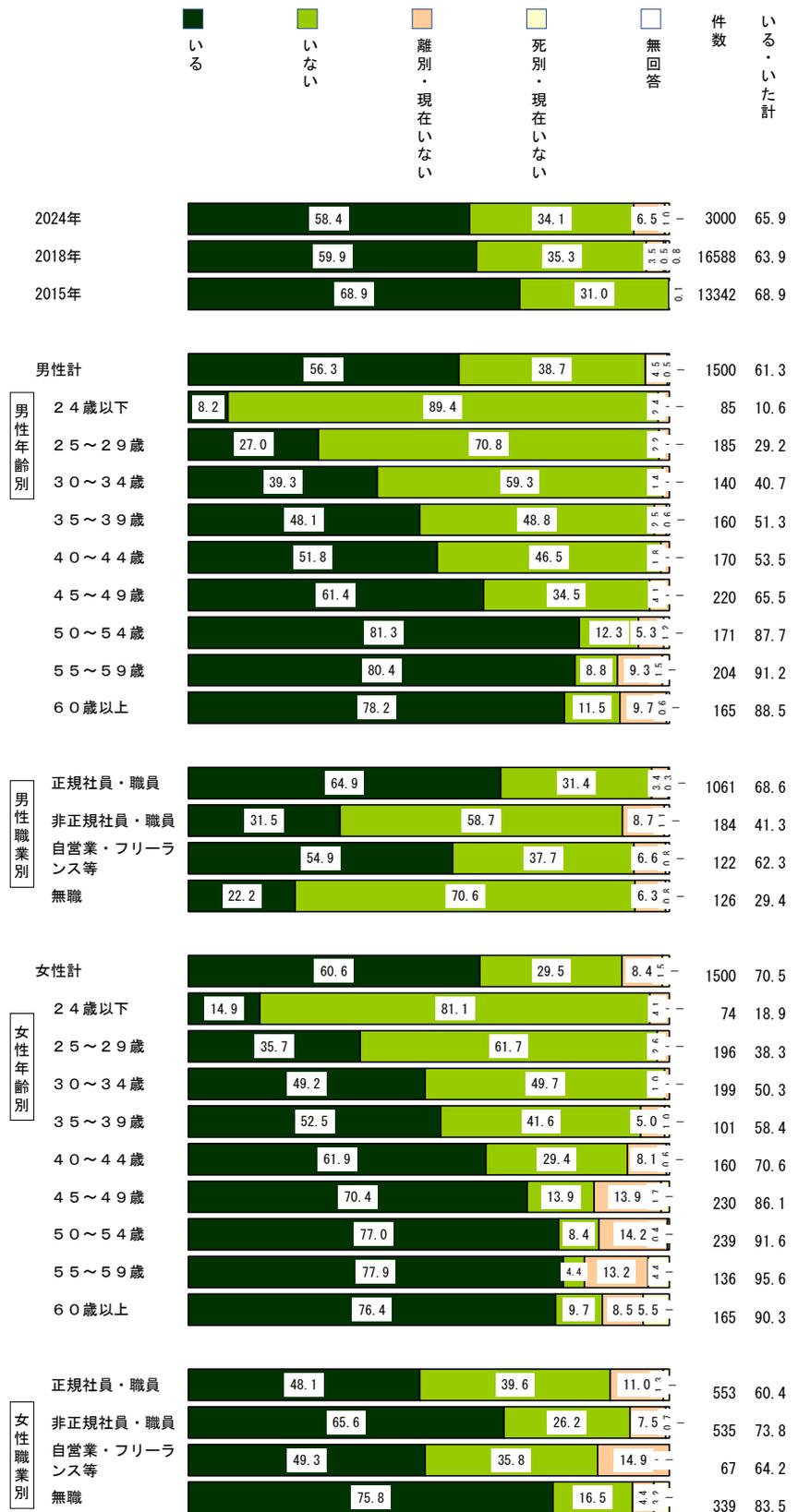
配偶者の有無についてみると、「いる」が58.4%、「いない」は34.1%で、「離別（現在いない）」は6.5%、「死別（現在いない）」は1.0%である（第0-2図）。2018年と比べても大差ない。

性別で「いる」の比率をみると、男性が56.3%、女性が60.6%で女性がわずかに多い。

男性年齢別で「いる」の比率をみると、30代後半で48.1%と半数近くに及び、40代後半で6割強、50代以降で8割前後となる。女性では、「いる」が半数近くになるのが30代前半で、40代では「いる」が男性を10ポイント上回る。ただし、50代以降で「いる」が8割弱である点は男性とも共通である。

職業別で「いる」についてみると、男性は正規社員・職員（64.9%）と自営業・フリーランス等（54.9%）が多いのに対し、女性は正規社員・職員（65.6%）と無職（75.8%）が多い。

第0-2図 配偶者（事実婚を含む）の有無



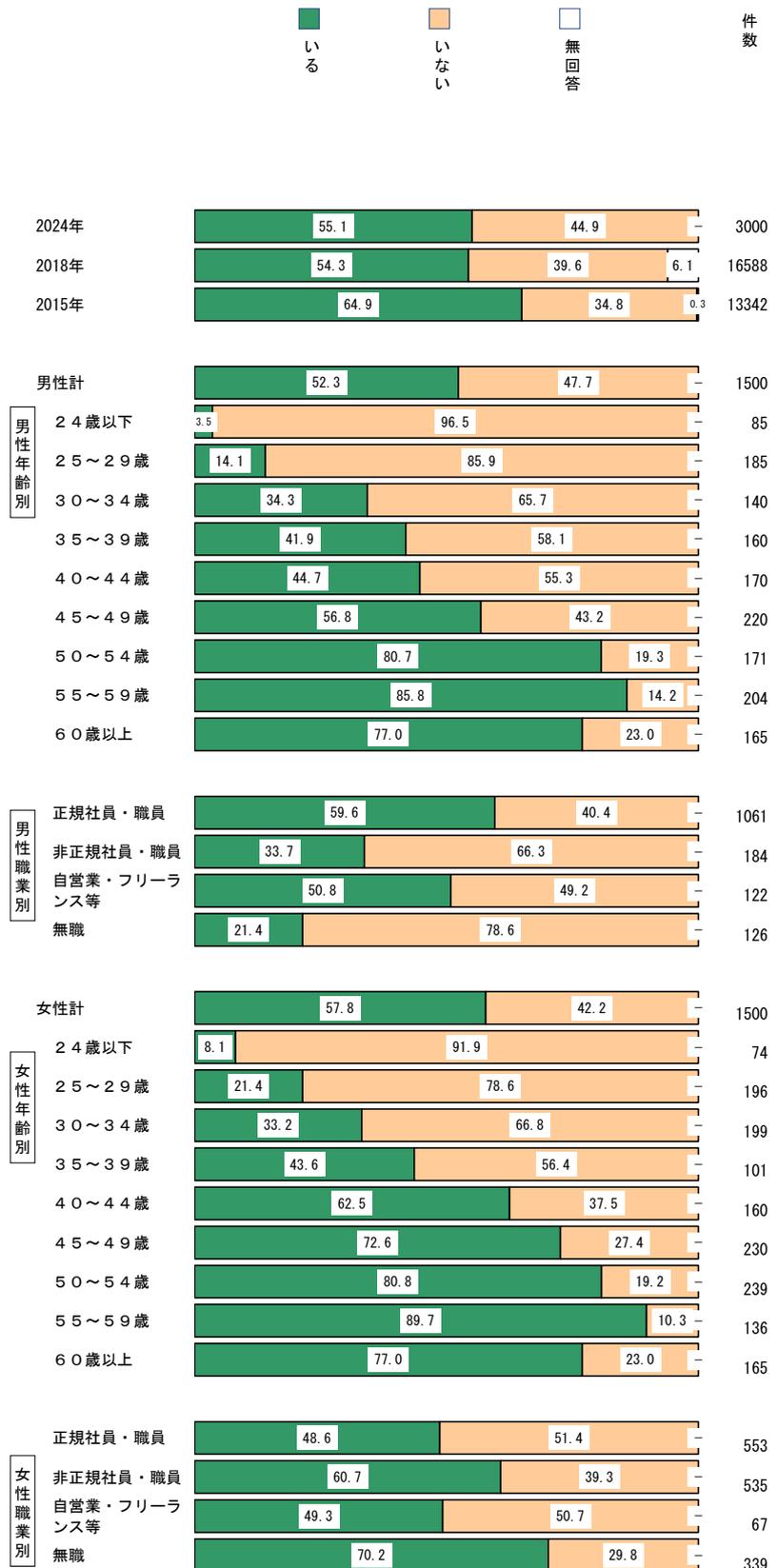
## (7) 子どもの状況

子どもについては、「いる」が55.1%、「いない」が44.9%である（第0-3図）。「いる」比率で見ると、2018年とは変わらないが、2015年と比べると少ない。

性別では、女性は男性に比べて配偶者のいる人が多いため、子どもがくいる>（57.8%）も男性（52.3%）を若干上回る。年齢別では、年齢が上がるにつれて「いる」が増加していくことは男女とも共通である。年代によって性別で若干差がみられるが、これは配偶者ありの比率と概ねリンクしたものとなっている。

雇用形態別にみると、男性の場合、正規社員・職員と自営業・フリーランスで「いる」が多い。これに対し、女性は非正規社員・職員と無職で「いる」が多いが、これも配偶者ありの比率と概ね対応した結果となっている。

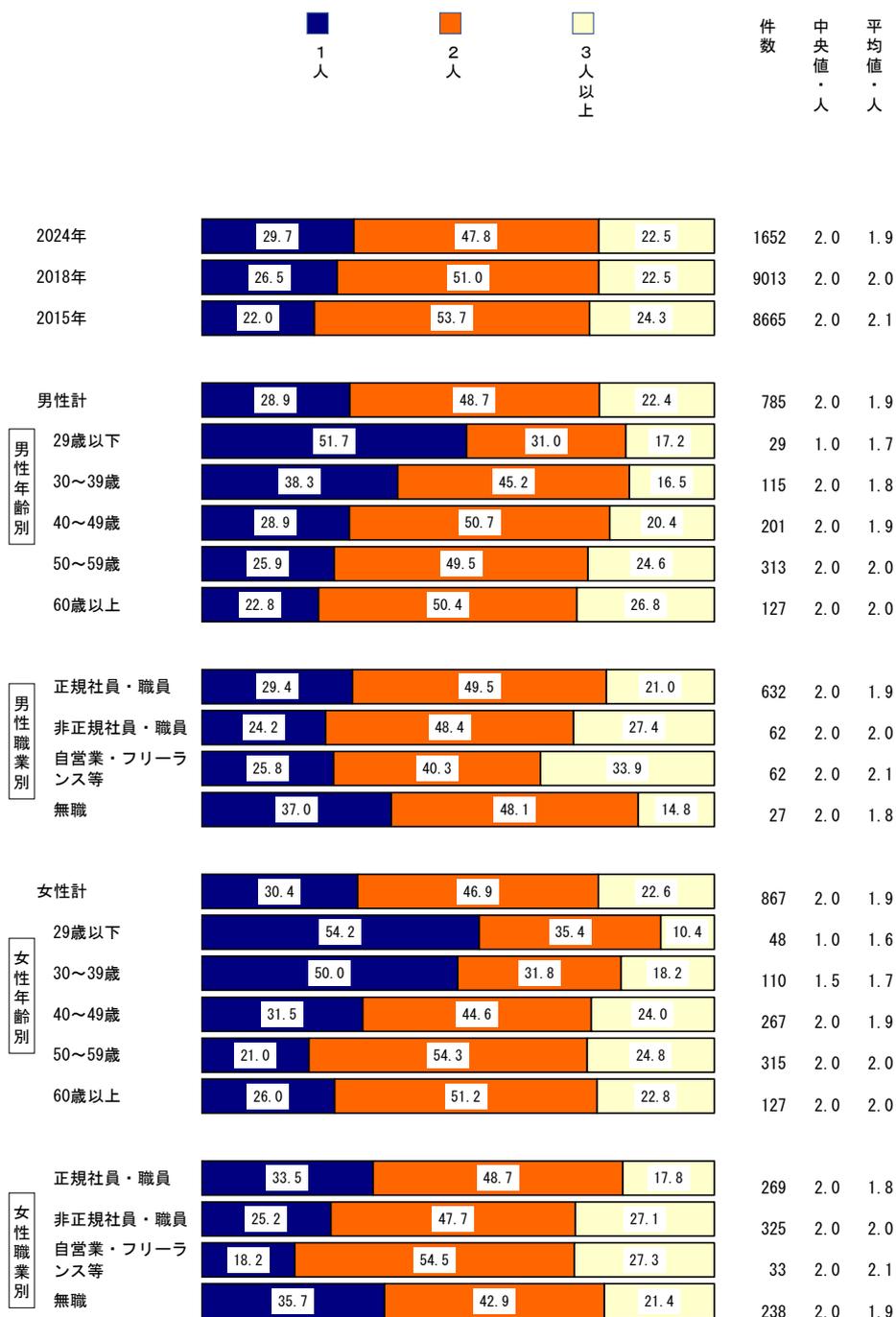
第0-3図 子どもの有無



子どものいる人で人数をみると、「2人」が47.8%、「1人」が29.7%、「3人以上」が22.5%となっている（第0-4図）。2015年以降、「1人」の比率が徐々に増加してきており、平均人数も1.9人と2人を下回っている。

性別による違いはなく、年齢別では男性の29歳以下や女性の30代以下で「1人」が半数を占めている。

第0-4図 子どもの人数（子どものいる人）





第0-6表 2024年5時点の子どもの成長段階 2人目（2人以上子どもがいる人）

	未就学児	小・中学生	高校生・公立	高校生・私立	浪人	学校など	短大・高専・専門学校	国立・大学	私立・大学	国立・大学院	私立・大学院	社会人・正規社員（職員）	社会人・非正規社員（職員）	自営業	無業	失業中	その他	無回答	件数	
2024年	12.0	18.4	5.8	2.9	0.3	2.1	3.9	11.2	0.8	0.1	31.9	5.9	1.3	1.6	0.8	1.2	...	...	1161	
2018年	<u>24.2</u>	<u>31.0</u>	8.4	3.6	2.4	0.5	2.7	<u>5.7</u>	0.5	0.4	<u>14.3</u>	3.4	0.5	1.2	0.2	0.8	0.4	...	6628	
男性計	13.4	20.6	5.9	2.5	...	1.6	4.5	13.1	0.9	...	29.9	3.6	0.7	1.6	0.5	1.1	...	...	558	
男性年齢別																				
29歳以下	78.6	21.4	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	14
30～39歳	<u>59.2</u>	<u>32.4</u>	2.8	...	...	...	4.2	<u>1.4</u>	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	71
40～49歳	15.4	<u>51.7</u>	7.7	5.6	...	4.2	1.4	<u>4.2</u>	0.7	...	<u>5.6</u>	1.4	0.7	0.7	...	0.7	...	...	143	
50～59歳	...	<u>6.5</u>	7.8	2.6	...	1.3	6.9	<u>24.1</u>	0.9	...	<u>40.5</u>	3.9	0.9	2.2	0.9	1.7	...	...	232	
60歳以上	...	...	2.0	...	...	...	4.1	10.2	2.0	...	<u>66.3</u>	9.2	1.0	3.1	1.0	1.0	...	...	98	
男性職業別																				
正規社員・職員	15.9	22.6	6.1	2.7	...	2.0	4.3	14.1	0.9	...	<u>26.0</u>	2.7	...	1.3	0.2	1.1	...	...	446	
非正規社員・職員	<u>2.1</u>	<u>4.3</u>	8.5	...	...	...	6.4	<u>4.3</u>	...	...	<u>57.4</u>	8.5	...	6.4	2.1	...	...	...	47	
自営業・フリーランス等	<u>6.5</u>	21.7	4.3	4.3	...	...	2.2	13.0	2.2	...	32.6	6.5	<u>6.5</u>	...	...	...	...	...	46	
無職	...	11.8	...	...	...	...	5.9	11.8	...	...	47.1	5.9	5.9	...	5.9	5.9	...	...	17	
女性計	10.6	16.4	5.6	3.3	0.5	2.5	3.3	9.5	0.7	0.2	33.7	8.0	1.8	1.7	1.0	1.3	...	...	603	
女性年齢別																				
29歳以下	86.4	13.6	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	22
30～39歳	<u>61.8</u>	<u>29.1</u>	3.6	3.6	...	...	...	...	...	...	<u>1.8</u>	...	...	...	...	...	...	...	...	55
40～49歳	<u>6.0</u>	<u>37.2</u>	<u>12.0</u>	5.5	0.5	4.4	3.8	11.5	0.5	...	<u>12.6</u>	4.9	...	...	0.5	0.5	...	...	183	
50～59歳	...	<u>4.8</u>	3.6	2.8	0.8	2.8	4.4	13.7	0.4	0.4	<u>47.0</u>	<u>11.2</u>	2.4	2.4	1.6	1.6	...	...	249	
60歳以上	...	...	1.1	1.1	...	...	2.1	<u>2.1</u>	2.1	...	<u>66.0</u>	<u>11.7</u>	5.3	4.3	1.1	3.2	...	...	94	
女性職業別																				
正規社員・職員	<u>19.0</u>	22.3	8.4	2.8	0.6	2.8	2.2	7.8	1.1	...	<u>26.8</u>	5.0	0.6	...	0.6	...	...	...	179	
非正規社員・職員	<u>5.3</u>	16.5	4.5	4.9	0.8	2.9	3.7	11.5	0.4	...	32.1	10.3	2.1	2.1	0.8	2.1	...	...	243	
自営業・フリーランス等	22.2	14.8	3.7	3.7	...	3.7	3.7	11.1	...	...	29.6	3.7	3.7	...	...	...	...	...	27	
無職	7.2	<u>9.8</u>	4.6	1.3	...	1.3	3.9	7.8	0.7	0.7	<u>44.4</u>	8.5	2.6	3.3	2.0	2.0	...	...	153	

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「2024年」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※件数30以下なら網掛等非表示

第0-7表 2024年5時点の子どもの成長段階 3人目（3人以上子どもがいる人）

		未就学児	小・中学生	高校生・公立	高校生・私立	浪人	短大・高専・専門学校など	国公立・大学	私立・大学	国公立・大学院	私立・大学院	（職員） 社会人・正規社員	（職員） 社会人・非正規社員	自営業	無業	失業中	その他	無回答	件数
2024年		14.8	21.0	6.7	4.6	...	2.7	3.5	8.1	0.5	...	28.2	4.3	1.6	1.3	0.3	2.4	...	372
2018年		<u>26.1</u>	<u>32.9</u>	9.2	2.8	3.1	0.1	2.2	4.8	0.5	0.4	<u>11.6</u>	3.5	0.4	0.8	0.3	0.6	0.6	2028
男性計		15.9	22.2	6.8	5.7	...	2.3	5.7	6.8	0.6	...	24.4	4.0	1.1	2.8	...	1.7	...	176
男性 年齢別	29歳以下	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	5
	30～39歳	73.7	5.3	...	5.3	...	5.3	10.5	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	19
	40～49歳	<u>22.0</u>	<u>56.1</u>	4.9	2.4	...	2.4	...	...	...	...	<u>9.8</u>	...	2.4	...	...	...	...	41
	50～59歳	...	16.9	11.7	<u>10.4</u>	...	1.3	5.2	13.0	1.3	...	29.9	5.2	1.3	1.3	...	2.6	...	77
	60歳以上	...	<u>5.9</u>	2.9	...	...	2.9	<u>11.8</u>	5.9	...	...	<u>47.1</u>	8.8	...	<u>11.8</u>	...	2.9	...	34
男性 職業別	正規社員・職員	19.5	22.6	7.5	7.5	...	2.3	5.3	6.8	0.8	...	<u>21.8</u>	2.3	0.8	2.3	...	0.8	...	133
	非正規社員・職員	...	5.9	...	...	...	...	11.8	17.6	...	...	35.3	17.6	...	11.8	...	...	...	17
	自営業・フリーランス等	9.5	38.1	9.5	...	...	4.8	...	...	...	...	23.8	4.8	4.8	...	...	4.8	...	21
	無職	...	...	...	...	...	...	25.0	...	...	...	50.0	...	...	...	...	25.0	...	4
女性計		13.8	19.9	6.6	3.6	...	3.1	1.5	9.2	0.5	...	31.6	4.6	2.0	...	0.5	3.1	...	196
女性 年齢別	29歳以下	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	5
	30～39歳	75.0	15.0	5.0	...	...	...	...	...	...	...	5.0	...	...	...	...	...	...	20
	40～49歳	10.9	<u>46.9</u>	7.8	7.8	...	1.6	...	7.8	...	...	<u>9.4</u>	3.1	...	...	...	4.7	...	64
	50～59歳	...	<u>7.7</u>	7.7	2.6	...	6.4	3.8	<u>14.1</u>	1.3	...	<u>46.2</u>	3.8	2.6	...	1.3	2.6	...	78
	60歳以上	...	...	3.4	...	...	...	...	6.9	...	...	65.5	13.8	6.9	...	...	3.4	...	29
女性 職業別	正規社員・職員	<u>22.9</u>	22.9	...	4.2	...	4.2	...	6.3	2.1	...	31.3	4.2	...	...	...	2.1	...	48
	非正規社員・職員	10.2	25.0	9.1	4.5	...	3.4	2.3	10.2	...	...	<u>21.6</u>	5.7	3.4	...	1.1	3.4	...	88
	自営業・フリーランス等	33.3	...	22.2	...	...	11.1	...	...	...	...	33.3	...	...	...	...	...	...	9
	無職	<u>7.8</u>	<u>11.8</u>	5.9	2.0	...	...	2.0	11.8	...	...	<u>49.0</u>	3.9	2.0	...	...	3.9	...	51

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「2024年」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※件数30以下なら網掛等非表示

### (8) 世帯の主な収入源

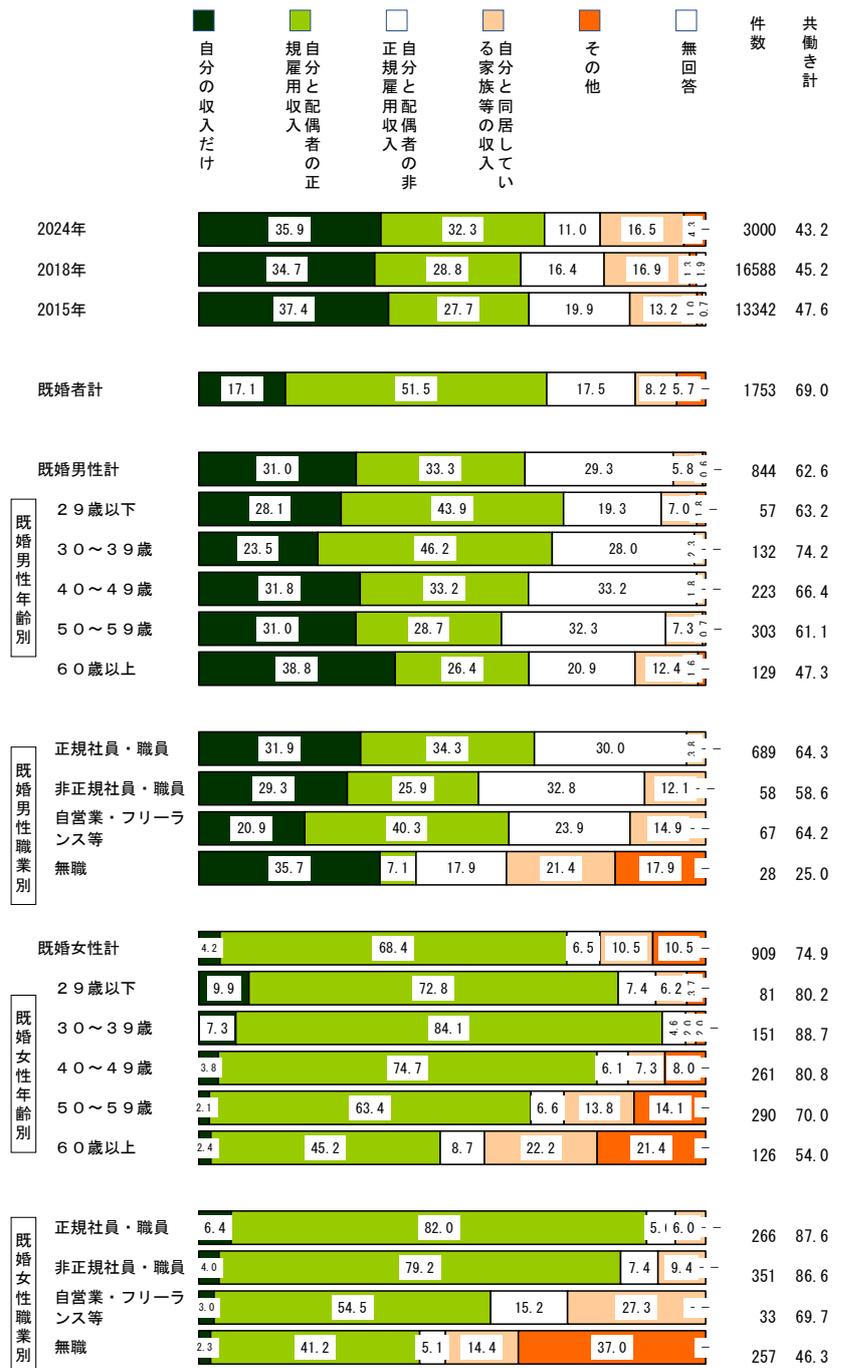
世帯の主な収入源は、「自分の収入だけ」が35.9%で、「自分と配偶者の正規雇用収入」(32.3%)と「自分と配偶者の非正規雇用収入」(11.0%)を合わせた<共働き>が43.2%、「自分と同居している家族の収入」が16.5%である(第0-5図)。時系列でみると、<共働き>がわずかながら減ってきているものの、そのうちの「自分と配偶者の正規雇用収入」はやや多くなっている。

既婚者に限定してみると、「自分と配偶者の正規雇用収入」が51.5%と半数を占め、「自分と配偶者の非正規雇用収入」が17.5%で、これらを合わせた<共働き>が69.0%と7割に達する。他方、「自分の収入だけ」は17.1%、「自分と同居している家族の収入」が8.2%などである。

既婚者の男性でみると、「自分の収入だけ」と「自分と配偶者の正規雇用収入」、「自分と配偶者の非正規雇用収入」がいずれも3割前後で、<共働き>は6割強を占める。年齢別では、30代以下の若年層で「自分と配偶者の正規雇用収入」、60歳以上で「自分の収入だけ」がそれぞれやや多い。

既婚女性の場合は、「自分の収入だけ」は4.2%にとどまり、「自分と配偶者の正規雇用収入」が68.4%と7割を占めている。ただし、女性職業別でみると正規社員・職員の場合も非正規社員・職員の場合も「自分と配偶者の正規雇用収入」が8割前後となる。女性既婚者の場合は、本人及び配偶者も正規雇用の比較的収入が多い世帯とともに、本人は非正規雇用で配偶者は正規雇用という世帯も少なくない。

第0-5図 世帯の主な収入源



# 第1章 生活に関する実態や意識

## 1. 昨年の本人年収と世帯収入

### (1) 本人年収

－昨年度（2023年）の本人年収は平均386.7万円－

昨年（2023年）の本人の税込み収入は、「200万円未満」が30.5%で最も多く、「300～400万円未満」（14.6%）、「200～300万円未満」（14.1%）、「400～500万円未満」（12.7%）などが1割強となっており、平均は386.7万円となっている。今回調査のサンプルには専業主婦・主夫や無職の人も一定数含まれていることから、これまでより「300万円未満」という層が多いため、平均も2018年（平均450.0万円）や2015年（483.5万円）と比べて低くなっている（第1-1表）。

性別では、男性の平均485.9万円に対し、女性は平均287.5万円にとどまり、分布も「200万円未満」の層が46.1%と半数近くに及ぶ。

男性について年齢別で見ると、年齢が上がるにつれて年収も増加し、30代前半で430.0万円と400万円台になり、40代後半で527.7万円、最も高い50代前半では604.4万円となる。また、当然だが職業別の違いが大きく、正規社員・職員の平均553.7万円に対し、非正規社員・職員は平均299.5万円にとどまる。

女性年齢別では、中堅層以上で非正規社員・職員や無職のウェイトが高いこともあり、40代前半までの300万円台前半が、40代後半以降は200万円台となっている。職業別では男性と同様に違いが大きく、正規社員・職員の平均390.5万円に対し、非正規社員・職員は231.1万円にとどまる。

第1-1表 昨年1年間（2023年）の本人の税込み収入

		20万円未満	20万円～29万円未満	30万円～39万円未満	40万円～49万円未満	50万円～59万円未満	60万円～69万円未満	70万円～79万円未満	80万円以上	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円
2024年		30.5	14.1	14.6	12.7	8.6	5.4	4.2	9.8	...	3000	336.4	386.7
2018年		10.8	14.7	16.9	18.3	15.1	9.7	6.6	6.1	1.8	16588	436.6	450.0
2015年		9.4	12.3	14.1	16.1	17.6	12.7	7.9	8.3	1.6	13342	483.3	483.5
男性計		15.0	9.6	15.2	16.5	12.1	8.4	6.7	16.6	...	1500	461.9	485.9
男性年齢別	24歳以下	44.7	18.8	14.1	15.3	3.5	...	2.4	1.2	...	85	228.1	279.4
	25～29歳	15.1	13.5	25.9	22.2	11.9	5.4	2.2	3.8	...	185	382.3	395.9
	30～34歳	16.4	10.7	15.7	23.6	15.0	7.9	7.1	3.6	...	140	430.3	430.0
	35～39歳	10.6	9.4	18.1	18.1	16.9	11.9	6.3	8.8	...	160	465.5	475.6
	40～44歳	14.1	10.6	10.0	18.2	17.1	8.8	10.0	11.2	...	170	483.9	485.9
	45～49歳	11.8	6.8	15.0	12.7	14.5	11.8	5.5	21.8	...	220	525.0	527.7
	50～54歳	7.0	1.8	12.3	18.1	8.2	8.8	9.9	33.9	...	171	630.0	604.4
	55～59歳	10.8	9.3	11.3	9.8	8.8	9.8	9.8	30.4	...	204	600.0	567.2
60歳以上	21.2	10.9	13.9	12.7	9.1	6.1	4.8	21.2	...	165	431.0	471.2	
男性職業別	正規社員・職員	3.0	6.9	16.5	19.2	15.0	10.6	8.5	20.4	...	1061	529.2	553.7
	非正規社員・職員	35.3	25.5	19.0	9.2	3.3	3.3	1.6	2.7	...	184	257.4	299.5
	自営業・フリーランス等	17.2	13.9	12.3	17.2	9.8	5.7	5.7	18.0	...	122	438.1	468.9
	無職	81.7	4.8	2.4	4.0	3.2	0.8	...	3.2	...	126	161.2	210.3
女性計		46.1	18.7	14.1	8.9	5.2	2.4	1.8	2.9	...	1500	221.1	287.5
女性年齢別	24歳以下	32.4	24.3	17.6	10.8	6.8	2.7	2.7	2.7	...	74	272.2	317.6
	25～29歳	21.4	24.0	26.5	16.8	7.1	1.5	1.0	1.5	...	196	317.3	330.6
	30～34歳	25.1	30.7	23.1	11.1	2.5	3.5	1.5	2.5	...	199	281.1	314.3
	35～39歳	35.6	22.8	17.8	8.9	6.9	2.0	...	5.9	...	101	263.0	314.4
	40～44歳	41.3	16.3	10.0	13.8	10.0	3.1	3.8	1.9	...	160	253.8	318.8
	45～49歳	51.7	18.7	10.9	6.1	7.0	3.0	0.9	1.7	...	230	196.6	269.1
	50～54歳	63.2	12.1	5.9	4.2	3.8	2.1	2.5	6.3	...	239	179.1	270.9
	55～59歳	66.9	11.0	5.9	7.4	2.9	1.5	0.7	3.7	...	136	174.7	244.1
60歳以上	67.9	10.9	11.5	3.0	1.2	1.8	3.0	0.6	...	165	173.7	229.4	
女性職業別	正規社員・職員	9.8	24.2	25.9	19.3	9.4	4.0	2.9	4.5	...	553	361.9	390.5
	非正規社員・職員	60.0	22.6	8.6	2.6	2.1	1.5	0.6	2.1	...	535	183.3	231.1
	自営業・フリーランス等	43.3	14.9	11.9	9.0	9.0	6.0	4.5	1.5	...	67	245.0	318.7
	無職	83.8	3.8	3.8	1.8	2.7	0.6	1.5	2.1	...	339	159.7	203.7

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「2024年」より15ポイント以上多いことを示す

配偶者の有無別では、いるという人の平均が 418.8 万円でない人（平均 343.7 万円）を上回る（第 1-2 表）。また、子どもの有無別では、いる人が平均 416.0 万円、いない人（平均 350.8 万円）を上回る。ただし、これらはいる人で年齢構成が高いため、収入が多いことが影響している。なお、配偶者については、いない人のうち、離死別のケースは年齢構成が高いにも関わらず、平均 332.1 万円と本人年収が低い。

居住地別では、関東圏が平均 427.9 万円と最も高く、中京圏や近畿圏も 400 万円弱である。他方、これら以外の都市圏や市町村は、平均 350 万円前後とやや低めである。

最終学歴別では、高卒や短大卒は平均が 300 万円前後と低い水準で、高専卒や専門学校卒も 300 万円台にとどまる。これらに対し、大卒は国公立、私立ともに 400 万円台となり、大学院修了は 500 万円台に達する。

第 1-2 表 昨年 1 年間（2023 年）の本人の税込み収入

		20万円未満	20万円～30万円未満	30万円～40万円未満	40万円～50万円未満	50万円～60万円未満	60万円～70万円未満	70万円～80万円未満	80万円以上	件数	中央値・万円	平均値・万円
2024年		30.5	14.1	14.6	12.7	8.6	5.4	4.2	9.8	3000	336.4	386.7
無配偶者の有	いる	31.0	10.3	11.5	11.9	10.0	6.2	5.4	13.8	1753	376.0	418.8
	いない	29.4	18.8	19.4	14.7	6.6	4.3	2.8	3.8	1024	309.0	343.7
	いない・離死別	32.3	22.9	17.0	9.4	7.2	4.5	1.3	5.4	223	277.5	332.1
別の子どもの有無	いる	31.7	10.8	11.4	11.3	9.0	6.2	5.3	14.3	1652	365.1	416.0
	いない	29.1	18.2	18.5	14.3	8.2	4.5	3.0	4.2	1348	314.8	350.8
居住地別	関東圏	24.9	11.0	15.9	14.0	9.3	6.6	5.4	12.9	1059	389.0	427.9
	近畿圏	32.2	14.3	15.0	11.0	9.4	5.6	3.1	9.4	519	323.7	377.6
	中京圏	35.3	12.2	10.2	12.5	8.6	5.5	3.9	11.8	255	325.0	388.0
	上記以外の都市圏	34.3	17.3	13.8	11.8	6.5	4.3	3.9	8.1	492	290.6	357.7
	市町村	33.5	17.5	14.7	12.6	8.4	4.1	3.7	5.5	675	294.5	349.7
最終学歴別	高校卒	45.3	14.0	12.2	9.8	6.2	4.8	3.1	4.5	763	233.2	316.8
	高専卒	34.4	12.5	17.2	9.4	9.4	4.7	3.1	9.4	64	318.2	370.3
	短大卒	50.0	16.9	12.9	9.4	4.0	1.8	1.1	4.0	278	200.0	279.9
	専門学校卒	27.7	20.9	15.9	15.5	7.3	4.3	3.4	5.0	440	308.6	355.2
	国公立・大学卒	19.9	7.3	15.7	15.0	10.5	8.4	5.6	17.8	287	447.7	475.1
	私立・大学卒	20.3	12.9	17.6	13.8	10.5	6.5	5.8	12.5	949	395.5	436.8
	国公立・大学院修了	10.6	8.8	6.2	15.9	15.0	6.2	8.8	28.3	113	555.9	561.5
	私立・大学院修了	8.5	12.7	8.5	14.1	22.5	7.0	2.8	23.9	71	528.1	531.7

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「2024年」より15ポイント以上多いことを示す

(2) 世帯年収

－世帯年収は平均 626.4 万円－

昨年（2023 年）の世帯全体の税込み収入は、「200 万円未満」から「700～800 万円未満」までいずれも 1 割前後となっており、平均は 626.4 万円である（第 1－3 表）。「200 万円未満」の層が多いこともあり、2018 年の平均 680.0 万円と比べるとやや低い水準である。

性別でみると、男性が平均 672.3 万円、女性が平均 580.5 万円で、女性の既婚者では配偶者が正規での共働きが多いことなどから、先にみた本人年収ほどの性別間の差はやや縮まっている。

年齢別では、男女共通して年齢の上昇とともに世帯収入も増加し、男性では 30 代から 40 代前半が 600 万円前後、40 代後半が約 700 万円、50 代が 800 万円前後である。他方、女性は 40 代が 600 万円前後、50 代も 600 万円台前半で、男性と比べるとやや低い。

職業別では、正規社員・職員（男性平均 747.2 万円、女性平均 647.9 万円）が非正規社員・職員（男性平均 462.2 万円、女性平均 548.3 万円）を上回る。なお、女性の場合は無職でも平均 527.1 万円であるのに対し、男性では無職だと平均 345.6 万円となり、厳しい水準になる。

第 1－3 表 昨年 1 年間（2023 年）の世帯全体の税込み収入

	200万円未満	200万円～249万円未満	250万円～299万円未満	300万円～349万円未満	350万円～399万円未満	400万円～449万円未満	450万円～499万円未満	500万円～549万円未満	550万円～599万円未満	600万円～649万円未満	650万円～699万円未満	700万円～749万円未満	750万円～799万円未満	800万円～849万円未満	850万円～899万円未満	900万円以上	件数	中央値・万円	平均値・万円
	20	24	29	34	39	44	49	54	59	64	69	74	79	84	89				
2024年	12.0	8.4	11.1	11.7	11.6	9.9	7.9	6.6	6.2	6.7	3.9	4.1	...	3000	559.4	626.4			
2018年	2.6	5.9	9.6	12.0	13.2	12.4	11.3	8.6	7.3	7.8	4.0	1.8	3.4	16588	639.8	680.0			
男性計	10.0	6.6	9.8	11.9	12.2	10.1	8.1	6.8	6.7	7.3	5.3	5.2	...	1500	596.2	672.3			
男性年齢別	24歳以下	25.9	11.8	9.4	15.3	10.6	5.9	2.4	5.9	2.4	7.1	2.4	1.2	...	85	419.2	485.3		
	25～29歳	8.1	7.6	20.5	13.0	15.7	11.9	5.9	5.9	2.2	5.4	0.5	3.2	...	185	505.2	560.8		
	30～34歳	10.7	12.1	8.6	13.6	15.0	7.9	8.6	6.4	4.3	7.9	2.9	2.1	...	140	533.3	591.1		
	35～39歳	5.6	6.3	11.9	15.0	16.9	10.6	8.8	5.6	6.3	7.5	3.1	2.5	...	160	566.7	633.8		
	40～44歳	11.2	8.8	4.1	17.6	13.5	11.8	7.6	7.1	5.3	5.9	2.4	4.7	...	170	560.9	625.3		
	45～49歳	8.2	3.2	12.3	10.0	13.2	12.3	8.6	5.0	7.7	8.2	6.8	4.5	...	220	625.9	698.2		
	50～54歳	5.8	1.8	5.3	9.4	8.8	7.0	12.9	8.8	11.1	9.9	11.1	8.2	...	171	793.2	838.6		
	55～59歳	6.9	5.9	7.8	7.8	6.9	10.8	7.8	10.8	7.8	8.8	9.8	8.8	...	204	750.0	795.6		
	60歳以上	17.0	6.7	6.7	8.5	9.7	9.1	7.9	4.8	10.3	4.8	6.1	8.5	...	165	616.7	689.4		
男性職業別	正規社員・職員	2.2	4.2	9.1	13.0	13.1	11.0	10.1	8.2	7.8	9.4	6.2	5.6	...	1061	675.6	747.2		
	非正規社員・職員	21.7	16.8	15.2	10.3	12.0	7.1	4.9	2.2	3.8	1.6	1.6	2.7	...	184	375.0	462.2		
	自営業・フリーランス等	9.8	8.2	9.8	11.5	15.6	10.7	3.3	4.1	8.2	3.3	8.2	7.4	...	122	568.4	682.0		
	無職	58.7	8.7	7.1	4.8	2.4	6.3	1.6	4.0	...	2.4	0.8	3.2	...	126	185.1	345.6		
女性計	14.0	10.2	12.3	11.5	10.9	9.7	7.7	6.3	5.8	6.1	2.4	3.0	...	1500	518.3	580.5			
女性年齢別	24歳以下	20.3	10.8	18.9	9.5	9.5	5.4	4.1	8.1	4.1	5.4	1.4	2.7	...	74	400.0	513.5		
	25～29歳	12.2	10.7	19.4	12.8	11.2	9.7	6.6	7.1	3.1	5.1	...	2.0	...	196	460.0	524.5		
	30～34歳	10.1	14.6	11.1	10.1	8.5	11.1	10.6	5.5	8.0	5.0	3.0	2.5	...	199	550.0	594.2		
	35～39歳	18.8	12.9	10.9	12.9	11.9	7.9	2.0	5.0	5.0	6.9	4.0	2.0	...	101	457.7	539.6		
	40～44歳	10.0	7.5	11.3	15.6	13.8	8.8	8.1	5.6	7.5	7.5	1.3	3.1	...	160	540.9	606.9		
	45～49歳	14.3	9.1	12.2	7.0	13.5	10.9	9.1	7.4	3.9	8.7	1.7	2.2	...	230	554.8	586.5		
	50～54歳	12.6	8.4	7.5	10.5	11.3	12.6	9.2	7.1	6.3	5.9	3.8	5.0	...	239	598.1	644.1		
	55～59歳	12.5	12.5	8.1	8.8	11.8	8.8	8.8	5.9	6.6	7.4	5.1	3.7	...	136	568.8	630.1		
	60歳以上	21.8	7.3	15.2	17.6	6.1	7.3	4.8	4.8	7.3	3.0	1.8	3.0	...	165	432.8	518.2		
女性職業別	正規社員・職員	4.9	10.5	13.2	13.0	11.0	10.1	7.4	7.8	6.9	8.1	3.3	3.8	...	553	576.2	647.9		
	非正規社員・職員	15.1	13.5	11.6	10.8	11.0	10.8	7.3	5.8	4.5	4.9	1.9	2.8	...	535	490.5	548.3		
	自営業・フリーランス等	16.4	4.5	14.9	7.5	13.4	14.9	9.0	4.5	7.5	3.0	1.5	3.0	...	67	550.0	570.9		
	無職	26.0	5.9	11.5	10.9	10.0	6.5	8.3	5.3	5.9	5.6	2.1	2.1	...	339	460.8	527.1		

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「2024年」より15ポイント以上多いことを示す

配偶者の有無別や子どもの有無別では配偶者、子どものいる人ほど世帯年収が高いが、先の本人年収と同様、これらの層は年齢構成も高いことが背景にある（第1-4表）。ただし、配偶者がいない人のうち、離死別のケースは年齢構成が高いにも関わらず、平均411.9万円と低い水準となっている。

居住地別では、関東圏と中京圏が平均700万円弱と高い反面、3大都市以外の都市圏や市町村は500万円台と低めとなっている。

最終学歴別では、高卒や高専卒、短大卒、専門学校卒は平均500万円台であるが、大卒は国公立、私立とも700万円前後、大学院修了は800万円台とその差が大きくなっている。

このような結果は、本人年収の結果ともおおむね符合するものとなっている。

第1-4表 昨年1年間（2023年）の世帯全体の税込み収入

		20	20	30	40	50	60	70	80	90	100	100	100	件数	中央値・万円	平均値・万円
		万円未満	万円未満	万円未満	万円未満	万円未満	万円未満	万円未満	万円未満	万円未満	万円未満	万円未満	万円以上			
2024年		12.0	8.4	11.1	11.7	11.6	9.9	7.9	6.6	6.2	6.7	3.9	4.1	3000	559.4	626.4
無配偶者の有	いる	<u>5.7</u>	4.0	7.4	10.9	12.5	11.9	10.3	8.8	9.0	8.6	5.2	5.7	1753	679.6	736.2
	いない	19.9	13.3	16.2	13.4	10.4	7.6	4.7	3.6	2.4	4.6	1.8	2.1	1024	404.4	485.2
	離死別	25.1	20.6	16.1	9.9	9.4	4.9	4.0	2.7	2.2	1.8	2.7	0.4	223	326.4	411.9
別の子無	いる	7.9	5.6	8.1	10.8	11.8	10.7	9.6	7.9	8.6	8.1	5.3	5.6	1652	653.7	710.7
	いない	17.0	11.8	14.7	12.8	11.3	8.9	5.9	5.0	3.3	5.0	2.1	2.3	1348	451.2	523.1
居住地別	関東圏	9.0	6.0	10.6	11.7	10.9	9.3	9.2	7.2	6.6	8.8	6.1	4.7	1059	619.9	688.0
	近畿圏	13.9	9.4	10.4	10.6	12.9	11.0	7.1	6.4	5.8	5.2	2.9	4.4	519	544.0	602.7
	中京圏	10.6	6.3	9.4	11.0	12.2	9.8	9.8	8.6	4.7	7.5	3.5	6.7	255	606.0	675.7
	上記以外の都市圏	15.4	10.8	10.6	11.4	11.0	9.8	7.5	5.1	7.3	6.7	2.4	2.0	492	516.7	571.4
	市町村	13.3	10.4	13.3	12.9	11.9	10.2	6.1	6.1	5.8	4.4	2.2	3.4	675	500.6	569.4
最終学歴別	高校卒	19.3	9.7	13.0	11.5	11.0	10.4	6.2	6.4	4.7	3.1	2.5	2.2	763	469.9	528.9
	高専卒	18.8	9.4	17.2	9.4	9.4	7.8	9.4	4.7	4.7	4.7	1.6	3.1	64	450.0	535.2
	短大卒	11.2	8.6	13.7	10.8	14.4	9.0	8.6	6.8	5.4	7.9	2.5	1.1	278	540.0	585.3
	専門学校卒	9.1	11.6	12.0	13.0	12.5	10.2	11.4	6.4	7.5	2.7	2.3	1.4	440	534.5	572.0
	国公立・大学卒	9.8	6.6	9.1	10.5	9.8	8.0	5.2	8.4	9.8	8.7	5.9	8.4	287	654.3	732.4
	私立・大学卒	8.2	6.3	9.4	12.0	11.7	10.7	8.7	6.7	6.2	9.9	5.1	5.0	949	622.1	690.1
	国公立・大学院修了	<u>5.3</u>	8.8	<u>5.3</u>	9.7	11.5	10.6	4.4	5.3	7.1	11.5	6.2	14.2	113	687.5	814.2
	私立・大学院修了	7.0	...	7.0	11.3	14.1	8.5	7.0	5.6	7.0	12.7	8.5	11.3	71	730.0	825.4

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す

## 2. 世帯の家計状況

－収支均衡世帯が4割、黒字世帯は3割半ば、赤字世帯が4分の1－

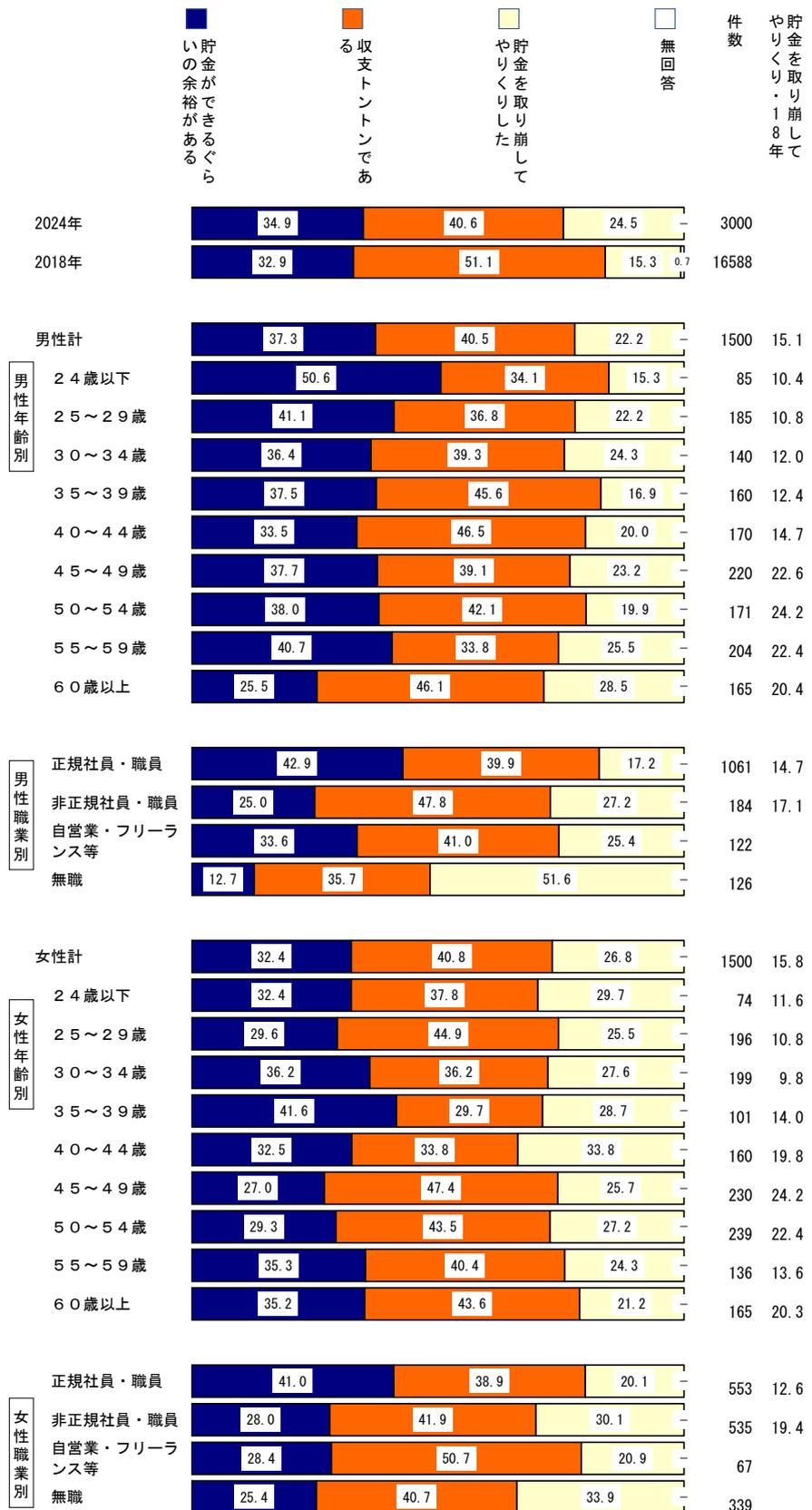
世帯の家計状況についてみると、「収支トントンである」が40.6%と4割を占め、「繰り越しができるくらいの余裕がある」の黒字世帯が34.9%、「貯金を取り崩してやりくりした」の赤字世帯は24.5%である（第1-1図）。サンプルの違いに留意する必要はあるが、2018年（赤字世帯：15.3%）と比べると赤字世帯が多くなっている。

性別では、世帯収入の差もあってか、男性と比べると女性で黒字世帯が少なく、赤字世帯が多い。

年齢別にみると、男性は24歳以下で黒字が多い点が目立つ他、30代後半から40代前半層で「収支トントン」がやや多い。なお、60歳以上は赤字世帯が3割弱を占め、他の世代と比べると多くなっている。女性の場合は、30代後半で黒字世帯が、40代前半で赤字世帯がそれぞれやや多い。

雇用形態別では、男女ともに正規社員・職員は黒字世帯が4割強と多いのに対し、非正規社員・職員は赤字世帯が3割前後を占め、黒字世帯は3割に満たない。また、男性においては、無職層で赤字世帯が51.6%と半数を超えている。

第1-1図 世帯の家計状況

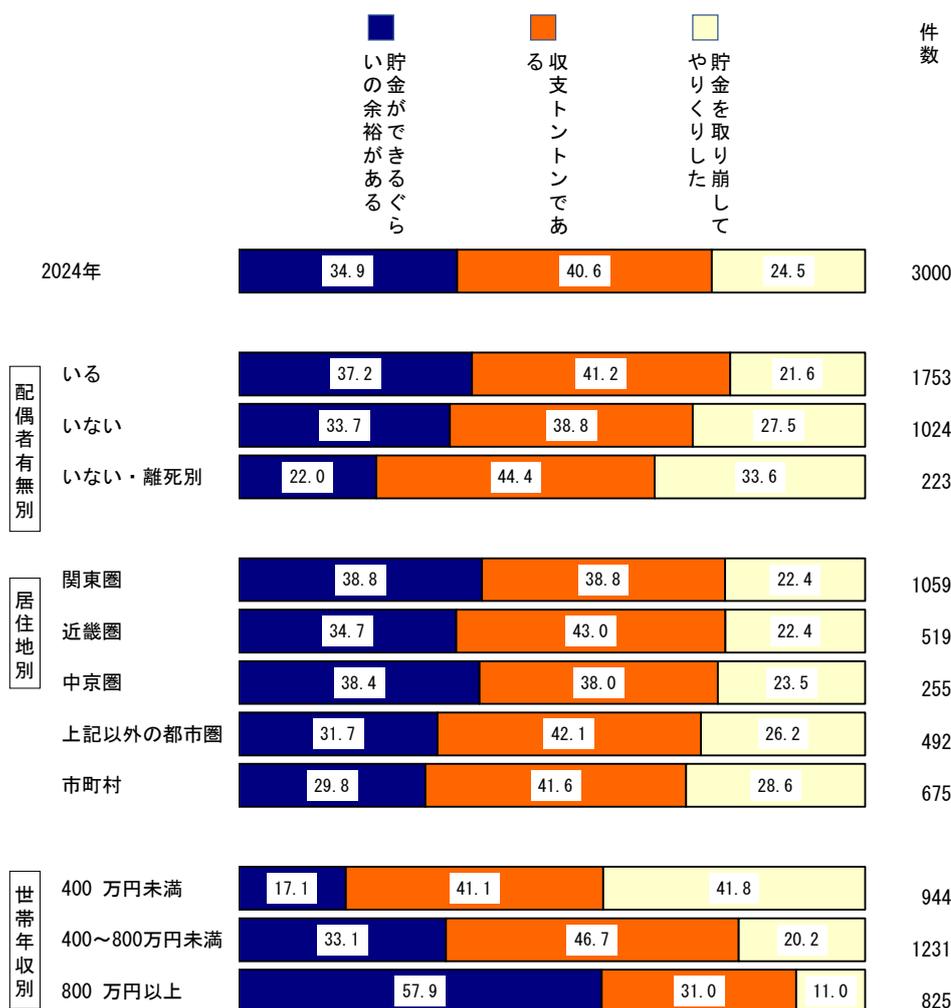


配偶者の有無別では、配偶者がいる層は共働きも少なくないため、黒字世帯が4割弱と多い（第1-2図）。これに対し、いない（離死別）の層は、黒字世帯が2割程度にとどまり、赤字世帯も3人に1人と多くなっている。

居住地別では、関東圏や中京圏を中心に都市圏で黒字世帯がやや多いのに対し、3大都市圏以外の都市圏や市町村では赤字世帯が3割弱とやや多い。

世帯年収別では家計状況の違いが顕著で、400万円未満の層では黒字世帯は2割に満たず、赤字世帯が4割強を占めている。これが400～800万円未満の層になると、黒字世帯が3人に1人で赤字世帯の2割を上回り、800万円以上の層になると、黒字世帯が6割弱に及ぶ。ただし、800万円以上の層でも赤字世帯が1割みられることには留意する必要がある。

第1-2図 世帯の家計状況

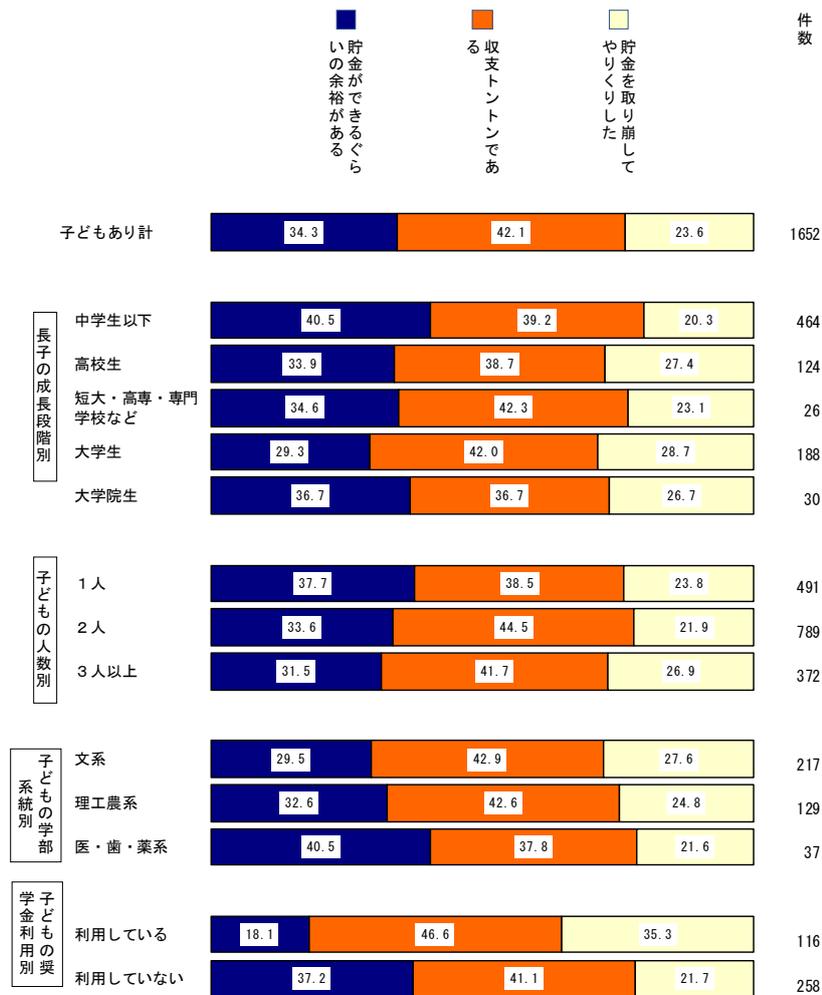


子どもの状況別では、長子が高校生や大学生以上の世帯で赤字世帯がやや多く、子どもの人数別では3人以上で赤字世帯がやや多い（第1-3図）。

子どもの学部系統別では、文系で赤字世帯が多く、医・歯・薬系は黒字世帯が多いが、これは医・歯・薬系の世帯年収が高いことが影響している。

なお、子どもの奨学金利用状況でみると、奨学金を利用している子どものいる世帯で赤字が多く、黒字が少ない。家計運営の厳しさから、奨学金を利用しているという部分が大きいと考えられよう。

第1-3図 世帯の家計状況



### 3. 年間の子どもの教育費

－大学生の子どもがいると年間教育費は中央値で127.3万円－

大学院生までの子どものいる人について授業料だけでなく仕送りや塾・習い事などを含めた年間の教育費をみると、中央値28.3万円、平均75.6万円となっている。中央値と平均値との乖離が大きいため、年間の子どもの教育費については中央値を用いて分析を行っている。分布をみると「10万円未満」が25.3%と4分の1、「10～30万円未満」(16.3%)や「50～100万円未満」(11.5%)、「100～150万円未満」(10.5%)が1割台で、「なし」(9.9%)も1割みられる(第1-5表)。性別に中央値をみると、男性が38.1万円、女性が22.4万円である。

男性年齢別にみると、年齢の上昇にともない子どもの成長段階も上がることから、加齢とともに教育費が増加し、30代の中央値17.7万円が、40代で31.0万円、50代は101.6万円、60歳以上では135.0万円に達している。女性年齢別でも、男性と同様に、加齢とともに教育費が増加する点は同じである。

第1-5表 年間の子どもの教育費(大学院生までの子どものいる人)

	なし	10万円未満	10～30万円未満	30～50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200万円以上	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円	
2024年	9.9	25.3	16.3	8.4	11.5	10.5	7.2	5.3	5.8	1076	28.3	75.6	
2018年	12.4	<u>13.2</u>	13.9	12.0	<b>17.3</b>	10.2	6.9	5.3	3.4	<b>5.5</b>	9013	43.0	75.1
男性計	7.6	23.0	15.9	8.7	13.0	12.2	8.1	5.9	5.6	540	38.1	81.3	
男性年齢別													
29歳以下	10.3	41.4	27.6	6.9	...	6.9	...	...	6.9	29	9.6	43.1	
30～39歳	7.0	<b>34.2</b>	<b>22.8</b>	13.2	10.5	11.4	...	0.9	...	114	17.7	35.9	
40～49歳	8.2	24.5	16.8	11.4	15.8	8.2	5.4	4.3	5.4	184	31.0	70.6	
50～59歳	7.1	<u>15.4</u>	<u>8.8</u>	4.9	13.2	<b>17.0</b>	<b>17.0</b>	9.3	7.1	182	101.6	113.8	
60歳以上	6.5	...	16.1	...	16.1	<b>16.1</b>	9.7	<b>19.4</b>	<b>16.1</b>	31	135.0	157.3	
男性職業別													
正規社員・職員	7.4	23.8	16.2	8.9	12.1	12.1	8.3	5.3	5.7	470	35.7	80.2	
非正規社員・職員	8.3	16.7	20.8	8.3	16.7	12.5	4.2	12.5	...	24	40.0	75.0	
自営業・フリーランス等	8.3	22.2	<u>11.1</u>	8.3	<b>19.4</b>	8.3	8.3	5.6	8.3	36	50.0	89.3	
無職	11.1	...	11.1	...	22.2	33.3	11.1	11.1	...	9	108.3	107.8	
女性計	12.1	27.6	16.6	8.0	10.1	8.8	6.2	4.7	6.0	536	22.4	69.8	
女性年齢別													
29歳以下	<b>22.9</b>	29.2	<u>10.4</u>	8.3	10.4	10.4	4.2	...	4.2	48	9.3	49.6	
30～39歳	<b>17.4</b>	<b>43.1</b>	15.6	10.1	<u>3.7</u>	<u>4.6</u>	2.8	1.8	0.9	109	7.6	30.4	
40～49歳	10.1	29.4	18.8	10.1	11.5	6.4	5.0	2.8	6.0	218	21.2	62.5	
50～59歳	8.2	<u>15.0</u>	17.0	4.1	12.2	14.3	8.8	<b>10.9</b>	9.5	147	73.6	108.8	
60歳以上	7.1	7.1	7.1	...	14.3	14.3	28.6	7.1	14.3	14	150.0	148.2	
女性職業別													
正規社員・職員	10.9	26.4	16.9	10.4	11.9	9.5	6.5	4.0	3.5	201	25.0	63.1	
非正規社員・職員	8.5	<b>31.7</b>	17.6	7.5	7.5	7.0	7.0	6.5	6.5	199	21.1	74.1	
自営業・フリーランス等	13.6	22.7	13.6	9.1	4.5	13.6	4.5	4.5	13.6	22	30.0	95.0	
無職	<b>20.4</b>	23.0	15.0	4.4	12.4	9.7	4.4	2.7	8.0	113	18.8	69.6	

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「2024年」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※件数30以下なら網掛等非表示

さらに層別でみると、配偶者の有無別ではいる人で中央値が 29.6 万円に対し、いない（離死別含）人では 18.0 万円である（第 1-6 表）。

居住地別では、関東圏が中央値 48.8 万円と最も高く、これに中京圏（32.0 万円）と近畿圏（28.1 万円）が続く。他方、これら以外の都市圏や市町村は 20 万円前後とやや低い。

長子の成長段階別でみると、中学生以下は中央値 9.8 万円であるが、高校生になると 30.0 万円となり、短大・高専・専門学校などでは 60.0 万円となる。さらに、大学生になると 127.3 万円と 100 万円を大きく上回り、サンプルは少ないものの大学院生では 133.3 万円にもなる。

子どもの人数別では「1人」は中央値 17.1 万円であるものの、「2人」は 40.2 万円、「3人以上」は 33.5 万円となる。

第 1-6 表 年間の子どもの教育費（大学院生までの子どものいる人）

		なし	10万円未満	10万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～150万円未満	150万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円以上	件数	中央値・万円	平均値・万円
2024年計		9.9	25.3	16.3	8.4	11.5	10.5	7.2	5.3	5.8	1076	28.3	75.6
有配偶者	いる	9.4	24.9	16.0	8.6	11.6	10.7	7.1	5.6	6.1	970	29.6	77.7
	いない・離死別含	14.2	28.3	18.9	6.6	10.4	8.5	7.5	2.8	2.8	106	18.0	56.4
居住地別	関東圏	9.4	17.0	15.7	8.4	11.8	12.6	9.7	7.3	8.1	382	48.8	95.6
	近畿圏	7.4	26.1	18.2	8.5	11.9	10.2	8.0	4.5	5.1	176	28.1	73.3
	中京圏	14.9	19.1	14.9	10.6	13.8	11.7	4.3	6.4	4.3	94	32.0	71.5
	上記以外の都市圏	9.2	33.9	17.2	8.0	8.0	11.5	5.7	2.9	3.4	174	18.0	58.1
	市町村	10.8	33.6	15.6	7.6	12.4	6.4	4.8	4.0	4.8	250	17.2	60.3
長子の成長段階別	中学生以下	12.9	37.7	20.5	10.3	8.4	5.6	1.9	0.6	1.9	464	9.8	35.2
	高校生	4.8	24.2	21.0	13.7	17.7	12.9	2.4	2.4	0.8	124	30.0	53.4
	短大・高専・専門学校など	7.7	19.2	11.5	7.7	19.2	3.8	19.2	11.5	...	26	60.0	88.1
	大学生	7.4	9.6	10.6	5.3	10.6	11.7	15.4	12.2	17.0	188	127.3	144.5
	大学院生	6.7	...	13.3	...	16.7	20.0	3.3	20.0	20.0	30	133.3	166.0
子ども数別の人	1人	14.7	28.8	18.2	7.6	10.0	7.9	6.8	2.9	2.9	340	17.1	55.1
	2人	6.3	23.3	16.2	8.1	13.2	12.6	6.9	7.1	6.1	506	40.2	84.7
	3人以上	10.4	24.3	13.5	10.0	10.0	9.6	8.3	4.8	9.1	230	33.5	85.7

※下線数字は「2024年計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2024年計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※件数30以下なら網掛等非表示

なお、大学生以上の子どもがいる人に絞ってみると、中央値は121.3万円となる（第1-7表）。子どもの学部系統別では、文系が中央値120.1万円だが、理工農系は132.3万円となり、医・歯・薬系では平均165.0万円にもなる。

子どもの奨学金の利用状況別では、奨学金を利用している場合は中央値83.3万円であるが、利用していない場合は、131.9万円となり、その差は大きい。

さらに世帯年収別でみると、400万円未満の層では中央値8.0万円で、「なし」も含めたく10万円未満も半数以上を占めるのに対し、800万円以上の層では82.7万円で、<100万円以上>が半数近くを占めている（第1-8表）。なお、400～800万円未満の中間層は19.1万円で、400万円未満の層に近い水準である。

世帯の家計状況別では、黒字世帯で中央値40.8万円、赤字世帯（21.1万円）と収支トントンの均衡世帯（24.6万円）は20万円台となっている。教育費に回せる余裕のある黒字世帯が最も高いものの、赤字世帯や収支均衡世帯も低い水準ではない。

第1-7表 年間の子どもの教育費（大学生・院生の子どものいる人）

		なし	10万円未満	10万円未満	30万円未満	50万円未満	円10万円未満	円15万円未満	円20万円以上	30万円以上	件数	中央値・万円	平均値・万円
大学生・院生の子どもがいる人計		7.8	9.4	9.6	3.7	12.6	16.3	15.0	12.3	13.4	374	121.3	137.4
系子 統 別 の 学 部	文系	9.7	9.7	9.7	3.7	10.6	16.6	14.7	12.9	12.4	217	120.1	134.2
	理工農系	4.7	7.8	9.3	4.7	11.6	18.6	15.5	12.4	15.5	129	132.3	148.5
	医・歯・薬系	<u>2.7</u>	8.1	10.8	...	16.2	<u>8.1</u>	13.5	<b>18.9</b>	<b>21.6</b>	37	165.0	171.5
用奨 子 別 学 ど 金 も 利	利用している	10.3	13.8	<b>14.7</b>	4.3	10.3	12.1	15.5	8.6	10.3	116	83.3	113.1
	利用していない	6.6	7.4	7.4	3.5	13.6	18.2	14.7	14.0	14.7	258	131.9	148.4

※下線数字は「大学生・院生の子どもがいる人計」より5ポイント以上少ないことを示す  
※薄い網かけ数字は「大学生・院生の子どもがいる人計」より5ポイント以上多いことを示す

第1-8表 年間の子どもの教育費（大学院生までの子どものいる人）

		なし	10万円未満	10万円未満	30万円未満	50万円未満	円10万円未満	円15万円未満	円20万円以上	30万円以上	件数	中央値・万円	平均値・万円
2024年計		9.9	25.3	16.3	8.4	11.5	10.5	7.2	5.3	5.8	1076	28.3	75.6
世帯 年 収 別	400万円未満	<b>20.9</b>	<b>36.3</b>	<u>11.0</u>	6.0	9.3	7.1	3.8	3.3	2.2	182	8.0	45.0
	400～800万円未満	9.3	<b>31.8</b>	19.6	8.9	11.4	9.3	3.9	3.3	2.5	484	19.1	53.0
	800万円以上	5.6	<u>12.7</u>	14.6	8.8	12.7	13.4	<b>12.4</b>	8.5	<b>11.2</b>	410	82.7	115.7
家計 状 況 別	貯金ができるぐらいの余裕がある	8.9	<u>18.3</u>	17.3	10.2	15.2	8.6	6.8	7.3	7.3	382	40.8	86.5
	収支トントンである	8.2	29.9	16.2	7.8	10.3	12.1	7.5	3.7	4.3	438	24.6	68.2
	貯金を取り崩してやりくりした	14.1	27.7	14.8	6.6	8.2	10.5	7.0	5.1	5.9	256	21.1	71.9

※下線数字は「2024年計」より5ポイント以上少ないことを示す  
※薄い網かけ数字は「2024年計」より5ポイント以上多いことを示す

#### 4. 子どもの教育費の負担感

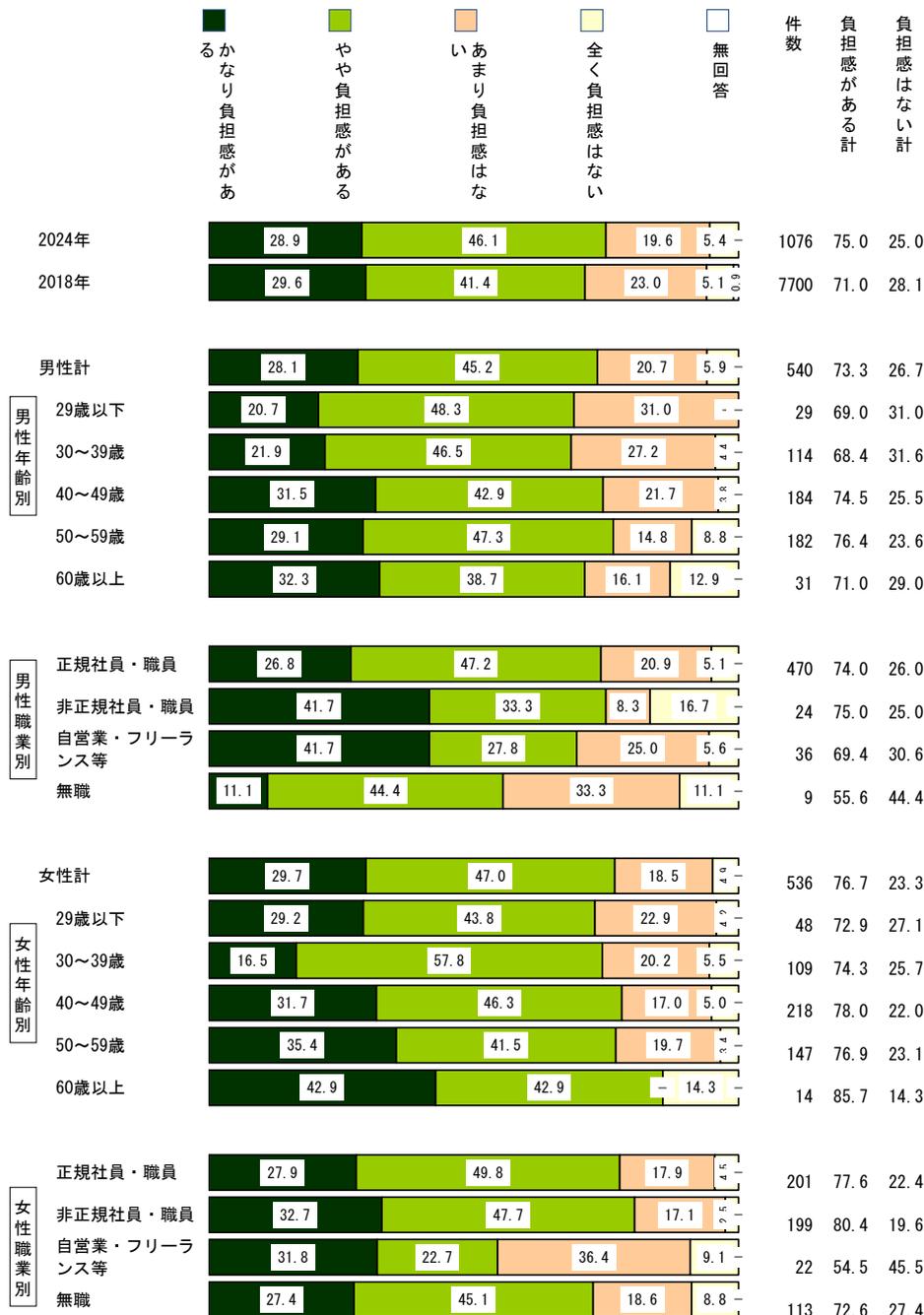
—＜負担感がある＞が4人に3人—

大学院生までの子どものいる人の教育費の負担感については、「かなり負担感がある」が28.9%、「やや負担感がある」が46.1%で、これらを合わせた＜負担感がある＞は75.0%と4人に3人に及び、「あまり負担感はない」(19.6%)と「全く負担感はない」(5.4%)を合わせた＜負担感はない＞(25.0%)を大きく上回る(第1-4図)。2018年と比べても、ほとんど変わらない結果といえる。賃上げはあっても物価上昇がそれを超えて進む中、教育費の負担感は増大していることがうかがえる。

性別や年齢別でみても、いずれの層も＜負担感がある＞が多数を占める点は共通している。その中で、40代以上の中高年層でより＜負担感がある＞が多くみられ、「かなり負担感がある」の比率も高めである。

なお、サンプルが少ない点に留意する必要があるが、男性職業別の非正規社員・職員や自営業・フリーランス等では「かなり負担感がある」の比率が4割強と多いことが目立っている。

第1-4図 子どもの教育費の負担感（大学院生までの子どもがいる人）



配偶者の有無別では、配偶者がいない人で「かなり負担感がある」が34.9%とやや多いものの、＜負担感がある＞は、配偶者のいる人がやや多い（第1-5図）。

また、居住地別では、関東圏や近畿圏で「かなり負担感がある」がやや多いが、いずれの地域においても＜負担感がある＞が7割台を占めている。

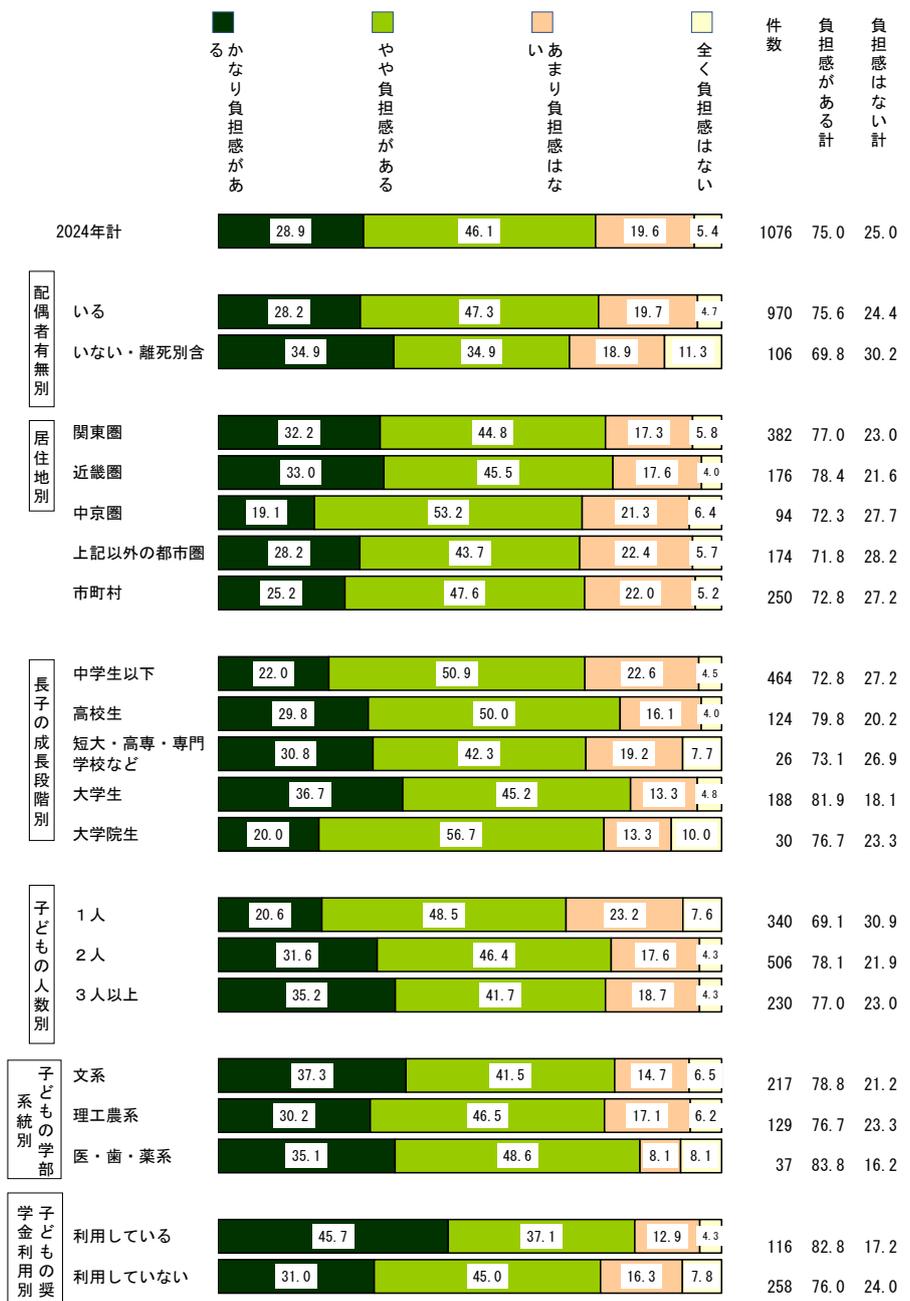
さらに、長子の成長段階別では、子どもが大学生で「かなり負担感がある」が36.7%、＜負担感がある＞も8割を超え、教育費の重さが示されている。ただし、高校生でも＜負担感がある＞は8割、中学生以下でも7割強を占めており、いずれの年代の子どもでも教育費の負担は大きいといえよう。

子どもの人数別でみると、1人では＜負担感がある＞が69.1%と7割ほどであるが、2人、3人以上では8割近くに達し、「かなり負担感がある」も3割を超える。

大学生以上の子どものいる人について、子どもの学部系統別でみると、サンプルが少ない点に留意する必要があるが、医・歯・薬系で＜不安感がある＞がやや多い。

また、子どもの奨学金の利用状況では、利用している子どものいる世帯の方が「かなり負担感がある」が多いことに加え、＜負担感がある＞もやや多めである。厳しい家計状況の中で、子どもが奨学金を借りざるを得ない状況にあると推察される。

第1-5図 子どもの教育費の負担感（大学院生までの子どものいる人）

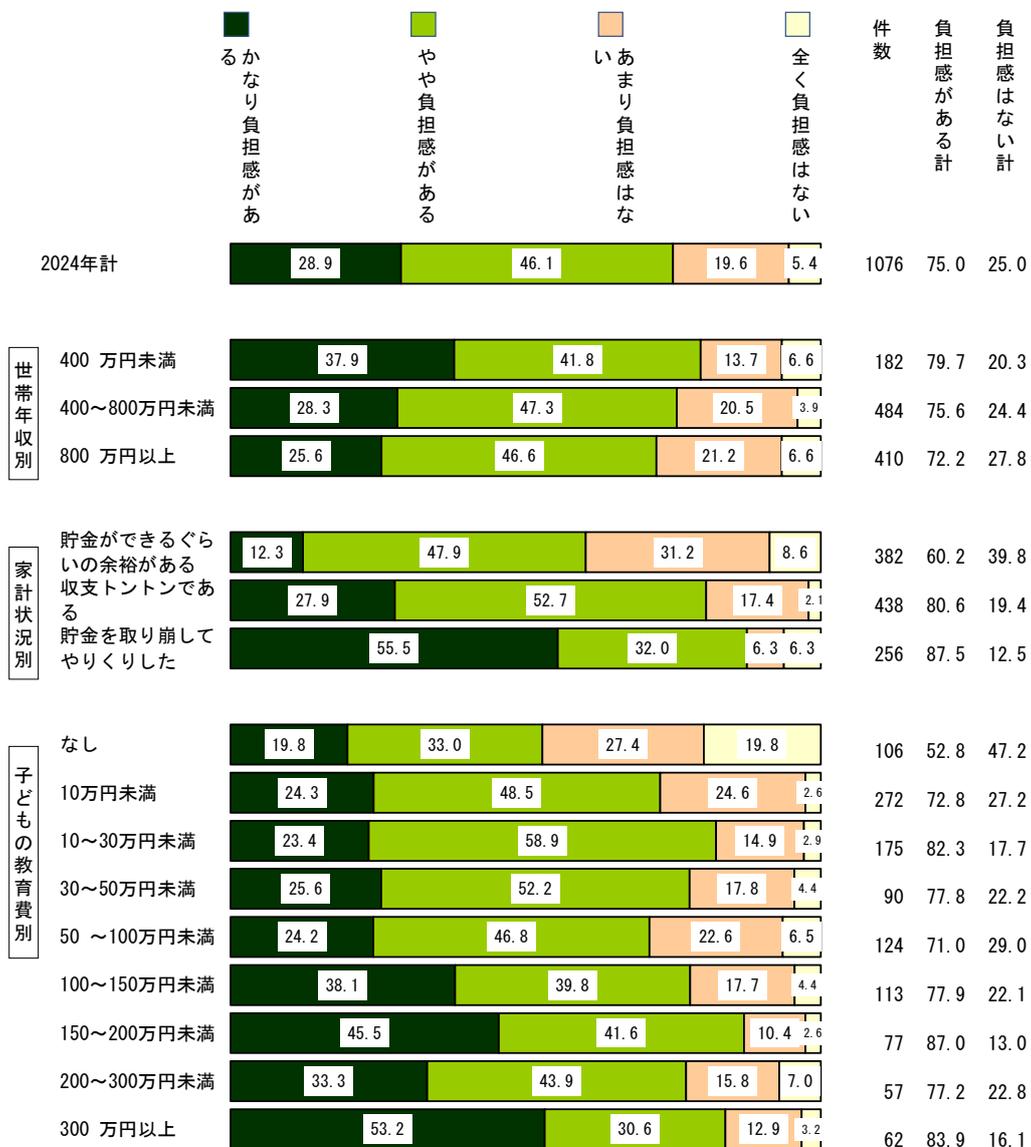


世帯年収別での教育費の負担感は、400万円未満で「かなり負担感がある」が37.9%と4割強を占め、＜負担感がある＞も約8割と最も高い（第1-6図）。ただし、いずれの年収水準であっても＜負担感がある＞が7割台となっており、収入差なく子どもの教育費負担が大きいことがうかがえる。

家計収支の状況では教育費の負担感に違いがみられ、赤字世帯は「かなり負担感がある」が55.5%と半数を上回り、＜負担感がある＞も9割近くに及ぶ。また、収支トントンという世帯でも＜負担感がある＞は8割を占めており、教育費が家計に大きな影響を与えていることがわかる。

ところで、年間教育費の実態から負担感をみてみると、少しでも教育費がかかっていたら＜負担感がある＞が7～8割台となっているが、「かなり負担感がある」に注目してみると、年間教育費が100万円以上になると急増しており、100万円を超えるかどうか、負担感を強く感じるかどうかの目安になっているようだ。

第1-6図 子どもの教育費の負担感（大学院生までの子どものいる人）



## 5. 子どもの奨学金利用状況

－大学生・大学院生の子どもがいる世帯で奨学金を<利用している>は3割強－

大学生・大学院生の子どもがいる人（374人）については、子どもの状況を尋ねている。まず、学部系統についてみると、「文系」が58.0%で最も多く、文系と比べると教育費負担の大きい「理工農系」が34.5%、「医・歯・薬系」が9.9%となっている（第1-9表）。

また、子どもの奨学金利用の状況について尋ねた結果は、「利用している・1人」が20.9%、「利用している・2人」が7.2%で、わずかながら「利用している・3人以上」（2.9%）もみられる。これらを合わせると<利用している>が31.0%となり、奨学金を利用している子どもを持つ人が3人に1人となる。

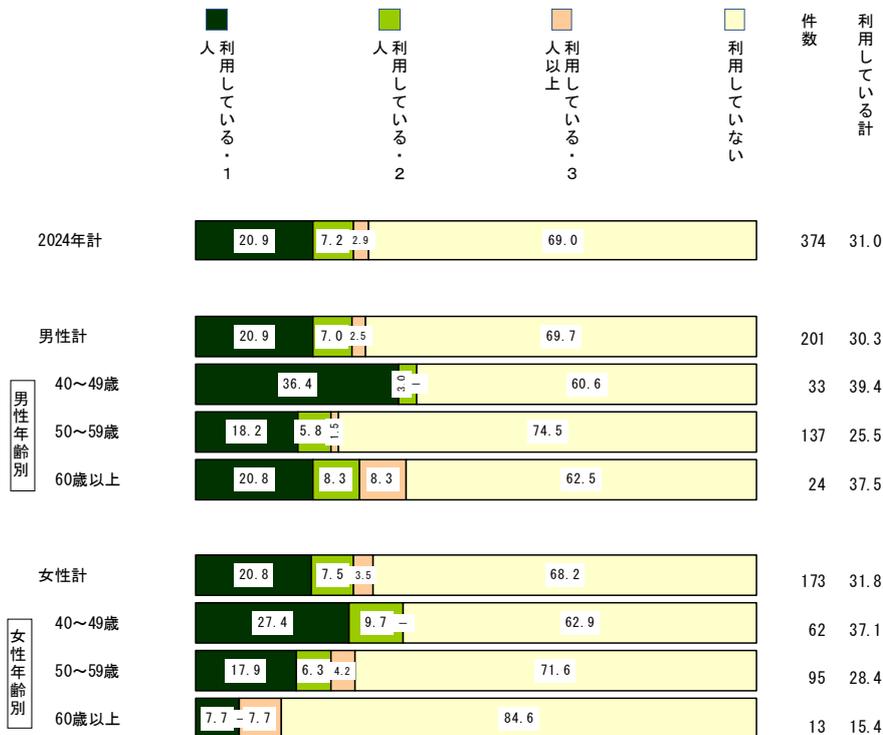
層別では、サンプルの少ない点に留意する必要があるが、男女とも40代で<利用している>が4割弱と相対的に多めである（第1-7図）。

第1-9表 子どもの学部系統  
(複数選択、大学生・院生の子どもがいる人)

	文系	理工農系	医・歯・薬系	その他	件数
2024年	58.0	34.5	9.9	2.7	374
男性計	56.2	38.8	8.5	2.0	201
男性年齢別					
40～49歳	63.6	27.3	9.1	3.0	33
50～59歳	55.5	37.2	9.5	2.2	137
60歳以上	54.2	58.3	...	...	24
女性計	60.1	29.5	11.6	3.5	173
女性年齢別					
40～49歳	61.3	30.6	6.5	3.2	62
50～59歳	62.1	27.4	12.6	4.2	95
60歳以上	53.8	30.8	23.1	...	13

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「2024年」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※件数30以下なら網掛等非表示

第1-7図 子どもの貸与型奨学金利用の有無（大学生・院生の子どもがいる人）



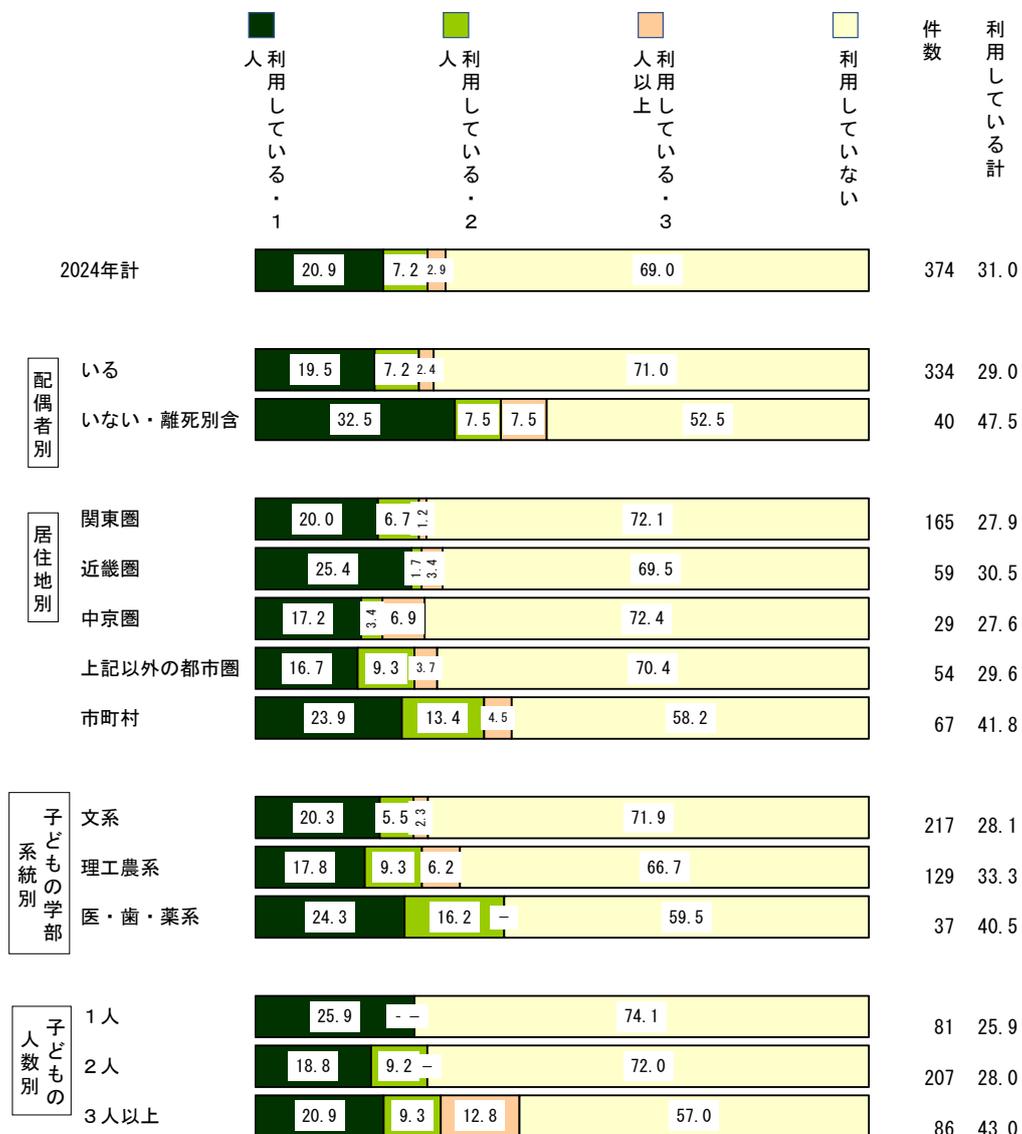
子どもの奨学金の利用状況について層別でみると、配偶者がいない（離死別含む）人で＜利用している＞が47.5%と半数を占め、ひとり親世帯での教育費負担の厳しさがうかがえる結果である（第1-8図）。

また、居住地別では、関東圏や近畿圏などの都市圏では＜利用している＞が3割前後であるのに対し、市町村の地方部では＜利用している＞が41.8%と多く、地方部の場合、子どもが都市圏の大学などに行くことで教育負担が重くなることがあると思われる。

さらに子どもの学部系統みると、文系と比べると理工農系で＜利用している＞がやや多く、サンプルは少ないものの医・歯・薬系はさらに多い。学費の高い学部ほど利用率が高いことがわかる。

子どもの人数別では、1人と2人はそれほど大きな差はみられないが、3人以上になると、＜利用している＞が4割強と多くなっている。

第1-8図 子どもの貸与型奨学金利用の有無（大学生・院生の子がいる人）

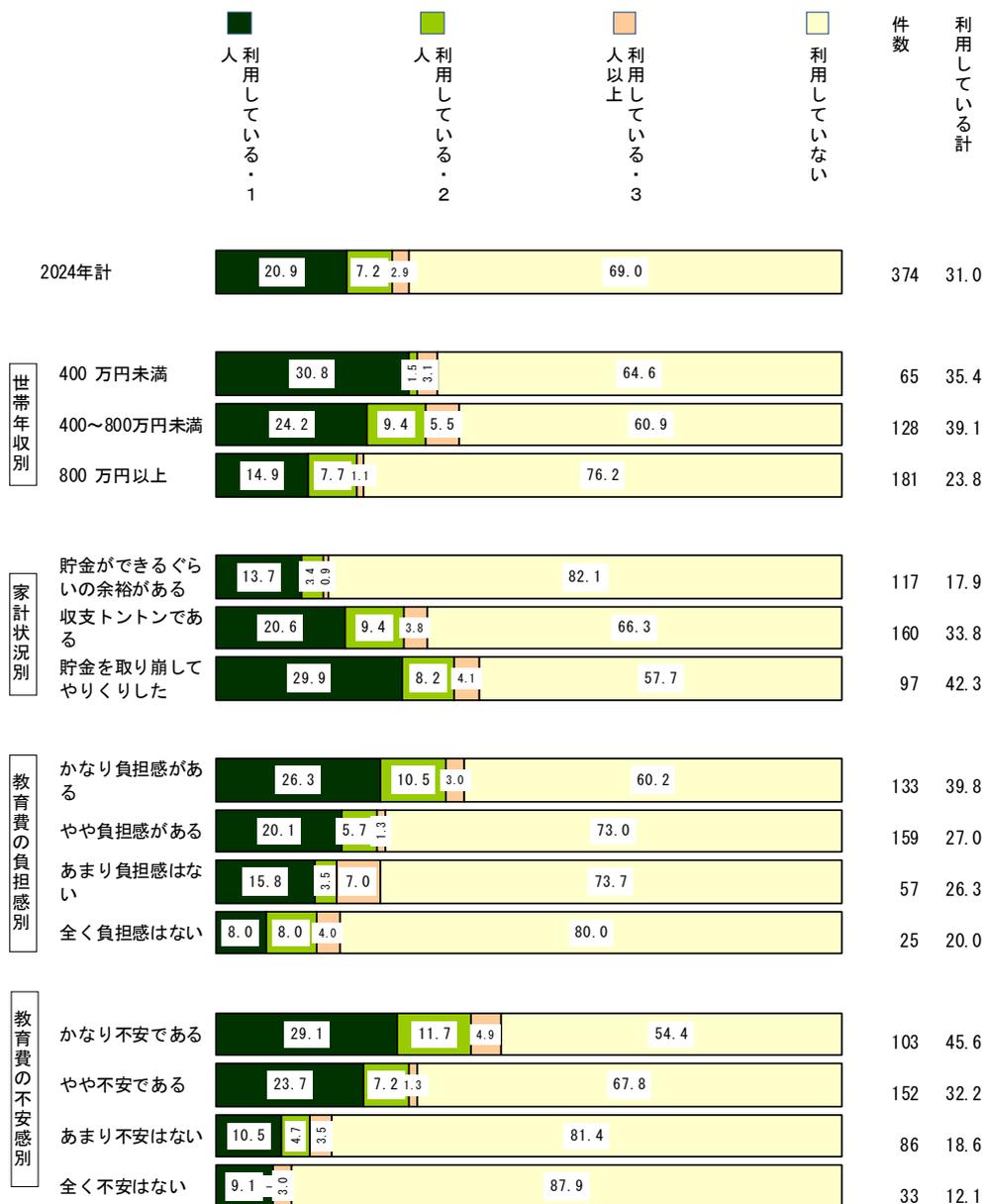


さらに、世帯の家計状況などからみると、世帯年収別では800万円以上と比べると、800万円未満の層で<利用している>が多くなっており、いわゆる中間層であっても教育費負担は大きいことがわかる（第1-9図）。ただし、世帯年収が800万円以上であっても23.8%と4世帯に1世帯は奨学金を利用している。

家計収支の状況では、貯金と取り崩してやりくりしたという赤字世帯では<利用している>が4割強と多くっており、家計状況によって奨学金の利用には差があることが示されている。

なお、教育費の負担感や不安感別でみると、負担感の大きい世帯ほど、さらに不安感の強い世帯ほど<利用している>の比率が高い傾向にある。

第1-9図 子どもの貸与型奨学金利用の有無（大学生・院生の子がいる人）



## 6. 将来の教育費負担への不安感

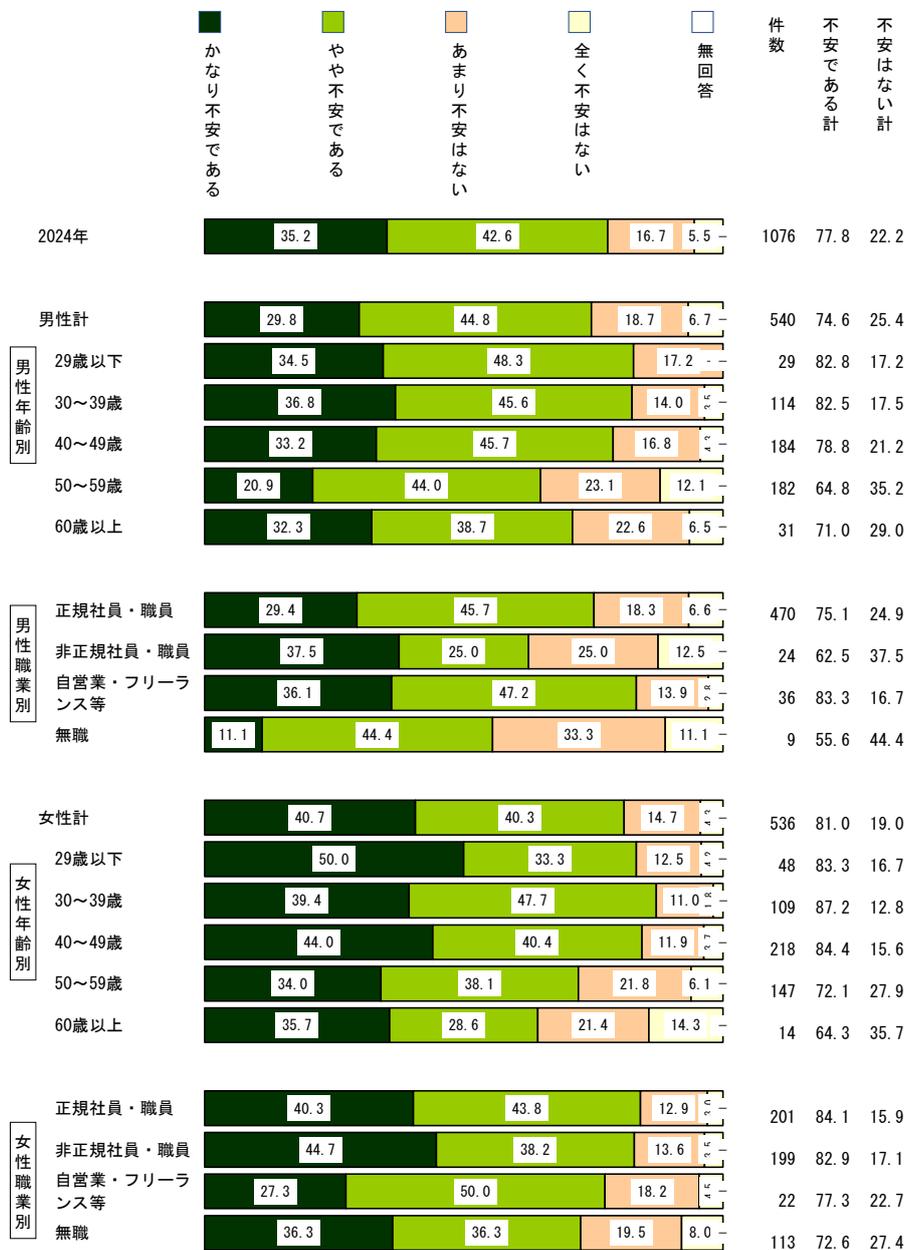
—<不安である>が8割弱、「かなり不安である」も3人に1人—

子どものいる人に将来の教育費負担への不安をたずねた結果は、「かなり不安である」が35.2%、「やや不安である」が42.6%で、これらを合わせた<不安である>が77.8%に達し、不安は大きいといえる(第1-10図)。一方、「あまり不安はない」(16.7%)と「全く不安はない」(5.5%)を合わせた<不安はない>(22.2%)は2割程度にとどまる。

性別で見ると、女性で<不安である>が8割強、「かなり不安である」も4割に達し、男性と比べて不安感が強くなっている。

年齢別では、男女ともに40代までのこれから高等教育に入る子どもの多い世代で不安の大きいことが共通している。

第1-10図 将来の教育費負担への不安(大学院生までの子どものいる人)



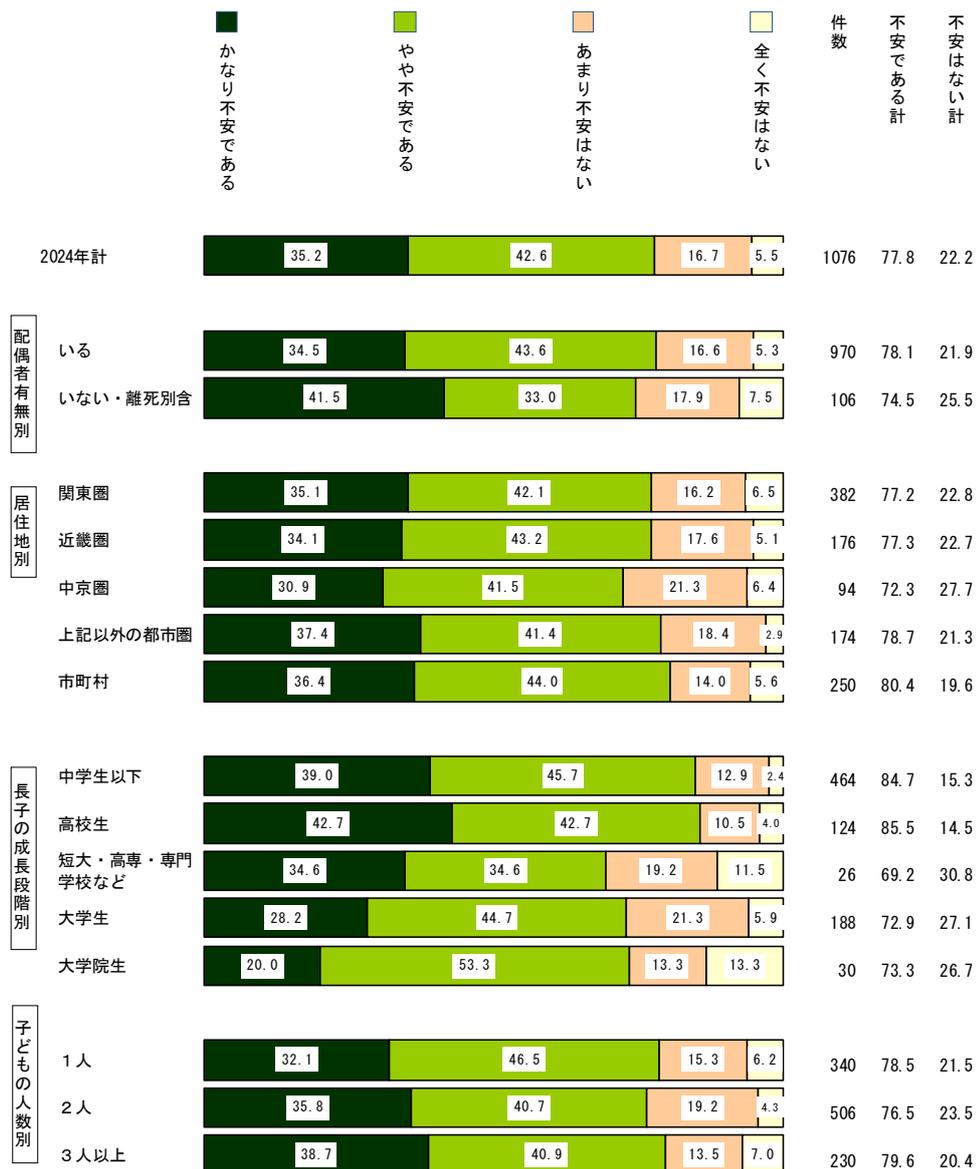
配偶者の有無別でみると、＜不安である＞については配偶者の有無によつての違いはないが、配偶者がいない層では「かなり不安である」がやや多い（第1-11図）。

居住地では、市町村で＜不安である＞が8割に達するが、それほど大きな差ではない。

長子の成長段階別では、中学生以下や高校生といったこれから大学以上の教育費がかかってくる子どものいる世帯で＜不安である＞が8割台半ばと多く、「かなり不安である」も4割前後を占める。

また、子どもの人数別では人数が多いほど「かなり不安である」が多い傾向がみられるが、＜不安である＞が8割弱を占める点は変わらない。

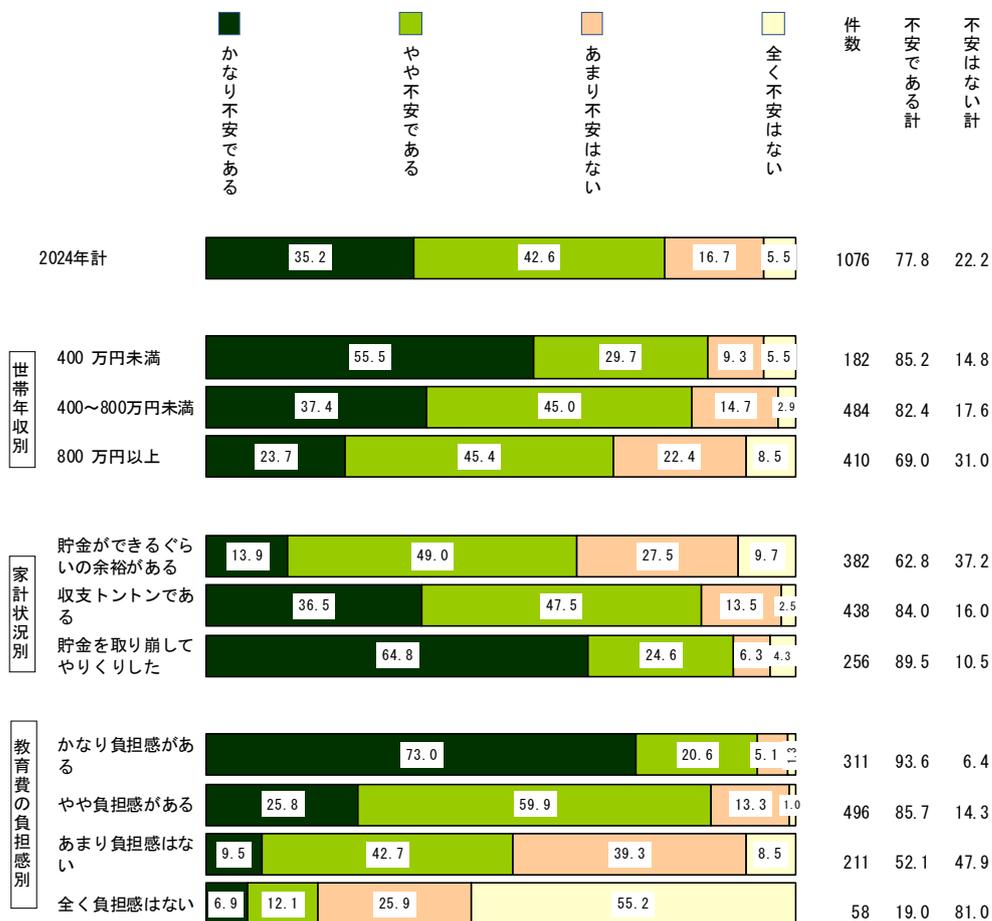
第1-11図 将来の教育費負担への不安（大学院生までの子どものいる人）



世帯年収による不安の違いは大きく、400万円未満の層では「かなり不安である」が5割台半ばと半数を超え、＜不安である＞も8割台半ばである（第1-12図）。また、400～800万円未満のいわゆる中間層においても「かなり不安である」が37.4%と4割弱で、＜不安である＞も8割を超える。ただし、800万円以上の層であっても＜不安である＞は69.0%と7割近くに及んでおり、教育費負担への不安は年収が低いほど大きいものの、高い層でも小さいとはいえない。

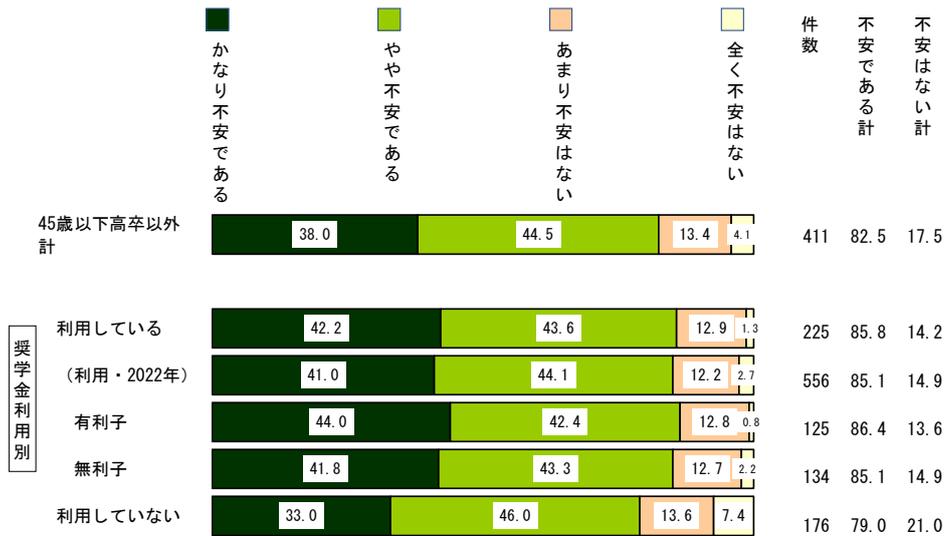
さらに、家計収支が赤字の世帯や教育費をかなり負担と感じている世帯では「かなり不安である」がそれぞれ64.8%、73.0%を占め、＜不安である＞も9割前後にまで達する。今の生活の苦しさにさらに教育費の負担が加わればさらに厳しさが増すことは容易に想定されるだけでなく、すでに教育費の負担が大きい世帯においては、さらなる負担増に不安が大きいことは当然といえよう。

第1-12図 将来の教育費負担への不安（大学院生までの子どものいる人）



自分が学生時代に JASSO の貸与型奨学金を利用していた 45 歳以下の高卒を除いた層でみていくと、利用した層で＜不安である＞が 8 割台半ば、そのうち「かなり不安である」が 4 割強で、いずれも利用していない人を上回る（第 1-13 図）。2022 年と比較しても、このような結果はほとんど変わっていない。奨学金の返済が教育費負担の不安を高めていることがわかるものの、利用していない人についても＜不安である＞は 8 割弱と多いことも忘れてはいけない。

第 1-13 図 将来の教育費負担への不安（大学院生までの子どものいる人、45 歳以下高卒以外）



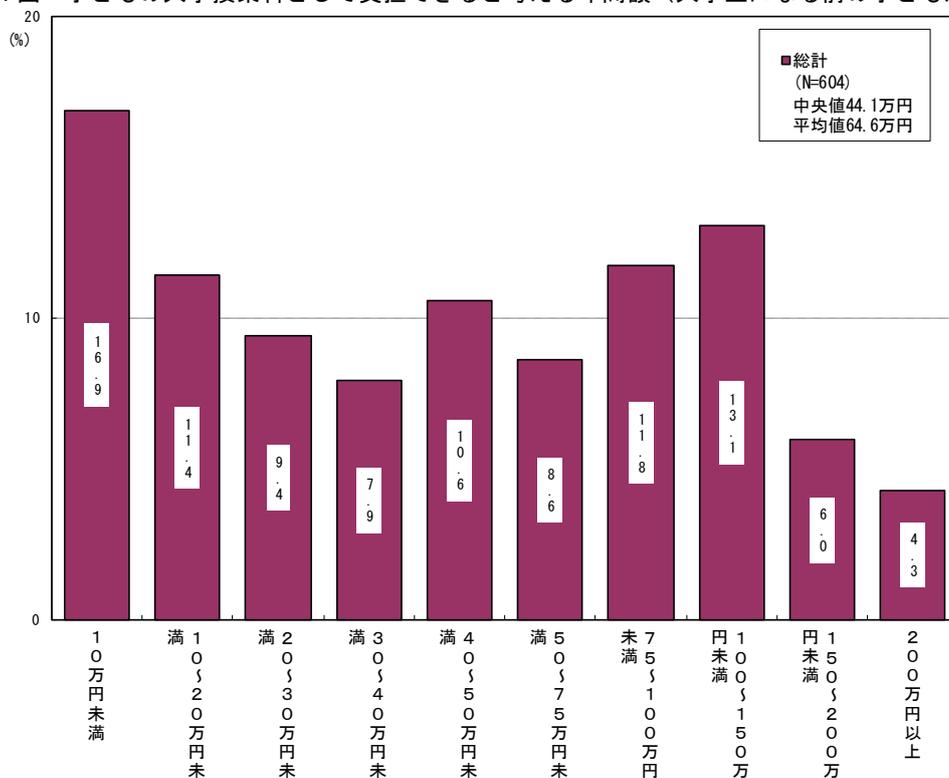
## 7. 子どもの大学授業料として負担できると考える年間額

－中央値 44.1 万円、負担できるのは<50 万円未満>までが 5 割台半ば－

子どもがいる場合では 4 人に 3 人が教育費の負担を感じ、将来の教育費負担の不安感も大きい中、仮に子どもを大学などに入学させることになった場合に、現実的に一人当たりどのくらいの年間授業料（入学金や生活にかかわる費用は除く）が負担可能と考えているのかを、大学生になる前の子どもがいる人（765 件）に限定して尋ねた。なお回答には「わからない」（21.0%、161 件）が多く含まれているため、これを除外した 604 件で集計を行っている。金額の分布では「10 万円未満」から「100～150 万円未満」までがいずれも 1 割前後で分布し、平均は 64.6 万円、中央値は 44.1 万円である（第 1-14 図）。中央値と平均値との乖離が大きいため、以降、負担可能額については中央値を用いて分析を行っている。

現在は国立大学の標準授業料は 535,800 円となっているが、一部の大学はすでに上限である 642,960 円に値上げしている。最近ニュースにもなった東京大学が授業料値上げを検討している等の影響から国立大学が上限まで値上げをする場合、平均値でみれば現在の負担できる年間額でギリギリ賄えるかどうかになる。ただし、それはあくまでも平均で、現在の授業料でも負担できないとする人（<50 万円未満>までの層）が 56.3%を占めており、値上げがおきればその割合はさらに増加する。同様に、令和 3 年度の文科省の調査から私立大学の平均授業料は 930,943 円となっており、負担できると考える平均を大幅に上回り、さらに分布でみれば私大の平均授業料を負担できない層が 7 割近くに達する。

第 1-14 図 子どもの大学授業料として負担できると考える年間額（大学生になる前の子どもがいる人）



時系列で2018年と比べてみると、＜40～100万円未満＞のウェイトが少なく、＜20万円未満＞がやや多い（第1-10表）。なお、2018年は中央値49.7万円であったので、この間ほとんど変わっていない。

性別では女性（中央値40.6万円）に比べて男性（中央値47.3万円）で中央値は高い。

年齢別では、男性の場合、29歳以下や30代で中央値は40万円前後であるが、他方、50代は負担できると考える中央値が87.5万円と高い。女性については、年齢別の違いは男性ほどみられない。

第1-10表 子どもの大学授業料として負担できると考える年間額（大学生になる前の子どもがいる人）

	10万円未満	10万円未満	20万円未満	30万円未満	40万円未満	50万円未満	75万円未満	100万円未満	100万円以上	200万円以上	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円
2024年	16.9	11.4	9.4	7.9	10.6	8.6	11.8	13.1	6.0	4.3	...	604	44.1	64.6
2018年	<u>7.3</u>	<u>6.0</u>	9.2	8.2	19.9	14.5	18.6	12.1	3.3	0.8	...	6255	49.7	63.4
男性計	14.3	11.1	9.9	7.0	10.5	10.5	11.1	14.6	5.7	5.1	...	314	47.3	68.2
男性年齢別														
29歳以下	28.0	8.0	4.0	12.0	4.0	16.0	12.0	8.0	...	8.0	...	25	38.3	58.1
30～39歳	19.1	7.4	13.8	8.5	8.5	17.0	10.6	10.6	2.1	2.1	...	94	41.3	54.1
40～49歳	13.3	16.4	8.6	6.3	12.5	6.3	11.7	11.7	7.0	6.3	...	128	44.4	68.3
50～59歳	<u>3.3</u>	8.2	8.2	4.9	13.1	8.2	8.2	29.5	9.8	6.6	...	61	87.5	92.2
60歳以上	16.7	...	16.7	...	...	...	33.3	16.7	16.7	...	...	6	87.5	84.2
男性職業別														
正規社員・職員	14.3	11.5	10.0	6.5	10.4	10.4	12.5	14.7	5.0	4.7	...	279	47.4	67.0
非正規社員・職員	18.2	27.3	...	18.2	...	9.1	...	9.1	9.1	9.1	...	11	32.5	64.8
自営業・フリーランス等	12.5	...	12.5	8.3	16.7	12.5	...	16.7	12.5	8.3	...	24	50.0	83.4
無職	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0	---	---
女性計	19.7	11.7	9.0	9.0	10.7	6.6	12.4	11.4	6.2	3.4	...	290	40.6	60.7
女性年齢別														
29歳以下	19.0	11.9	11.9	11.9	7.1	9.5	4.8	7.1	7.1	9.5	...	42	36.0	66.1
30～39歳	15.1	12.8	9.3	14.0	11.6	9.3	7.0	14.0	4.7	2.3	...	86	39.2	57.8
40～49歳	21.5	11.6	9.1	7.4	9.9	4.1	14.9	12.4	6.6	2.5	...	121	40.4	60.4
50～59歳	25.6	7.7	5.1	...	12.8	5.1	25.6	7.7	7.7	2.6	...	39	49.0	64.0
60歳以上	...	50.0	...	...	50.0	...	...	...	...	...	...	2	30.0	30.0
女性職業別														
正規社員・職員	13.1	13.8	10.0	11.5	11.5	6.2	10.0	10.8	10.8	2.3	...	130	41.3	64.6
非正規社員・職員	28.4	9.2	6.4	6.4	9.2	4.6	16.5	11.0	3.7	4.6	...	109	39.3	58.6
自営業・フリーランス等	16.7	...	16.7	8.3	8.3	25.0	16.7	8.3	...	...	...	12	50.0	52.3
無職	17.9	15.4	10.3	7.7	12.8	7.7	7.7	15.4	...	5.1	...	39	38.3	56.5

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「2024年」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※件数30以下なら網掛等非表示

配偶者の有無別では、配偶者のいない層で中央値 20.0 万円と、いる層の 45.9 万円を大きく下回り、「10 万円未満」しか負担できないと考える人も 35.2%を占める（第 1-11 表）。

居住地別はばらつきが大きいですが、中京圏が中央値 85.0 万円で最も高く、関東圏が 51.3 万円に次ぐ。これらに対し、3 大都市圏以外の都市圏や市町村は 30 万円前後で、都市部と地方部で負担できる額には違いがみられる。

長子の成長段階別でみると、小・中学生と高校生は中央値がそれぞれ 40.2 万円、48.6 万円、未就学児では 37.1 万円とやや低い。

子どもの人数別では、3 人以上だと中央値 50.0 万円とやや高いが、2 人までは 40 万円台前半である。

第 1-11 表 子どもの大学授業料として負担できると考える年間額（大学生になる前の子どもがいる人）

		10万円未満	10万円～19万円未満	20万円～29万円未満	30万円～39万円未満	40万円～49万円未満	50万円～59万円未満	60万円～69万円未満	70万円～79万円未満	80万円～89万円未満	90万円～99万円未満	100万円以上	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円
2024年		16.9	11.4	9.4	7.9	10.6	8.6	11.8	13.1	6.0	4.3	...		604	44.1	64.6
有配偶者別	いない	15.1	11.1	9.1	8.5	10.5	9.3	12.0	13.6	6.0	4.7	...		550	45.9	66.9
	いない・離死別含	<b>35.2</b>	14.8	13.0	<u>1.9</u>	11.1	<u>1.9</u>	9.3	<u>7.4</u>	5.6	...	...		54	20.0	41.1
居住地別	関東圏	13.3	7.6	11.9	8.6	8.1	9.5	13.3	11.9	9.0	6.7	...		210	51.3	74.8
	近畿圏	16.2	10.5	7.6	9.5	10.5	11.4	10.5	<b>19.0</b>	2.9	1.9	...		105	45.9	61.7
	中京圏	<u>6.3</u>	<u>4.2</u>	6.3	4.2	<b>16.7</b>	8.3	10.4	<b>22.9</b>	<b>14.6</b>	6.3	...		48	85.0	94.0
	上記以外の都市圏	<b>22.8</b>	12.0	8.7	12.0	6.5	8.7	14.1	9.8	4.3	1.1	...		92	35.5	52.3
	市町村	<b>22.1</b>	<b>19.5</b>	8.7	4.7	14.8	5.4	9.4	9.4	2.0	4.0	...		149	29.6	50.4
長子別の成長段階	未就学児	20.9	12.2	10.8	8.6	9.4	<b>15.1</b>	<u>5.8</u>	10.1	2.2	5.0	...		139	37.1	55.0
	小・中学生	18.7	13.2	9.1	8.7	10.5	5.5	12.3	10.5	7.3	4.1	...		219	40.2	62.3
	高校生	12.4	7.6	9.5	11.4	10.5	8.6	<b>18.1</b>	16.2	4.8	1.0	...		105	48.6	64.8
子ども数	1人	17.3	12.7	9.1	8.1	12.7	9.6	10.7	10.7	3.6	5.6	...		197	42.2	61.1
	2人	18.1	10.9	9.1	8.7	10.2	7.9	11.7	13.6	7.2	2.6	...		265	43.1	63.1
	3人以上	14.1	10.6	10.6	6.3	8.5	8.5	13.4	15.5	7.0	5.6	...		142	50.0	72.3

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「2024年」より15ポイント以上多いことを示す

世帯年収では、800万円以上層は中央値86.1万円と高いが、400～800万円未満の中間層では38.5万円、400万円未満層では11.9万円となる（第1-12表）。

家計状況別では、赤字世帯は中央値28.3万円、収支均衡世帯でも37.2万円で、黒字世帯の65.8万円を下回る。また、教育費の負担感、不安感別では、負担や不安を感じている人ほど中央値は低く、とりわけ将来にかなり不安であるという人で32.3万円と低いことが目につく。

第1-12表 子どもの大学授業料として負担できると考える年間額（大学生になる前の子どもがいる人）

		10万円未満	10万円～19万円未満	20万円～29万円未満	30万円～39万円未満	40万円～49万円未満	50万円～59万円未満	60万円～69万円未満	70万円～79万円未満	80万円～89万円未満	90万円～99万円未満	100万円以上	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円
2024年		16.9	11.4	9.4	7.9	10.6	8.6	11.8	13.1	6.0	4.3	...	604	44.1	64.6	
世帯年収別	400万円未満	<b>47.2</b>	14.6	6.7	3.4	9.0	6.7	<u>5.6</u>	<u>4.5</u>	1.1	1.1	...	89	11.9	30.7	
	400～800万円未満	16.8	13.6	11.5	9.4	12.2	11.5	10.8	9.1	3.5	1.4	...	286	38.5	51.9	
	800万円以上	<u>5.2</u>	7.4	7.9	7.9	9.2	5.7	15.3	<b>21.4</b>	10.9	9.2	...	229	86.1	93.6	
家計状況別	貯金ができるぐら いの余裕がある	<u>6.8</u>	9.7	6.3	10.5	10.5	9.7	11.8	<b>18.1</b>	9.7	6.8	...	237	65.8	83.1	
	収支トントンである	19.9	13.5	12.0	6.4	9.6	8.8	12.4	9.6	4.8	3.2	...	251	37.2	56.3	
	貯金を取り崩して やりくりした	<b>31.0</b>	10.3	10.3	6.0	12.9	6.0	10.3	10.3	<u>0.9</u>	1.7	...	116	28.3	44.8	
別教育費の負担感	かなり負担感がある	<b>24.7</b>	10.0	9.4	6.5	11.2	6.5	11.2	8.8	7.1	4.7	...	170	39.1	60.2	
	やや負担感がある	16.1	12.8	9.7	9.1	9.7	8.4	12.1	15.8	4.0	2.3	...	298	42.4	60.6	
	あまり負担感はない	<u>9.2</u>	11.8	7.6	7.6	12.6	10.9	12.6	12.6	9.2	5.9	...	119	52.9	75.5	
	全く負担感はない	5.9	...	17.6	5.9	5.9	17.6	5.9	11.8	5.9	23.5	...	17	70.8	103.5	
別教育費の不安感	かなり不安である	<b>27.5</b>	12.1	9.2	5.4	12.5	8.3	9.6	<u>7.9</u>	4.2	3.3	...	240	32.3	51.3	
	やや不安である	<u>11.5</u>	12.2	8.2	10.0	11.1	8.2	14.3	14.3	7.2	2.9	...	279	47.3	67.6	
	あまり不安はない	<u>5.4</u>	8.1	<b>16.2</b>	9.5	<u>4.1</u>	9.5	10.8	<b>25.7</b>	6.8	4.1	...	74	67.9	79.1	
	全く不安はない	...	...	...	...	...	18.2	...	9.1	9.1	63.6	...	11	210.7	181.8	

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「2024年」より15ポイント以上多いことを示す

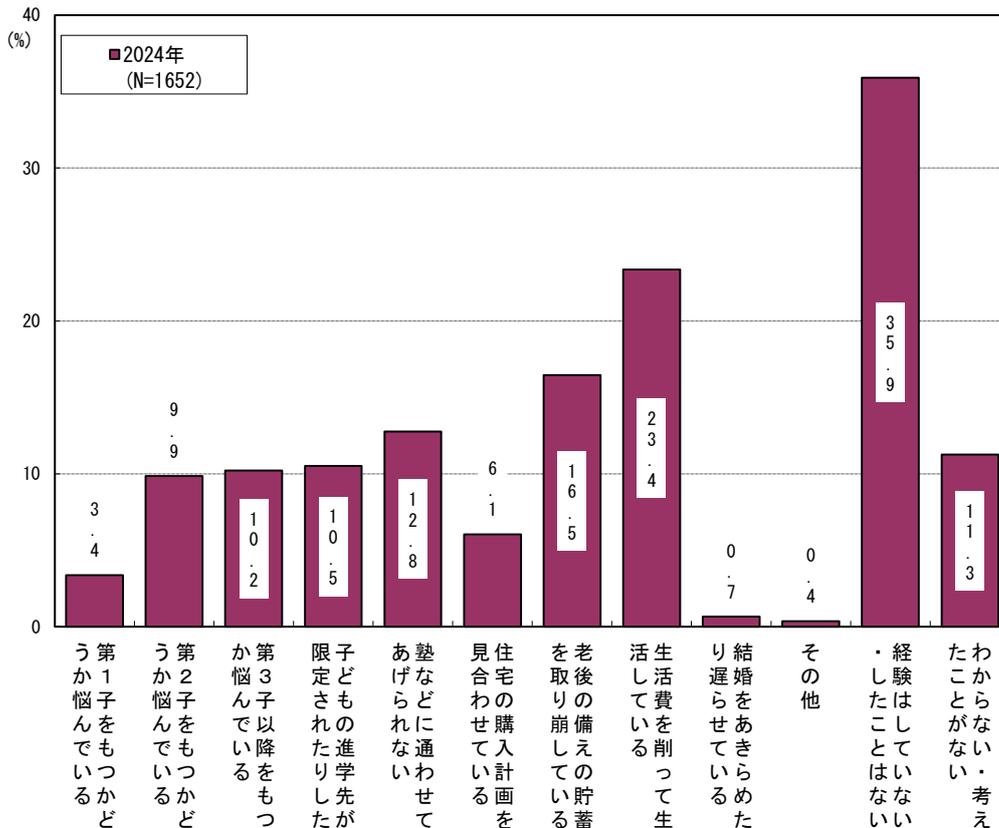
## 8. 子どもの教育費の負担が大きいことで経験したこと（複数選択）

－「第2子をもつか悩んでいる」と「第3子以降をもつか悩んでいる」もそれぞれ1割－

子どもの教育費の負担が大きいことで経験したことについて、全員にいくつでも選んでもらったところ、「経験はしていない・したことはない」が60.1%、「わからない・考えたことがない」が10.8%で、全体の7割は＜経験なし＞という結果である（図表省略）。これは当然だが、子どもがいない人では、現在だけでなく将来に関しても教育費の負担がイメージできないことがある。そこで、子どものいる人について限定してみた結果では、「経験はしていない・したことはない」が35.9%、「わからない・考えたことがない」が11.3%となり、これらを除いた半数以上が教育費の負担の大きいことで何らかのことを経験したことがあることがわかる（第1－15図）。

具体的な経験の内容でみると、「生活費を削って生活している」が23.4%で最も多く、これに「老後の備えの貯蓄を取り崩している」（16.5%）がこれに続く。さらに、「塾などに通わせてあげられない」（12.8%）や「子どもの進学先が限定されたりした」（10.5%）が1割台で、子どもの教育にも影響が出ていることが示されている他、「第2子をもつか悩んでいる」（9.9%）と「第3子以降をもつか悩んでいる」（10.2%）もそれぞれ1割みられ、2人目以降は教育費のせいでそもそも子どもをもてるかどうか悩む世帯が少なくないことも明らかになっている。

第1－15図 子どもの教育費の負担が大きいことで経験したこと（複数選択、子どもがいる人）



子どものいる人の性別でみると、男性と比べると女性で「生活費を削って生活している」や「老後の備えの貯蓄を取り崩している」、「塾などに通わせてあげられない」がやや多い（第1-13表）。

年齢別では、男女ともに若年層ほど経験していることが多い点が特徴である。その中で30代以下では「第2子をもつかどうか悩んでいる」と「第3子以降をもつかどうか悩んでいる」という2人目以降の子どもをもてるかどうかの悩みが大きいことが目立つ。このほか、女性の40代以下では「塾などに通わせてあげられない」が2割前後、女性の40代から50代で「生活費を削って生活している」が3割弱とそれぞれやや多くなっている。

第1-13表 子どもの教育費の負担が大きいことで経験したこと（複数選択、子どもがいる人）

	か 第 1 子 を も つ か ど う か	か 第 2 子 を も つ か ど う か	第 3 子 以 降 を も つ か ど う か	第 3 子 以 降 を も つ か ど う か	定 額 の 学 費 が 限 り な い	塾 や 習 い 事 に 通 わ せ て あ げ ら れ な い	合 住 や 共 居 の 計 画 を 見 て あ げ ら れ な い	取 り 崩 し て お く る 貯 蓄 を 削 り 減 ら す こ と を 考 え て あ げ ら れ な い	老 後 の 生 活 費 を 削 り 減 ら す こ と を 考 え て あ げ ら れ な い	生 活 費 を 削 り 減 ら す こ と を 考 え て あ げ ら れ な い	結 婚 後 の 生 活 費 を 削 り 減 ら す こ と を 考 え て あ げ ら れ な い	そ の 他	し ん が い を 削 り 減 ら す こ と を 考 え て あ げ ら れ な い	こ と を 考 え て あ げ ら れ な い	件 数
2024年	3.4	9.9	10.2	10.5	12.8	12.8	6.1	16.5	23.4	0.7	0.4	35.9	11.3	1652	
男性計	3.8	10.3	11.6	8.5	9.2	5.1	13.2	20.9	0.4	...	39.9	11.8	785		
男性 年齢 別															
29歳以下	13.8	24.1	34.5	10.3	17.2	6.9	3.4	27.6	...	...	20.7	6.9	29		
30～39歳	7.0	27.8	24.3	15.7	15.7	10.4	13.9	24.3	0.9	...	20.0	8.7	115		
40～49歳	5.0	10.0	12.4	10.9	9.0	5.0	9.5	19.9	0.5	...	34.8	11.9	201		
50～59歳	2.2	5.1	6.7	5.8	7.7	4.8	15.7	21.4	...	...	45.4	14.7	313		
60歳以上	0.8	4.7	5.5	4.7	5.5	0.8	15.0	16.5	0.8	...	56.7	8.7	127		
女性計	3.0	9.5	9.0	12.3	16.0	6.9	19.4	25.6	0.9	0.7	32.3	10.7	867		
女性 年齢 別															
29歳以下	8.3	29.2	29.2	12.5	18.8	16.7	12.5	27.1	6.3	...	12.5	8.3	48		
30～39歳	10.0	27.3	17.3	12.7	20.0	10.0	12.7	18.2	2.7	...	20.0	5.5	110		
40～49歳	1.9	7.5	9.0	14.2	22.1	6.0	18.4	28.5	0.4	0.7	27.3	12.7	267		
50～59歳	1.6	5.1	5.4	13.3	12.4	5.1	23.5	29.5	...	0.6	36.8	12.1	315		
60歳以上	0.8	1.6	3.1	5.5	7.9	7.1	19.7	15.7	0.8	1.6	49.6	8.7	127		
女性 職業 別															
正規社員・職員	5.9	15.2	14.1	13.4	16.0	9.7	18.2	26.0	1.9	0.4	27.1	9.7	269		
非正規社員・職員	0.9	6.5	7.1	14.5	19.1	4.9	20.0	32.3	0.6	1.2	30.2	9.5	325		
自営業・フリーランス等	3.0	6.1	15.2	6.1	12.1	6.1	24.2	15.2	3.0	...	27.3	15.2	33		
無職	2.5	7.6	4.6	9.2	12.6	6.7	19.3	17.6	...	0.4	41.6	13.0	238		

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「2024年」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位（第5位まで表示）  
 ※件数30以下なら網掛等非表示

子どものいる人の配偶者の有無別では、離死別も含めた配偶者のいないシングル層で「老後の備えの貯蓄を取り崩している」や「生活費を削って生活している」の比率が高く、子どもの教育のために切り詰めながらやりくりをしていることがうかがえる（第1-14表）。

長子の成長段階別でみると、中学生以下という層で、「第2子をもつかどうか悩んでいる」と「第3子以降をもつかどうか悩んでいる」がいずれも2割を占め、教育費負担で2人目以降の子どもをもつことに悩む人が少なくない。また、長子が高校生の層では、「子どもの進学先が限定されたりした」と「塾などに通わせてあげられない」がやや多い他、「生活費を削って生活している」も3人に1人と少なくない。さらに、長子が大学生になると「老後の備えの貯蓄を取り崩している」が4人に1人みられる。

子どもの人数別では、1人で「第2子をもつかどうか悩んでいる」が2割を超えて多く、3人以上層では「生活費を削って生活している」が3割と他の層と比べて多い。

大学生・院生の子どものいる人に学部系統別で聞いた結果をみると、それほど大きな差はみられないが、医・歯・薬系では「住宅の購入計画を見合わせている」や「老後の備えの貯蓄を取り崩している」などがやや多い（第1-15表）。ただし、子どもが奨学金を利用しているかどうか注目すると、利用している層では「経験していない・したことはない」が1割強にとどまり、「老後の備えの貯蓄を取り崩している」や「生活費を削って生活している」といった家計のやりくりだけでなく、「子どもの進学先が限定されたりした」や「塾などに通わせてあげられない」といった子どもの教育への影響も経験している。

第1-14表 子どもの教育費の負担が大きいことで経験したこと（複数選択、子どもがいる人）

	か 悩 ん で い る も つ か ど う	第 1 子 を も つ か ど う	第 2 子 を も つ か ど う	第 3 子 以 降 を も つ か ど う	定 学 先 が 限 定 さ れ た り し た	塾 な ど に 通 わ せ て あ げ ら れ な い	合 住 の 購 入 計 画 を 見 合 わ せ て あ げ ら れ な い	取 り 崩 し て い る 貯 蓄	老 後 の 備 え の 貯 蓄	生 活 費 を 削 っ て 生 活 し て い る	遅 延 し て い る 貯 蓄	結 婚 し て い る 貯 蓄	そ の 他	し 験 し た こ と は な い	こ と が な い ・ 考 え た こ と	件 数
2024年計	3.4	9.9	10.2	10.5	12.8	12.8	6.1	16.5	23.4	0.7	0.4	35.9	11.3	11.6	1652	
有配偶者 無配偶者	いる	3.0	10.1	10.8	10.0	12.5	6.3	15.6	22.2	0.5	0.3	36.4	11.6	11.6	1445	
	いない・離死別含	5.8	8.2	6.3	14.5	15.0	4.3	22.7	31.4	1.9	0.5	32.4	9.2	9.2	207	
居住地別	関東圏	3.6	10.1	9.6	11.6	13.7	6.7	19.1	22.4	0.5	0.2	37.2	9.4	9.4	554	
	近畿圏	4.8	10.6	11.4	7.3	12.1	3.3	15.4	23.8	1.5	...	35.5	11.7	11.7	273	
	中京圏	2.6	10.3	8.3	8.3	5.8	5.1	9.6	17.9	...	...	42.9	14.1	14.1	156	
	上記以外の都市圏	2.9	9.1	12.0	9.8	11.6	8.4	17.1	25.5	0.7	0.7	35.6	12.0	12.0	275	
	市町村	2.8	9.4	9.9	12.7	15.5	5.8	15.7	25.1	0.5	0.8	31.7	11.9	11.9	394	
長子の成長段階別	中学生以下	5.8	20.0	19.8	12.3	17.7	7.8	12.3	21.3	1.5	...	23.7	9.9	9.9	464	
	高校生	9.7	12.1	9.7	16.1	18.5	11.3	15.3	33.9	2.4	...	20.2	7.3	7.3	124	
	短大・高専・専門学校など	...	3.8	15.4	11.5	11.5	11.5	19.2	23.1	...	...	42.3	19.2	19.2	26	
	大学生	2.1	5.9	6.4	9.6	11.7	10.1	26.6	21.3	...	...	34.0	12.2	12.2	188	
	大学院生	3.3	20.0	10.0	6.7	10.0	6.7	20.0	26.7	...	...	40.0	10.0	10.0	30	
子ども数別の有配偶者	1人	3.9	21.0	8.4	7.5	9.0	5.9	15.7	18.1	0.6	0.4	35.8	10.2	10.2	491	
	2人	3.5	5.8	11.9	10.5	13.6	6.3	15.7	23.1	0.6	0.3	36.8	11.9	11.9	789	
	3人以上	2.4	3.8	9.1	14.5	16.1	5.6	19.1	30.9	0.8	0.5	34.1	11.3	11.3	372	

※下線数字は「2024年計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2024年計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)  
 ※件数30以下なら網掛等非表示

第1-15表 子どもの教育費の負担が大きいことで経験したこと（複数選択、大学生・院生の子どものいる人）

	か 悩 ん で い る も つ か ど う	第 1 子 を も つ か ど う	第 2 子 を も つ か ど う	第 3 子 以 降 を も つ か ど う	定 学 先 が 限 定 さ れ た り し た	塾 な ど に 通 わ せ て あ げ ら れ な い	合 住 の 購 入 計 画 を 見 合 わ せ て あ げ ら れ な い	取 り 崩 し て い る 貯 蓄	老 後 の 備 え の 貯 蓄	生 活 費 を 削 っ て 生 活 し て い る	遅 延 し て い る 貯 蓄	結 婚 し て い る 貯 蓄	そ の 他	し 験 し た こ と は な い	こ と が な い ・ 考 え た こ と	件 数
大学生・院生の子どものいる人計	1.9	5.6	6.7	9.9	11.2	6.7	23.0	23.3	...	0.5	37.4	12.3	12.3	374		
統制学別学部の学別	文系	1.4	4.6	6.9	8.3	12.0	5.1	22.6	26.3	...	0.5	35.9	14.3	14.3	217	
	理工農系	2.3	7.0	6.2	10.1	9.3	7.8	20.9	19.4	...	0.8	38.8	12.4	12.4	129	
	医・歯・薬系	2.7	5.4	2.7	10.8	13.5	13.5	29.7	16.2	...	...	40.5	10.8	10.8	37	
用奨学金の	利用している	4.3	9.5	9.5	19.8	23.3	12.1	37.9	31.0	...	0.9	13.8	12.1	12.1	116	
	利用していない	0.8	3.9	5.4	5.4	5.8	4.3	16.3	19.8	...	0.4	48.1	12.4	12.4	258	

※下線数字は「大学生・院生の子どものいる人計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「大学生・院生の子どものいる人計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

世帯年収でみると、400万円未満層は「生活費を削って生活している」や「塾などに通わせてあげられない」が多い（第1-16表）。また、世帯年収が800万円未満の層までは「経験していない・したことはない」が3割程度で、800万円以上の層と比べると少なく、生活や教育に関して教育費負担の影響を受けた人が多いことがわかる。ただし、世帯年収が800万円以上でも半数近くは何らかの経験をしており、世帯年収が高くても教育費負担の影響が小さいとはいえない。

家計収支の状況では、赤字世帯で「生活費を削って生活している」や「老後の備えの貯蓄を取り崩している」が多いほか、「塾などに通わせてあげられない」も多い。

教育費の負担感や不安感別でみると、負担感のある人、不安感の高い人ほど「経験していない・したことはない」の比率が低く、教育費負担が生活に大きく影響していることがわかる。とりわけ、かなり負担感があるという人やかなり不安であるという人では、「生活費を削って生活している」が4割強、「老後の備えの貯蓄を取り崩している」が3割前後もあげられており、これに加えて「子どもの進学先が限定されたりした」や「塾などに通わせてあげられない」も2割前後と少なくない。さらに、かなり不安感がある人では「第2子をもつかどうか悩んでいる」と「第3子以降をもつかどうか悩んでいる」も1割台後半となっており、教育費の負担が少子化にも少なからず影響していることが明らかになっている。

第1-16表 子どもの教育費の負担が大きいことで経験したこと（複数選択、子どもがいる人）

	か 第 1 子 を も つ か ど う	か 第 2 子 を も つ か ど う	第 3 子 を も つ か ど う	第 4 子 を も つ か ど う	第 5 子 を も つ か ど う	塾 な ど に 通 わ せ て あ げ ら れ な い	塾 な ど に 通 わ せ て あ げ ら れ な い	住 宅 の 購 入 計 画 を 見 て あ げ ら れ な い	老 後 の 備 え の 貯 蓄 を 削 り 取 り 崩 し て あ げ ら れ な い	生 活 費 を 削 り 取 り 崩 し て あ げ ら れ な い	結 婚 後 の 生 活 費 を 削 り 取 り 崩 し て あ げ ら れ な い	そ の 他	し 験 し て い な い ・ し た こ と は な い	こ わ ら な い ・ 考 え た こ と は な い	件 数
2024年	3.4	9.9	10.2	10.5	12.8	6.1	16.5	23.4	0.7	0.4	35.9	11.3	1652		
世帯 年 収 別	400万円未満	4.7	7.5	8.1	12.6	19.3	6.7	21.2	30.4	0.8	0.3	33.0	10.6	358	
	400~800万円未満	3.7	12.6	10.2	11.6	12.4	5.4	15.7	24.0	0.6	0.4	30.6	13.0	708	
	800万円以上	2.2	8.0	11.6	8.0	9.2	6.5	14.5	18.3	0.7	0.3	44.0	9.6	586	
家 計 状 況 別	貯金ができるぐ らいの余裕があ る	3.9	11.6	12.0	5.6	6.3	4.4	7.6	12.2	0.4	0.5	46.4	11.3	567	
	収支トントンであ る	3.0	8.6	10.2	11.9	12.7	7.2	15.5	21.4	0.9	...	34.1	11.5	695	
	貯金を取り崩し てやりくりした	3.3	9.5	7.7	15.1	22.3	6.4	31.0	43.1	0.8	0.8	23.8	10.8	390	
別 教 育 費 の 負 担 感	かなり負担感があ る	7.4	12.2	13.8	19.6	21.5	9.6	32.5	41.5	1.3	0.3	17.4	7.7	311	
	やや負担感がある	3.0	14.1	12.3	11.7	15.9	8.9	14.1	21.2	0.8	0.2	28.0	10.9	496	
	あまり負担感はない	4.7	11.4	14.7	5.2	7.6	2.8	6.6	10.4	...	...	43.6	11.8	211	
	全く負担感はない	1.7	5.2	10.3	5.2	3.4	...	...	3.4	3.4	...	51.7	19.0	58	
別 教 育 費 の 不 安 感	かなり不安である	6.6	16.1	18.7	22.4	26.6	10.6	29.0	42.7	1.1	0.3	11.6	4.2	379	
	やや不安である	3.7	13.1	11.6	8.1	11.4	8.3	14.0	17.5	0.7	...	30.1	13.3	458	
	あまり不安はない	3.9	6.1	8.9	4.4	5.0	1.1	5.6	8.3	1.1	...	52.2	15.6	180	
	全く不安はない	...	5.1	1.7	5.1	3.4	...	1.7	1.7	1.7	1.7	66.1	15.3	59	

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「2024年」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

## 第2章 教育政策や奨学金に関する評価と意識

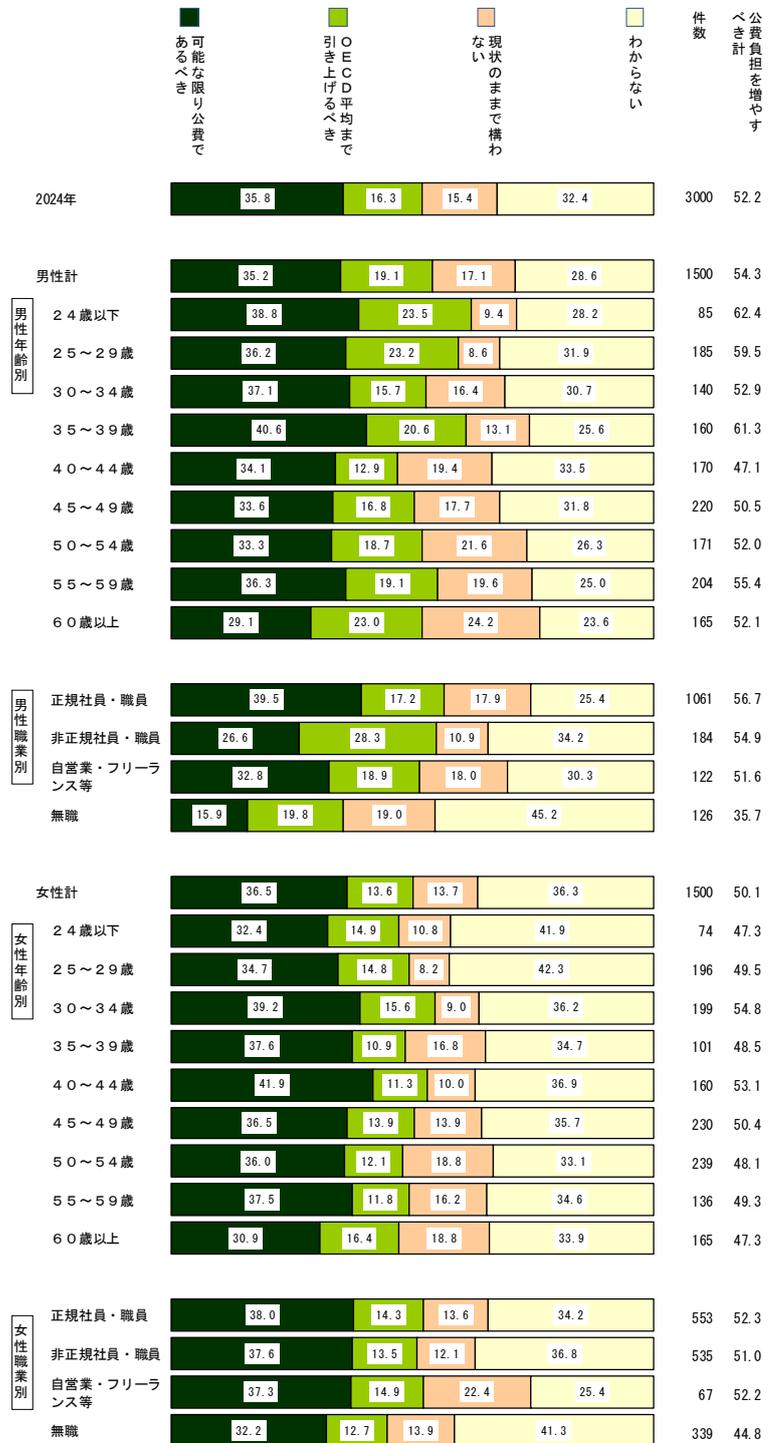
### 1. 大学等の高等教育に対する公費負担について

— 「可能な限り公費であるべき」が35.8%を占める—

大学等の高等教育に対する公費負担についての考え<sup>1</sup>は、「わからない」が32.4%を占めるものの、「現状のままで構わない」は15.4%にとどまり、「可能な限り公費であるべき」が35.8%、「OECD平均まで引き上げるべき」が16.3%と、これらを合わせた「公費負担を増やすべき」が52.2%を占める。

属性別にみても「公費負担を増やすべき」が「現状のままで構わない」を上回る点は共通している（第2-1図）。

第2-1図 大学等の高等教育に対する公費負担について

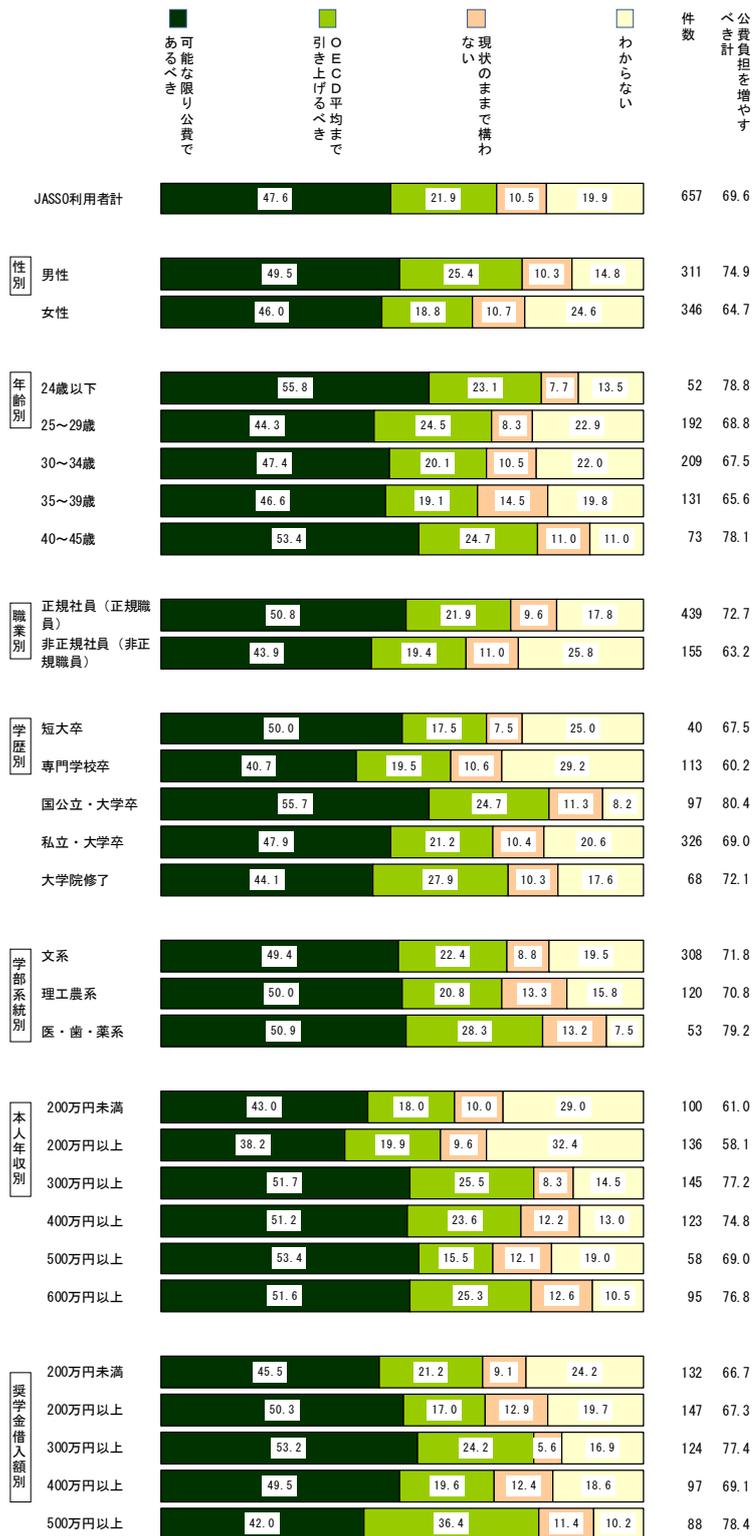


<sup>1</sup> 調査票では「経済協力開発機構（OECD）が2023年に公表した報告書によると、日本の高等教育の公私の支出割合は、公費負担は約3割で、私費負担が約7割となっています。一方、公費負担のOECD平均は約7割であり、日本は私費負担の割合が大きいです。大学等の高等教育に対する公費負担についてどう考えますか。」と尋ねている。

JASSO 利用者に限定してみると、「現状のままで構わない」は 10.5%と少なく、「可能な限り公費であるべき」が 47.6%に達し、これに「OECD平均まで引き上げるべき」(21.9%)を合わせると「公費負担を増やすべき」は 69.6%に達する。なお「わからない」は 19.9%である。

属性別にみても「公費負担を増やすべき」が多数を占め、「現状のままで構わない」を大きく上回る点は共通している（第 2-2 図）。

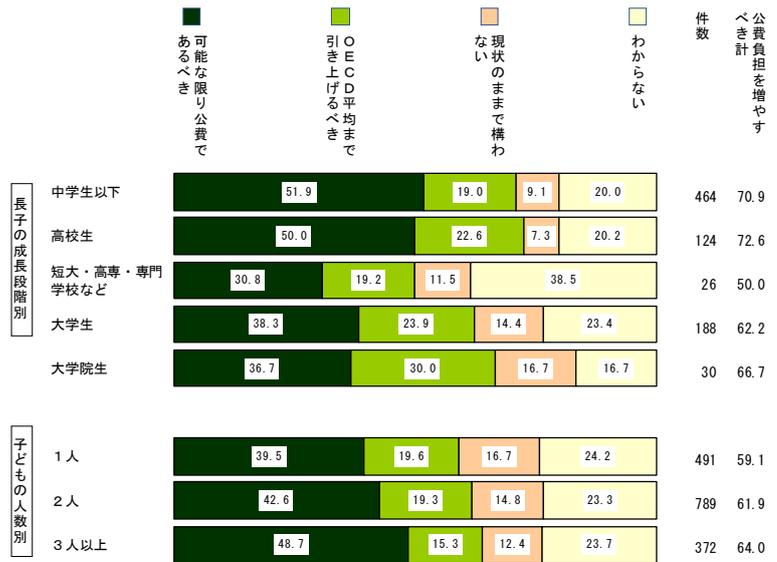
第 2-2 図 大学等の高等教育に対する公費負担について



長子の成長段階別にみると、子どもが中学生以下や高校生で＜公費負担を増やすべき＞7割台に達し、＜公費負担を増やすべき＞のうち「可能な限り公費であるべき」も5割台を占めている。

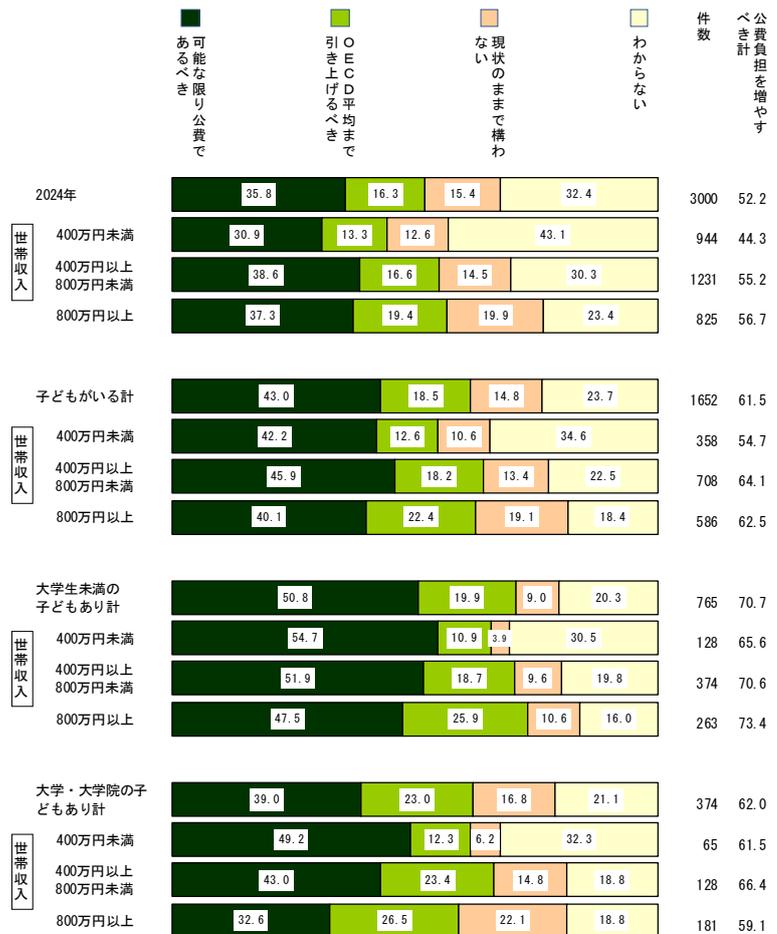
子どもの人数別にみると、いずれも＜公費負担を増やすべき＞は6割前後で大差ないが、子どもの人数が増えるほど「可能な限り公費であるべき」が多くなる（第2-3図）。

第2-3図 大学等の高等教育に対する公費負担について



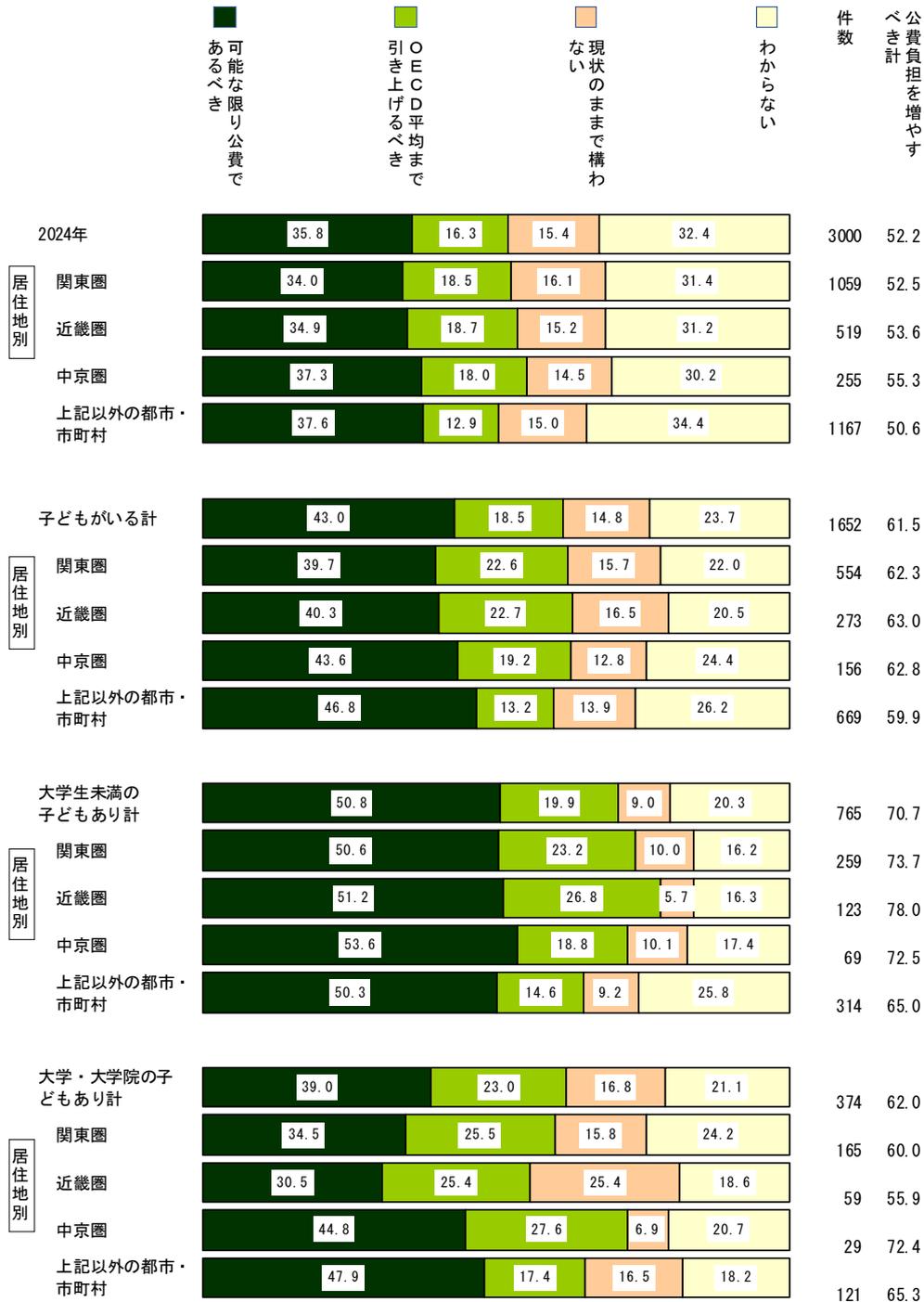
第1子から第3子のいずれかに大学生未満、大学・大学院の子どもがいる場合について世帯収入別にみると、世帯年収が低い層ほど「可能な限り公費であるべき」が多くなるものの、大学生未満では400万円以上800万円未満の層や、800万円以上の層であっても「可能な限り公費であるべき」が5割前後と半数を占めている（第2-4図）。

第2-4図 大学等の高等教育に対する公費負担について



居住地別にみると、第1子から第3子のいずれかに大学生未満の子どもがいる場合には居住地による違いはないが、大学・大学院の子どもがいる場合には、中京圏や都市・市町村（関東・近畿・中京圏以外）で「可能な限り公費であるべき」が関東圏や近畿圏に比べて多くなっている（第2-5図）。

第2-5図 大学等の高等教育に対する公費負担について



## 2. 政府の「こども未来戦略」における高等教育費（大学の授業料など）の支援について

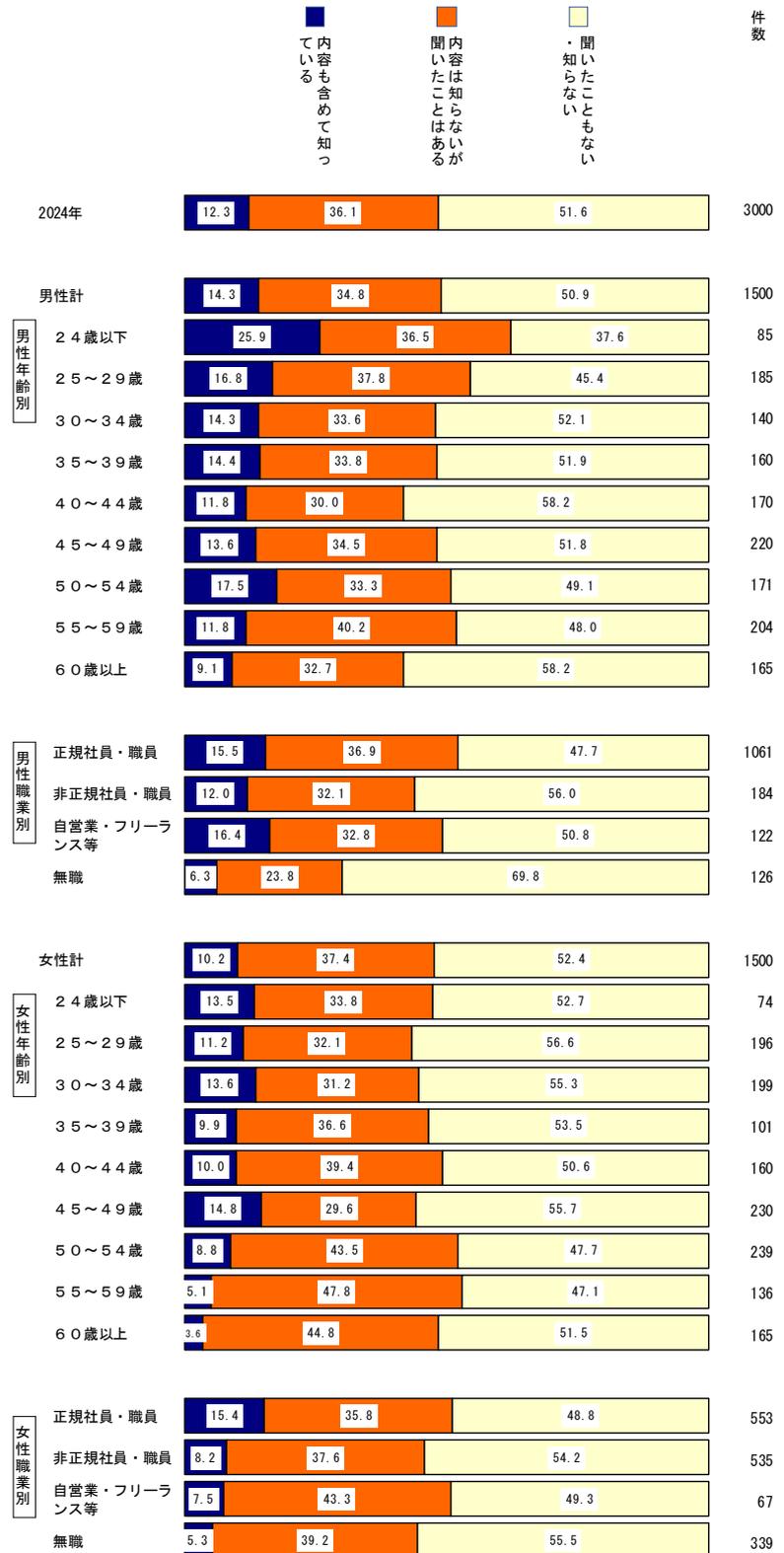
### (1) 高等教育の修学支援新制度の支援対象層拡大についての周知度

—「内容も含めて知っている」(12.3%)はわずか—

2024年度から始まった高等教育の修学支援新制度の支援対象層拡大に対する周知度は、「聞いたこともない・知らない」(51.6%)が半数に及び、「内容は知らないが聞いたことはある」が36.1%で、「内容も含めて知っている」は12.3%にとどまる(第2-6図)。

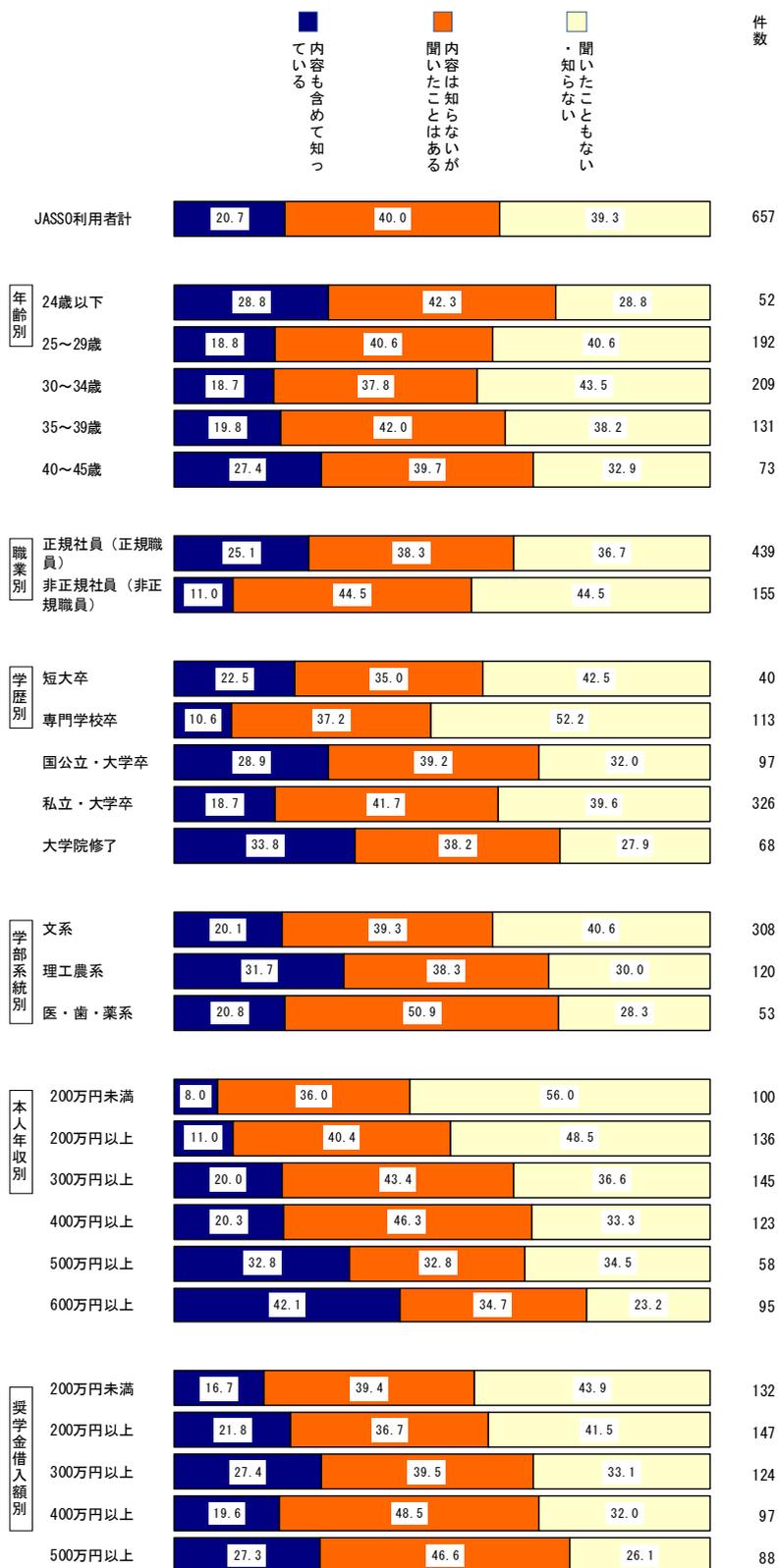
属性別にみても「聞いたこともない・知らない」が多い点は共通している。

第2-6図 高等教育の修学支援新制度の支援対象層拡大についての周知度



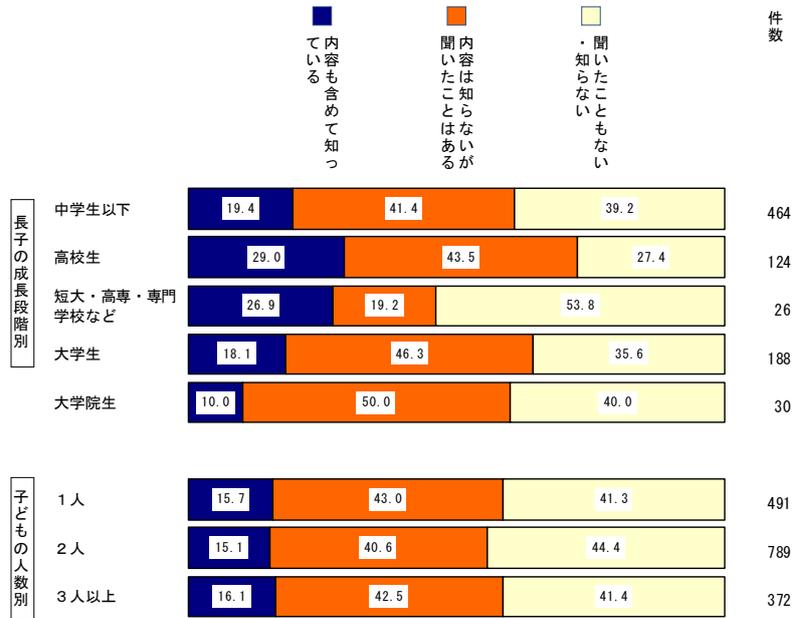
JASSO 利用者に限定してみると、「聞いたこともない・知らない」が 39.3%を占めるものの、「内容も含めて知っている」は 20.7%、「内容は知らないが聞いたことはある」は 40.0%であり、全体に比べれば JASSO 利用者の周知度はやや高い（第 2-7 図）。

第 2-7 図 高等教育の修学支援新制度の支援対象層拡大についての周知度



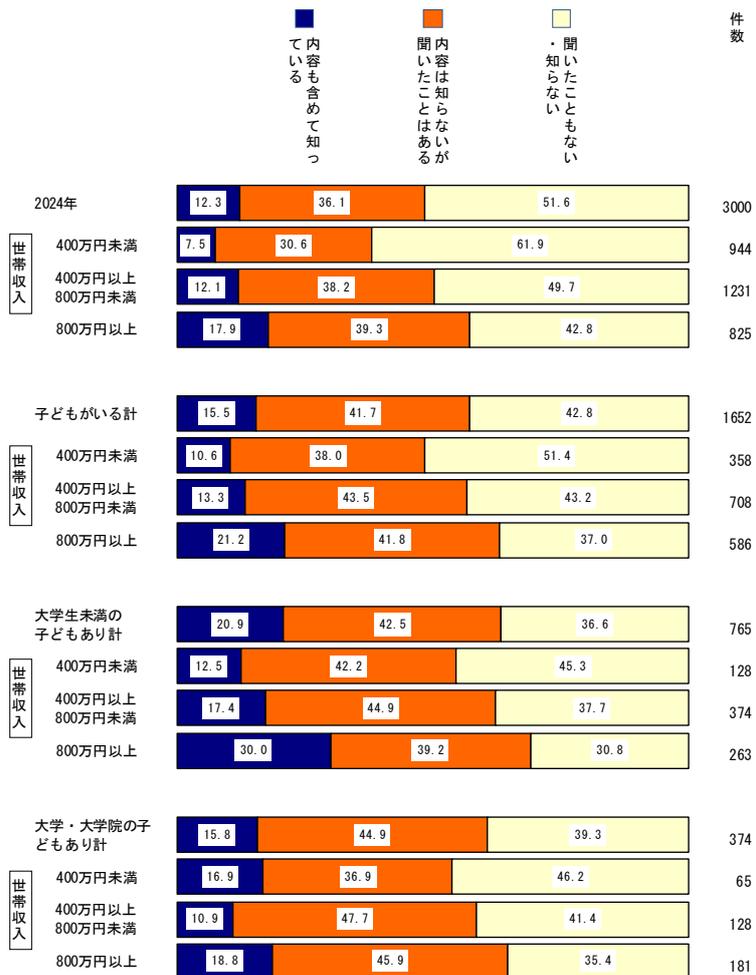
長子の成長段階別にみると、子どもが中学生以下では「内容も含めて知っている」は19.4%にとどまり、「聞いたこともない・知らない」が39.2%を占める。高校生の子どもがいる場合には周知度はやや高くなるものの、「内容も含めて知っている」(29.0%)と「聞いたこともない・知らない」(27.4%)が3割で並ぶ。大学・大学院の子どもがいる場合では、「内容も含めて知っている」は1割台である(第2-8図)。

第2-8図 高等教育の修学支援新制度の支援対層拡大についての周知度



第1子から第3子のいずれかに大学生未満、大学・大学院の子どもがいる場合について世帯収入別にみると、世帯年収が低い層ほど「聞いたこともない・知らない」が多く、支援策の対象の条件に当てはまる層ほど周知度が低い(第2-9図)。

第2-9図 高等教育の修学支援新制度の支援対象層拡大についての周知度



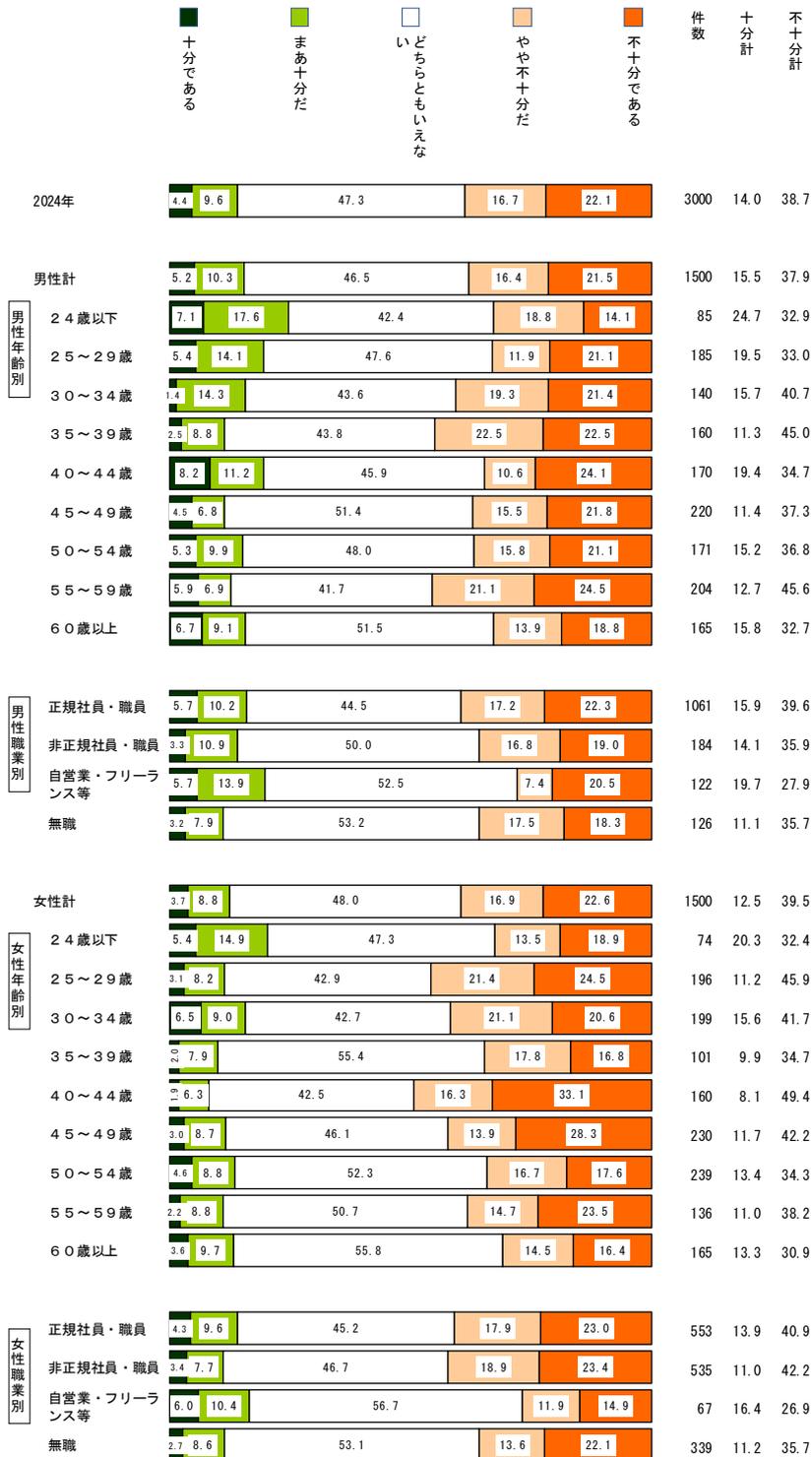
(2) 高等教育の修学支援新制度の支援内容に対する評価

—<不十分> (38.7%) が<十分> (14.0%) を大きく上回る—

高等教育の修学支援新制度の支援内容に対する評価は、「どちらともいえない」(47.3%) が半数と多いが、「十分である」(4.4%) と「まあ十分だ」(9.6%) を合わせても<十分>は 14.0%に過ぎず、「やや不十分だ」(16.7%) と「不十分である」(22.1%) を合わせた<不十分>が 38.7%を占めている。

属性別にみても<十分>はわずかで、「どちらともいえない」や<不十分>が多い点は共通している(第2-10図)。

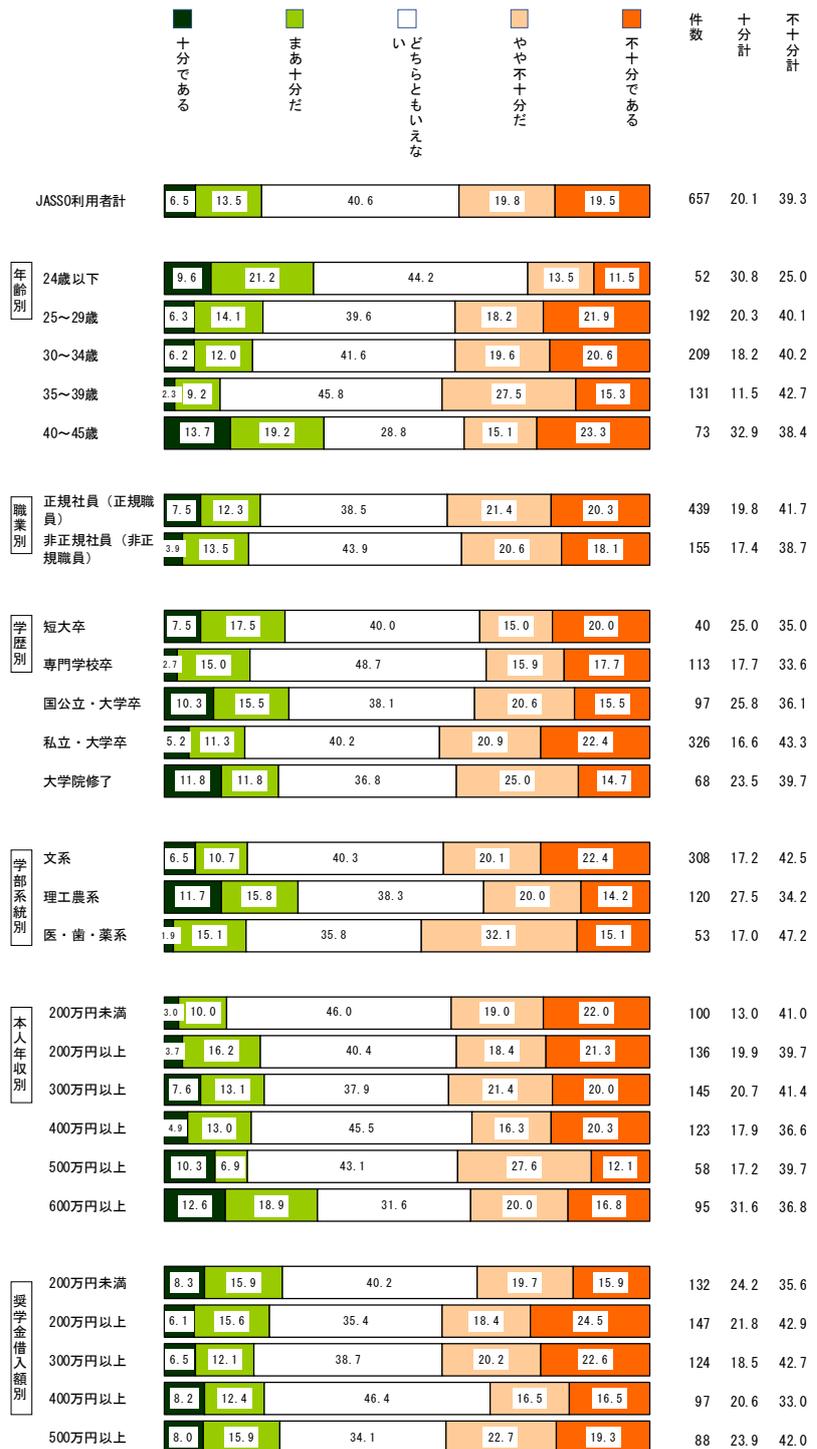
第2-10図 高等教育の修学支援新制度の支援内容について



JASSO 利用者に限定してみると、「どちらともいえない」(40.6%)が多いが、こちらも「十分である」(6.5%)と「まあ十分だ」(13.5%)を合わせた<十分>は20.1%にとどまり、「やや不十分だ」(19.8%)と「不十分である」(19.5%)を合わせた<不十分>(39.3%)が<十分>を大きく上回る(第2-11図)。

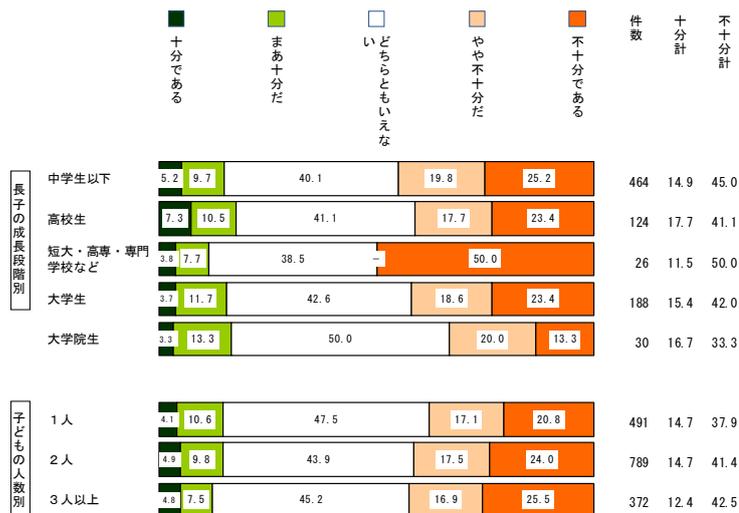
自身の学部系統別にみると、理工農系に比べて文系や件数は少ないが医・歯・薬系で<不十分>がやや多い。

第2-11図 高等教育の修学支援新制度の支援内容について



長子の成長段階別や子どもの人数別にみても、いずれも＜十分＞はわずかで、「どちらともいえない」や＜不十分＞が多くなっている(第2-12図)。

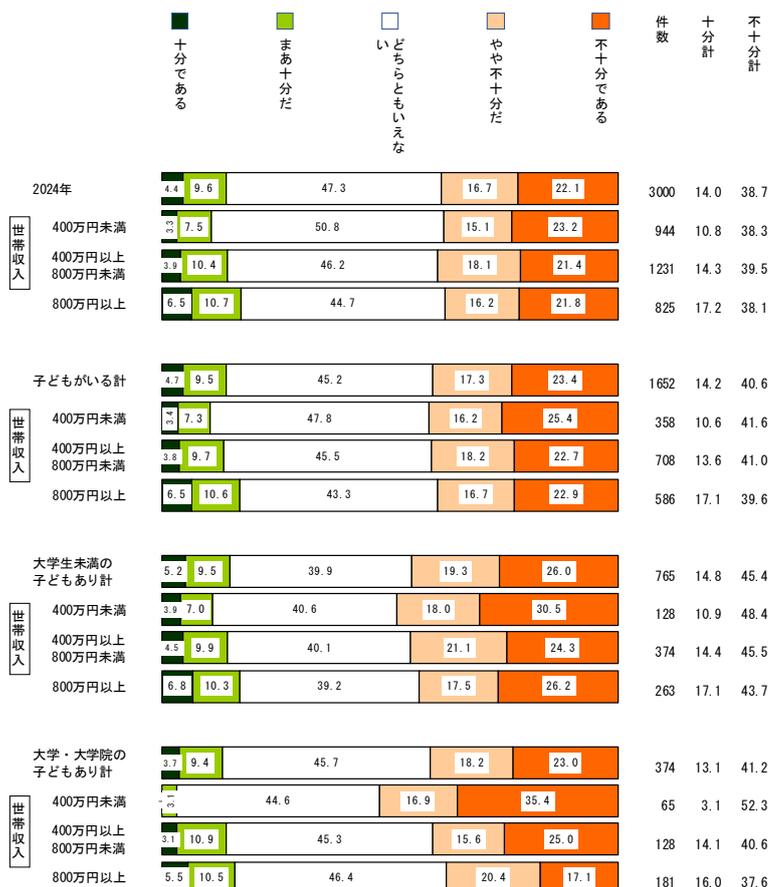
第2-12図 高等教育の修学支援新制度の支援内容について



世帯年収別に＜不十分＞をみると、400万円未満で38.3%、400万円～800万円未満で39.5%、800万円以上で38.1%と大差なく、低所得層だけでなく、中間層が含まれる層でも＜不十分＞との評価が少なくない。

また子どもの状況に関わらず、低所得層、中間層、高所得層のいずれも肯定的評価に対して＜不十分＞が多い点は共通している(第2-13図)。

第2-13図 高等教育の修学支援新制度の支援内容について



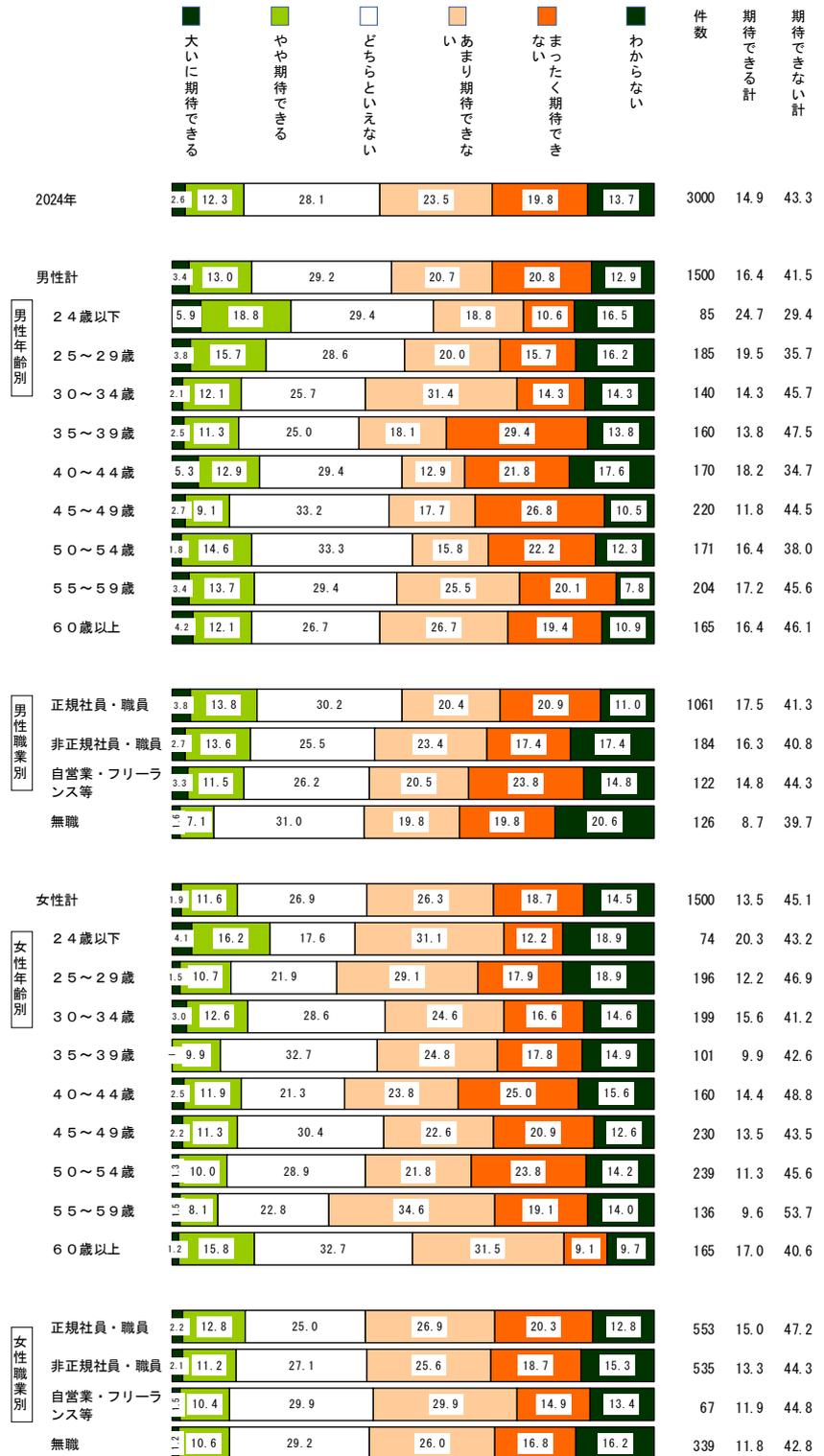
### 3. 「こども未来戦略」をはじめとする政府の教育費負担の軽減策の少子化改善への期待

—＜期待できる＞（14.9%）は少なく、＜期待できない＞が43.3%に及ぶ—

「こども未来戦略」をはじめとする政府の教育費負担の軽減策の少子化改善への期待については、「大いに期待できる」（2.6%）と「やや期待できる」（12.3%）を合わせた＜期待できる＞は14.9%にとどまり、「あまり期待できない」（23.5%）と「まったく期待できない」（19.8%）を合わせた＜期待できない＞は43.3%に及ぶ。なお「わからない」は13.7%である。

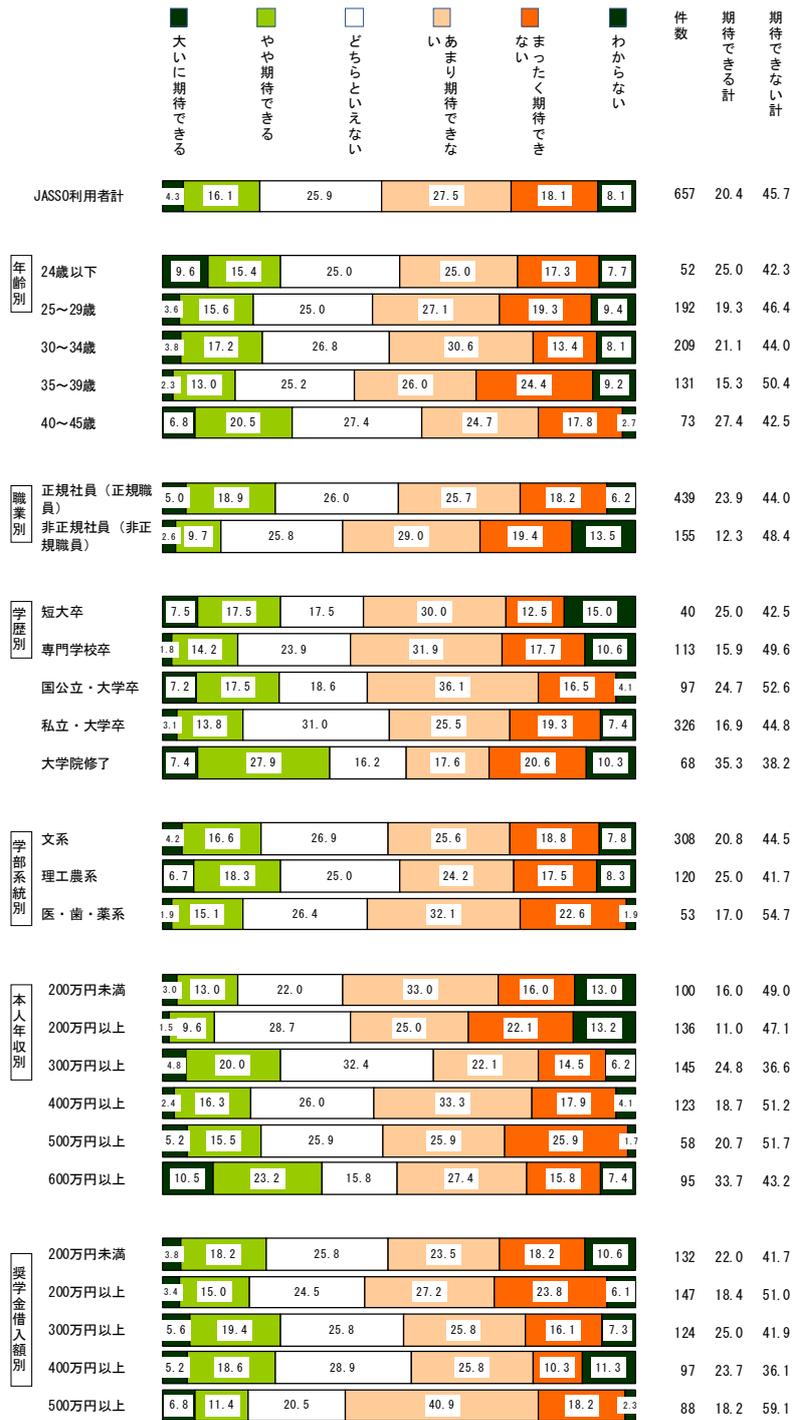
属性別にみても肯定的評価に対し＜期待できない＞が多いことは共通している（第2-14図）。

第2-14図 政府の教育費負担軽減政策の少子化改善への期待について



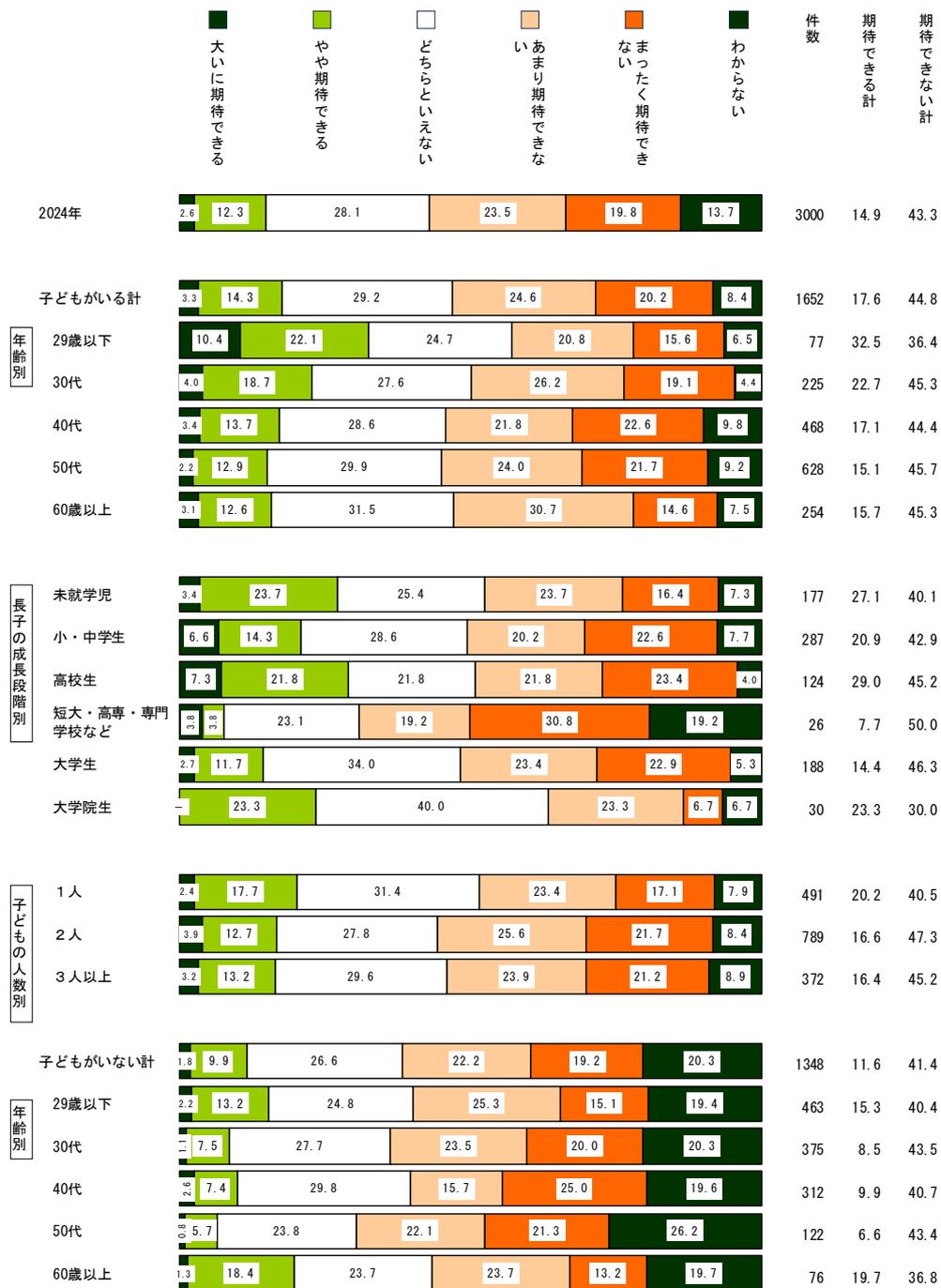
JASSO 利用者の属性別にみても、＜期待できる＞に比べて＜期待できない＞が多いことは共通している（第2-15図）。

第2-15図 政府の教育費負担軽減政策の少子化改善への期待について



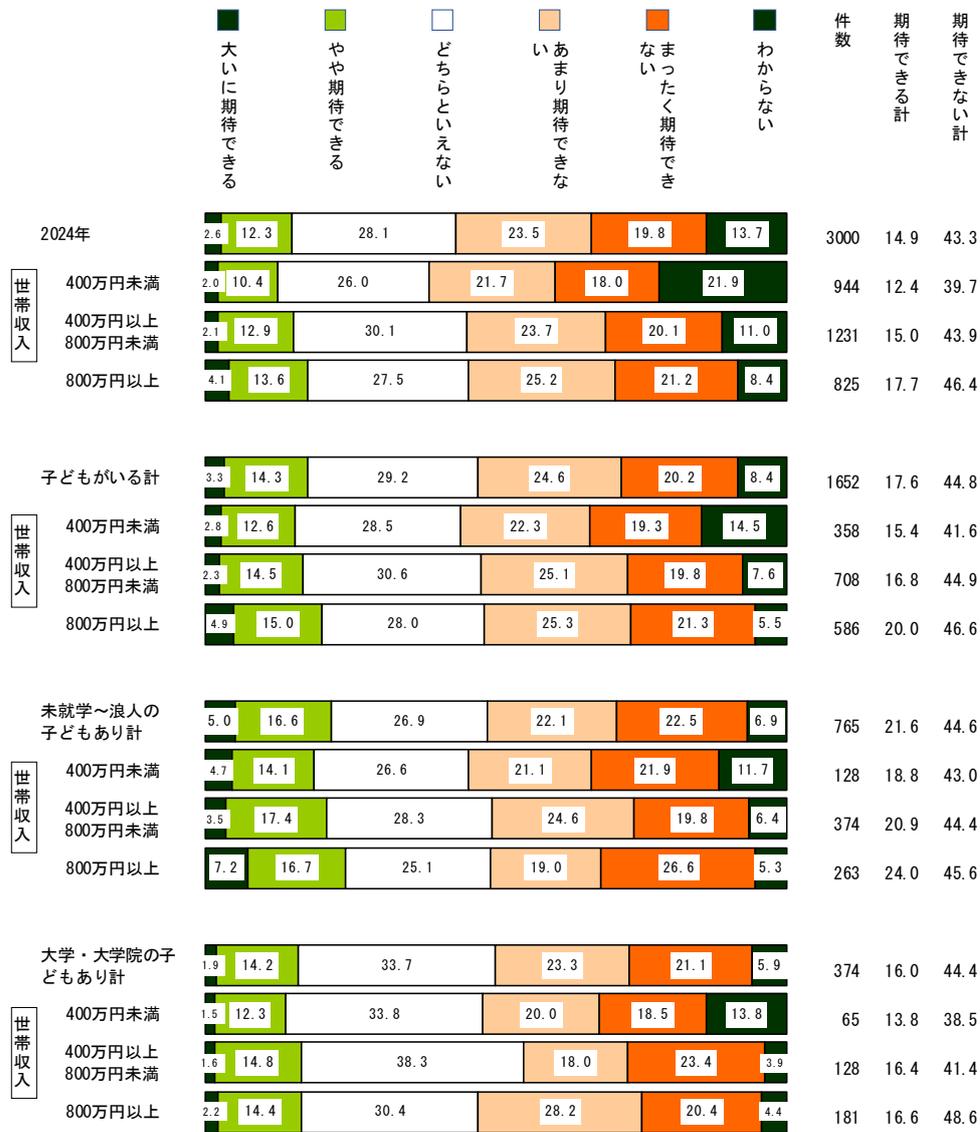
子どもがいる場合についてみても、＜期待できる＞は17.6%であり、＜期待できない＞が44.8%と多くなっている。また年齢別にみると、29歳以下で＜期待できる＞が32.5%と他の年齢層に比べれば高いが、＜期待できない＞も36.4%であり、評価は二分している。長子の成長段階別にみると、未就学や高校生で＜期待できる＞が相対的に多いが、それでも3割程度であり、＜期待できない＞が4割台を占める。また子どもがいない場合においては、「わからない」が20.3%と多くなるが、こちらも＜期待できる＞は11.6%にとどまり、＜期待できない＞が41.4%を占める（第2-16図）。

第2-16図 政府の教育費負担軽減政策の少子化改善への期待について



世帯年収別にみると、いずれも<期待できない>は年収階層に関わらず<期待できる>を上回るが、400万円未満で39.7%、400万円～800万円未満で43.9%、800万円以上で46.4%と年収があがるほど<期待できない>は増える（第2-17図）。

第2-17図 政府の教育費負担軽減政策の少子化改善への期待について

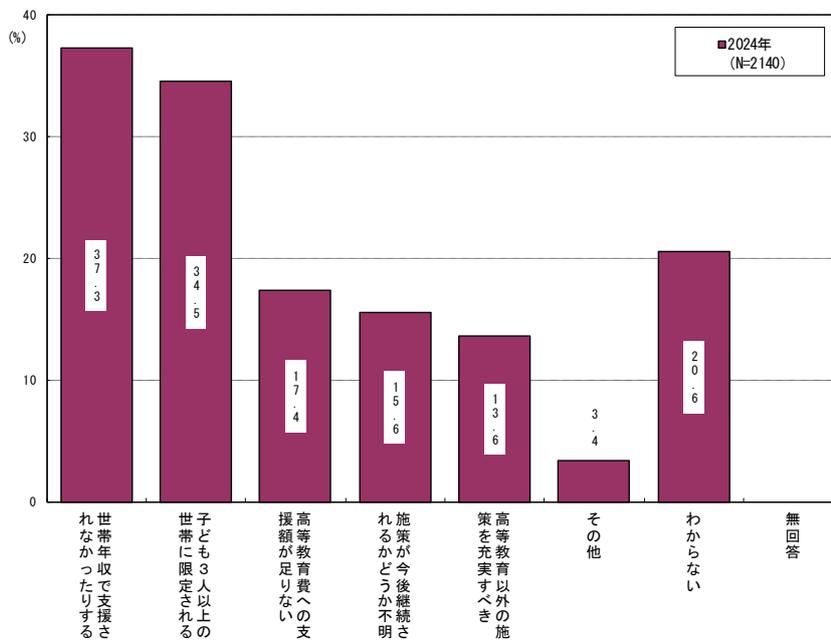


#### 4. 政府の教育費負担軽減政策の少子化改善への期待がわからない、期待できない理由

—「世帯年収によって支援されなかったり、支援されても内容に差があるため」と「扶養する子ども3人以上の世帯に対象が限定されているため」が上位—

政府の教育費負担の軽減策の少子化改善への期待について、「あまり期待できない」、「まったく期待できない」、「わからない」とした方に、政府の教育費負担軽減政策の少子化改善への期待がわからない、もしくは期待できない理由を2つ以内で選択してもらった結果は、「世帯年収によって支援されなかったり、支援されても内容に差があるため」(37.3%)と「扶養する子ども3人以上の世帯に対象が限定されているため」(34.5%)が上位に並び、以下「高等教育費に対する支援額が、まだまだ足りないと考えため」(17.4%)、「『こども未来戦略』による施策が、今後継続されるかどうか不明なため」(15.6%)、「高等教育以外の子どもに係る施策をより充実するべきと考えから」(13.6%)は1割台となっている。また「わからない」は20.6%となっている(第2-18図)。

第2-18図 政府の教育費負担軽減政策の少子化改善への期待がわからない、もしくは期待できない理由  
(教育費負担軽減策が少子化改善に「あまり期待できない」、「まったく期待できない」、「わからない」方・2つ以内選択)



男女ともに上位2項目は「世帯年収で支援されなかつたりする」や「子ども3人以上の世帯に限定される」であるが、年齢別にみると女性の40代で多くなっている。また男性の30代前半までの層で「高等教育費への支援額が足りない」が多い（第2-1表）。

第2-1表 政府の教育費負担軽減政策の少子化改善への期待がわからない、もしくは期待できない理由（教育費負担軽減策が少子化改善に「あまり期待できない」、「まったく期待できない」、「わからない」方・2つ以内選択）

	れ世 な帯 か年 つ収 たで り支 す援 るさ	世子 帯も が限 3人 さ以 れ上 の	援額 が教 育費 ない の支	高等 かど うか 不続 明さ	施策 を充 実す 以外 の施	そ の他	わ か ら な い	件 数	
2024年	37.3 ①	34.5 ②	17.4	15.6	13.6	3.4	20.6 ③	2140	
男性計	33.9 ①	29.9 ②	19.1	16.5	13.8	4.0	22.5 ③	1060	
男性 年 齢 別	24歳以下	40.0 ①	28.0 ②	24.0 ③	22.0	8.0	...	18.0	50
	25～29歳	28.6 ①	27.7 ②	26.9 ③	18.5	10.9	2.5	24.4	119
	30～34歳	32.0 ①	24.0 ③	27.0 ②	17.0	11.0	2.0	21.0	100
	35～39歳	44.8 ①	35.3 ②	15.5	19.8 ③	14.7	4.3	15.5	116
	40～44歳	35.8 ①	23.9 ③	13.8	18.3	13.8	4.6	28.4 ②	109
	45～49歳	32.7 ①	30.4 ②	18.1	14.6	10.5	4.1	26.3 ③	171
	50～54歳	27.0 ②	36.1 ①	13.9	14.8	11.5	4.9	24.6 ③	122
	55～59歳	34.6 ①	26.8 ②	19.0	16.3	24.2 ③	3.9	20.9	153
60歳以上	33.3 ②	35.0 ①	17.5	11.7	14.2	6.7	20.0 ③	120	
男性 職 業 別	正規社員・職員	35.1 ①	31.5 ②	18.9	15.3	13.5	3.3	21.9 ③	758
	非正規社員・職員	30.3 ①	30.3 ①	20.5	17.2	15.6	4.1	23.8 ③	122
	自営業・フリーランス等	31.4 ①	17.4 ②	26.7 ③	22.1	14.0	4.7	19.8	86
	無職	29.2 ②	24.7 ③	12.4	21.3	13.5	6.7	30.3 ①	89
女性計	40.6 ①	39.1 ②	15.8	14.6	13.5	2.9	18.7 ③	1080	
女性 年 齢 別	24歳以下	26.7 ②	33.3 ①	24.4 ③	8.9	6.7	...	24.4 ③	45
	25～29歳	35.6 ②	38.5 ①	17.0	12.6	14.1	0.7	23.0 ③	135
	30～34歳	43.2 ①	38.1 ②	10.8 ③	23.0	15.1	2.2	16.5	139
	35～39歳	39.5 ①	28.9 ②	21.1	18.4	11.8	2.6	26.3 ③	76
	40～44歳	49.1 ①	42.0 ②	9.8 ③	15.2	13.4	2.7	14.3	112
	45～49歳	45.9 ①	42.4 ②	17.1	10.0	10.6	3.5	18.8 ③	170
	50～54歳	36.0 ②	43.8 ①	17.4	14.6	10.7	2.8	19.1 ③	178
	55～59歳	40.4 ①	35.6 ②	20.2	12.5	22.1 ③	3.8	16.3	104
60歳以上	41.3 ①	38.0 ②	11.6 ③	14.9	15.7	5.8	14.9 ③	121	
女性 職 業 別	正規社員・職員	40.1 ①	38.3 ②	15.0	15.8	12.0	2.5	18.3 ③	399
	非正規社員・職員	43.7 ①	41.6 ②	16.2	12.6	12.0	2.9	18.1 ③	382
	自営業・フリーランス等	32.0 ①	30.0 ②	22.0 ③	24.0	20.0	2.0	14.0	50
	無職	38.5 ①	38.1 ②	15.6	13.9	17.2	3.7	21.3 ③	244

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

政府の教育費負担の軽減策の少子化改善への期待別にみると、どちらともいえない層では「わからない」が多くなる。一方、あまり期待できない層や、まったく期待できない層では「世帯年収で支援されなかつたりする」や「子ども3人以上の世帯に限定される」がいずれも4割前後を占めるようになり、上位項目ではないが「高等教育以外の施策を充実すべき」も多くなる（第2-2表）。

第2-2表 政府の教育費負担軽減策の少子化改善への期待がわからない、もしくは期待できない理由（教育費負担軽減策が少子化改善に「あまり期待できない」、「まったく期待できない」、「わからない」方・2つ以内選択）

	れ世 な帯 か年 つ収 たで り支 す援 るさ	世子 帯ど にも が限 3人 さ 以 上 の	援高 額等 が教 育ど 今 後 か 継 続 さ る	れ施 策を 充 実 す 以 外 の 施 策	高 等 教 育 に 関 連 し た 他 の 理 由	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答	件 数	
2024年	37.3 ①	34.5 ②	17.4	15.6	13.6	3.4	20.6 ③	...	2140	
へ少軽教 の子減育 期化政費 待政策負 別善の担	どちらともいえない	33.4 ①	<u>28.1</u> ③	15.1	13.4	<u>6.3</u>	1.2	<b>32.4</b> ②	...	842
	あまり期待できない	38.9 ②	39.4 ①	19.4 ③	17.6	17.4	2.7	<u>12.6</u>	...	705
	まったく期待できない	41.0 ①	37.8 ②	18.4	16.2	<b>19.6</b> ③	7.4	<u>13.3</u>	...	593

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

JASSO 利用者に限定してみても「世帯年収で支援されなかつたりする」や「子ども3人以上の世帯に限定される」が上位2項目である点は変わらないが、「高等教育費への支援額が足りない」がやや多くなる。また奨学金借入金額別にみると、借入金額が多くなるほど、「高等教育費への支援額が足りない」が多くなる（第2-3表）。

第2-3表 政府の教育費負担軽減策の少子化改善への期待がわからない、もしくは期待できない理由（教育費負担軽減策が少子化改善に「あまり期待できない」、「まったく期待できない」、「わからない」方・2つ以内選択）

	れ世 な帯 か年 つ収 たで り支 す援 るさ	世子 帯ど にも が限 3人 さ 以 上 の	援高 額等 が教 育ど 今 後 か 継 続 さ る	れ施 策を 充 実 す 以 外 の 施 策	高 等 教 育 に 関 連 し た 他 の 理 由	そ の 他	わ か ら な い	件 数	
2024年	37.3 ①	34.5 ②	17.4	15.6	13.6	3.4	20.6 ③	2140	
JASSO利用者計	41.5 ①	35.1 ②	<b>23.6</b> ③	17.7	12.1	3.0	<u>12.8</u>	470	
奨学 金借 入額 別	200万円未満	<b>48.3</b> ①	<b>41.6</b> ②	16.9 ③	<u>7.9</u>	14.6	2.2	<u>14.6</u>	89
	200万円以上	<b>44.1</b> ①	36.0 ②	19.8 ③	18.0	15.3	0.9	<u>12.6</u>	111
	300万円以上	41.7 ①	33.3 ②	<b>27.4</b> ③	20.2	7.1	3.6	<u>14.3</u>	84
	400万円以上	38.1 ①	36.5 ②	<b>25.4</b> ③	11.1	<u>6.3</u>	6.3	<u>12.7</u>	63
	500万円以上	34.3 ②	32.9 ③	<b>37.1</b> ①	17.1	17.1	2.9	<u>2.9</u>	70

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「2024年」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

子どもの有無別にみると、上位2項目は「世帯年収で支援されなかつたりする」や「子ども3人以上の世帯に限定される」で共通しているが、いる場合には「子ども3人以上の世帯に限定される」が、いない場合に「わからない」が多くなる。成長段階別にみると、こちらも上位2項目は「世帯年収で支援されなかつたりする」や「子ども3人以上の世帯に限定される」であるが、大学生未満の子どもがいる場合で特に比率は高く、いずれも4割台半ばを占める。

子どもの人数別にみると、子どもが2人以下では「子ども3人以上の世帯に限定される」が多い(第2-4表)。

第2-4表 政府の教育費負担軽減政策の少子化改善への期待がわからない、もしくは期待できない理由(教育費負担軽減策が少子化改善に「あまり期待できない」、「まったく期待できない」、「わからない」方・2つ以内選択)

		れな か年 つ収 たで り支 す援 るさ	世 帯 に も が 教 育 に 限 定 さ れ る	子 ども が い る	援 助 額 が 足 ら な い	高 等 学 校 に 入 学 し な い	れ が 充 た ず る	施 策 が 不 明 確	高 等 学 校 に 入 学 し な い	そ の 他	わ か ら な い	件 数
2024年		37.3 ①	34.5 ②	17.4	15.6	13.6	3.4	20.6 ③			2140	
階 無 子 と ど も が い る	子どもがいる	39.7 ②	40.2 ①	19.5 ③	15.5	14.1	3.3	15.5 ③			1223	
	未就学～浪人の子どもがいる	44.8 ①	44.1 ②	21.8 ③	16.5	12.8	2.6	10.6 ③			547	
	大学・大学院の子どもがいる	35.6 ②	41.1 ①	18.8 ③	13.0	14.4	5.1	17.5 ③			292	
数 子 別 ど も の 人	1人	40.2 ②	42.8 ①	18.4 ③	15.3	13.3	3.1	14.4 ③			353	
	2人	38.7 ②	41.6 ①	18.9 ③	13.2	14.9	3.5	16.6 ③			592	
	3人以上	41.0 ①	34.2 ②	22.3 ③	20.5	13.7	2.9	14.4 ③			278	

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

世帯年収別にみると、こちらも上位2項目は「世帯年収で支援されなかつたりする」や「子ども3人以上の世帯に限定される」であるが、子どもがいる場合、800万円未満までの層で「子ども3人以上の世帯に限定される」がやや多い(第2-5表)。

第2-5表 政府の教育費負担軽減政策の少子化改善への期待がわからない、もしくは期待できない理由(教育費負担軽減策が少子化改善に「あまり期待できない」、「まったく期待できない」、「わからない」方・2つ以内選択)

		れな か年 つ収 たで り支 す援 るさ	世 帯 に も が 教 育 に 限 定 さ れ る	子 ども が い る	援 助 額 が 足 ら な い	高 等 学 校 に 入 学 し な い	れ が 充 た ず る	施 策 が 不 明 確	高 等 学 校 に 入 学 し な い	そ の 他	わ か ら な い	件 数
2024年		37.3 ①	34.5 ②	17.4	15.6	13.6	3.4	20.6 ③			2140	
世 帯 収 入	400万円未満	37.1 ①	30.6 ②	17.1	15.6	13.7	3.7	23.4 ③			620	
	400万円以上-800万円未満	35.4 ②	36.3 ①	18.8	16.0	12.4	3.5	20.5 ③			910	
	800万円以上	40.3 ①	35.9 ②	15.7	14.8	15.4	3.0	17.9 ③			610	
子どもがいる計		39.7 ②	40.2 ①	19.5 ③	15.5	14.1	3.3	15.5 ③			1223	
世 帯 収 入	400万円未満	42.2 ①	40.2 ②	19.9 ③	12.4	12.7	4.0	17.5 ③			251	
	400万円以上-800万円未満	36.4 ②	42.2 ①	21.7 ③	16.6	13.1	2.6	15.7 ③			535	
	800万円以上	42.1 ①	37.8 ②	16.7 ③	15.8	16.2	3.7	14.0 ③			437	

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位(第3位まで表示)

なお、以下には政府の「こども未来戦略」における高等教育費（大学の授業料など）の支援に対する意見を抜粋して紹介する。

○所得制限や人数を緩和してほしい。

男性・34歳・国公立・大学卒・正規社員（正規職員）

○全額免除など画期的な戦略がなければ、出生率は上がらないと思う

女性・36歳・私立・大学卒・正規社員（正規職員）

○学科に関わらず全ての人を対象にするべき。

女性・33歳・私立・大学卒・正規社員（正規職員）

○支援を受けられる基準が厳しくて実際に支援を受けられる人が少ないので基準を緩和してほしい

男性・31歳・高校卒・無職

○ぜひ学部や家族形態を問わずに無償化にするべきだと思う。お金のあるなしで教育を受ける機会が偏ってしまうのはおかしいと思う。

男性・40歳・国公立・大学院修了・非正規社員（非正規職員）

○今の世の中共働きフルタイムで働かないと子育てができない。政府の還元基準で恩恵受けられる人は少ないし、共働きで世帯収入があっても実際は物価高騰、税金の納付も多いため皆平等に支援できる仕組みを構築して欲しい

女性・40歳・私立・大学卒・正規社員（正規職員）

○もっと授業料免除の範囲を拡大してほしい

男性・63歳・国公立・大学卒・無職・今は何もしていない

○大学の奨学金を返しながらでは結婚もできないし、未来の子どもも産まれない。

女性・22歳・専門学校卒・非正規社員（非正規職員）

○中間層なども支援対象とならない不公平感が生じる可能性がある所以对策願います。

女性・51歳・高校卒・非正規社員（非正規職員）

○金銭問題で希望学校へ通えず、学力の向上が制限される事が軽減し良いことと思います。知能ある子供達を育て日本を支えて欲しいものです。

女性・45歳・高校卒・専業主婦

○収入に関係なく大学授業料は基本的に無料にすべき

女性・60歳・高校卒・フリーランサー

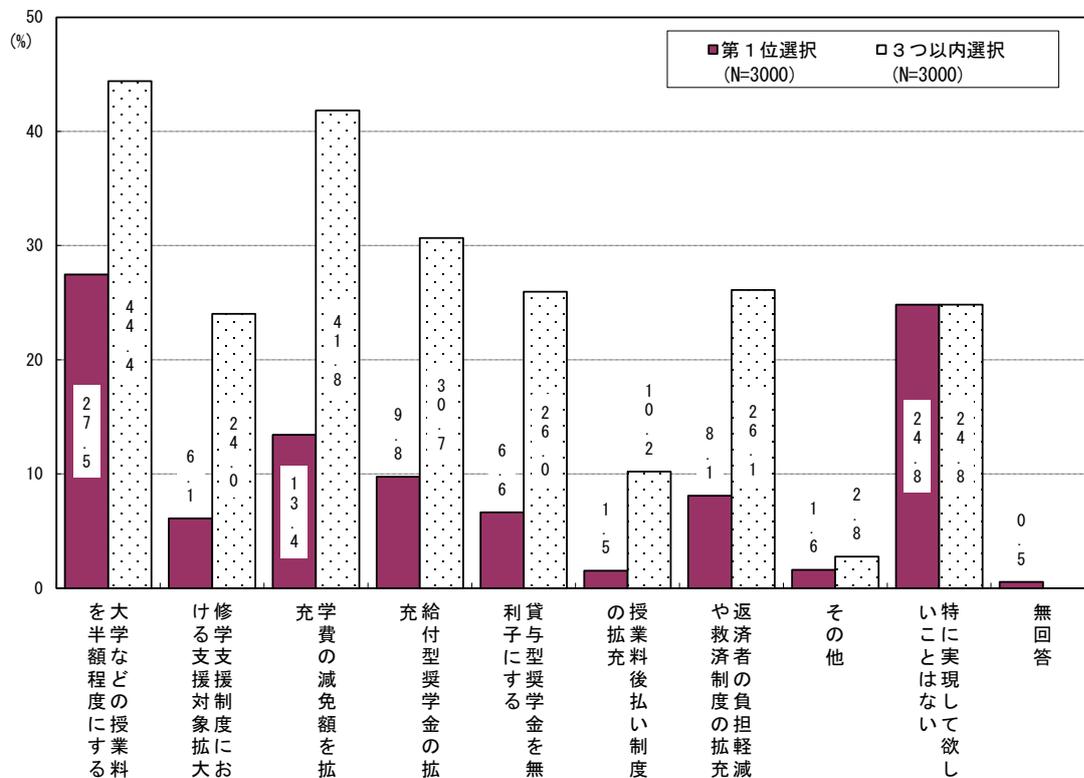
## 5. 高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしいこと

### —第1位、3つ以内選択ともに

「大学などの授業料を半額程度にする（大学への公的助成の増額）」が最多—

大学などの高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしい項目をすべての人にたずねた結果をみると、第1位選択では「大学などの授業料を半額程度にする（大学への公的助成の増額）」(27.5%) が最も多い。3つ以内選択においても「大学などの授業料を半額程度にする（大学への公的助成の増額）」(44.4%) が最多で、「学費の減免制度の拡充」(41.8%) も4割強を占める。以下「給付型奨学金の拡充」(30.7%) が3割、「学費の減免制度の拡充」(41.8%) も4割強を占める。以下「給付型奨学金の拡充」(30.7%) が3割、「現在奨学金を返済している人への負担軽減や救済制度の拡充」(26.1%)、「貸与型奨学金を有利子から無利子にする」(26.0%) が3割前後、「修学支援制度における支援対象を拡大」(24.0%) が2割台で続き、「授業料後払い制度の拡充」(10.2%) は1割と少ない。授業料の減額や学費の減額が主に望まれている。また「特に実現して欲しいことはない」は24.8%である(第2-19図)。

第2-19図 大学などの高等教育関連の負担に関して、優先的に実現してほしいもの（第1位選択、3つ以内選択）



なお選択肢は異なるが、2018年においても高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしいことを尋ねている。参考までに結果を掲載すると、第1位選択、3つ以内選択ともに「大学などの授業料の引き下げ（大学への公的助成の増額）」(それぞれ48.0%、72.4%) が最多となっている。3つ以内ではこれに「学費の減免制度の拡充」(56.6%) が次いでいる(図表省略)。

長子の成長段階別にみると、「大学などの授業料を半額程度にする」は中学生以下や高校生の子どもがいる世帯が多い。

子どもの人数別にみると「修学支援制度における支援対象拡大」は多子世帯ほど多くなる（第2-6表）。

第2-6表 大学などの高等教育関連の負担に関して、優先的に実現してほしいもの（3つ以内選択）

		を大 半学 額な 程度 の授 業料 に半 額程 度に する 料	け る支 援対 象に 拡大 する 料	修 学支 援制 度 を 拡大 する 料	充 学費 の減 免額 を 拡大 する 料	充 給付 型奨 学金 の 拡大 する 料	利 貸子 与型 奨学 金を 無 償で 貸付 する 料	の授 業料 を 削減 する 料	や返 救済 者の 負担 軽減 する 料	そ の他	い こと は現 在に ない こと を 実現 する 料	無 回 答	件 数
2024年		44.4 ①	24.0 ④	41.8 ②	30.7 ③	26.0	10.2	26.1 ④	2.8	24.8	...	3000	
長 子 の 成 長 段 階 別	中学生以下	<b>63.8</b> ①	<b>33.0</b> ④	<b>58.0</b> ②	33.8 ③	28.7	11.2	24.1	2.2	<u>8.6</u>	...	464	
	高校生	<b>61.3</b> ①	<b>37.9</b> ③	<b>52.4</b> ②	32.3 ④	<b>31.5</b>	10.5	<u>21.0</u>	0.8	<u>10.5</u>	...	124	
	短大・高専・専門学校など	53.8	34.6	57.7	34.6	23.1	11.5	30.8	...	11.5	...	26	
	大学生	<b>53.7</b> ①	<b>29.8</b> ④	<b>53.7</b> ①	<b>40.4</b> ③	27.7	11.2	26.6	3.7	<u>9.0</u>	...	188	
	大学院生	60.0	16.7	46.7	33.3	30.0	13.3	20.0	16.7	6.7	...	30	
数 子 ど も の 人 数	1人	<b>51.9</b> ②	25.9 ④	<b>52.1</b> ①	31.6 ③	29.9 ④	10.6	25.7	2.6	<u>15.9</u>	...	491	
	2人	<b>51.5</b> ①	27.6 ④	46.3 ②	34.5 ③	25.3	10.0	26.6	3.3	<u>17.4</u>	...	789	
	3人以上	<b>53.0</b> ①	<b>29.3</b> ④	<b>52.7</b> ②	35.2 ③	26.3	9.1	30.4 ④	1.6	<u>14.8</u>	...	372	

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「2024年」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第4位まで表示)  
 ※件数30以下なら網掛等非表示

子どもの状況ごとに世帯年収別にみると、第1子から第3子のいずれかに大学生未満の子どもがいる層では、世帯年収が400万円未満の世帯で「返済者の負担軽減や救済制度の拡充」が多い。一方、世帯収入が増えるほど、「大学などの授業料を半額程度にする」や「修学支援制度における支援対象を拡大」が多くなる傾向がみられる（第2-7表）。

第2-7表 大学などの高等教育関連の負担に関して、優先的に実現してほしいもの（3つ以内選択）

		を大 半学 額な 程度 の授 業料 に半 額程 度に する 料	け る支 援対 象に 拡大 する 料	修 学支 援制 度 を 拡大 する 料	充 学費 の減 免額 を 拡大 する 料	充 給付 型奨 学金 の 拡大 する 料	利 貸子 与型 奨学 金を 無 償で 貸付 する 料	の授 業料 を 削減 する 料	や返 救済 者の 負担 軽減 する 料	そ の他	い こと は現 在に ない こと を 実現 する 料	無 回 答	件 数
2024年		44.4 ①	24.0 ④	41.8 ②	30.7 ③	26.0	10.2	26.1 ④	2.8	24.8	...	3000	
世 帯 収 入	400万円未満	<b>35.8</b> ①	20.0	<b>35.4</b> ②	29.3 ④	22.1	8.4	27.2	3.6	<b>33.2</b> ③	...	944	
	400万円以上-800万円未満	47.0 ①	26.0	44.9 ②	32.8 ③	27.2 ④	10.5	27.1	2.4	21.8	...	1231	
	800万円以上	<b>50.3</b> ①	25.7	44.6 ②	29.0 ③	28.5 ④	11.9	23.4	2.4	19.9	...	825	
子どもがいる計		<b>51.9</b> ①	27.5 ④	<b>49.5</b> ②	33.8 ③	26.9	10.0	27.2	2.7	<u>16.3</u>	...	1652	
世 帯 収 入	400万円未満	44.1 ②	23.5	46.6 ①	33.8 ③	24.9	8.7	30.2 ④	5.0	20.1	...	358	
	400万円以上-800万円未満	<b>52.4</b> ①	28.8 ④	<b>51.3</b> ②	<b>36.3</b> ③	27.8	9.5	28.8 ④	2.3	<u>15.4</u>	...	708	
	800万円以上	<b>56.1</b> ①	28.3 ④	<b>49.0</b> ②	30.7 ③	27.1	11.4	23.4	1.9	<u>15.2</u>	...	586	
大学生未満の子どもがいる計		<b>62.9</b> ①	<b>33.3</b> ④	<b>56.5</b> ②	34.8 ③	28.0	10.5	25.0	2.1	<u>9.0</u>	...	765	
世 帯 収 入	400万円未満	<b>54.7</b> ①	26.6	<b>53.9</b> ②	32.8 ③	24.2	11.7	<b>31.3</b> ④	3.9	<u>11.7</u>	...	128	
	400万円以上-800万円未満	<b>62.6</b> ①	<b>32.9</b> ④	<b>59.4</b> ②	35.6 ③	28.1	9.4	25.7	2.4	<u>9.9</u>	...	374	
	800万円以上	<b>67.3</b> ①	<b>37.3</b> ③	<b>53.6</b> ②	34.6 ④	29.7	11.4	<u>20.9</u>	0.8	<u>6.5</u>	...	263	
大学・大学院の子どもがいる計		<b>55.6</b> ①	25.9 ④	<b>51.1</b> ②	<b>38.2</b> ③	28.6 ④	9.9	26.5	3.7	<u>11.8</u>	...	374	
世 帯 収 入	400万円未満	<b>53.8</b> ①	21.5	<b>52.3</b> ②	<b>44.6</b> ③	32.3	10.8	<b>33.8</b> ④	6.2	<u>10.8</u>	...	65	
	400万円以上-800万円未満	<b>53.1</b> ①	<b>30.5</b> ④	<b>53.1</b> ②	<b>42.2</b> ③	25.0	10.2	<b>32.8</b> ④	3.1	<u>9.4</u>	...	128	
	800万円以上	<b>58.0</b> ①	24.3 ④	<b>49.2</b> ②	33.1 ③	29.8 ④	9.4	<u>19.3</u>	3.3	<u>13.8</u>	...	181	

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「2024年」より15ポイント以上多いことを示す  
 ※丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

JASSO 利用者に限定してみると、「大学などの授業料を半額程度にする」や「学費の減免制度の拡充」だけでなく、奨学金に関連した「給付型奨学金の拡充」、「貸与型奨学金を無利子にする」、「返済者の負担軽減や救済制度の拡充」も全体に比べて多いことが特徴である（第2-8表）。

第2-8表 大学などの高等教育関連の負担に関して、優先的に実現してほしいもの（3つ以内選択）

	を大 半学 額な 程 度 の 授 業 料 に 対 す る	け る 支 援 制 度 に 対 す る	修 学 支 援 制 度 に 対 す る	学 費 の 減 免 額 を 拡 充	充 付 型 奨 学 金 の 拡 充	給 付 型 奨 学 金 を 無 利 子 に す る	貸 与 型 奨 学 金 を 無 利 子 に す る	の 授 業 料 後 払 い 制 度 の 拡 充	や 返 済 者 の 負 担 軽 減	そ の 他	い こ と は 現 在 に は な い と 欲 し	無 回 答	件 数
2024年	44.4 ①	24.0	41.8 ②	30.7 ③	26.0	10.2	26.1 ④	2.8	24.8	...	...	...	3000
JASSO利用者計	52.5 ①	30.0	46.4 ②	38.8 ③	35.2 ④	12.8	35.2 ④	2.1	8.5	...	...	...	657
奨 学 金 の 返 済 状 況 別	返済している	58.6 ①	23.2	45.7 ②	38.6 ④	32.6	9.8	40.7 ③	2.5	10.6	...	...	396
	返還猶予制度利用中	31.4	47.7 ①	44.2 ②	37.2 ④	39.5 ③	20.9	29.1	1.2	4.7	...	...	86
	延滞中	36.4	18.2	50.0	54.5	40.9	27.3	40.9	4.5	...	...	...	22
	これから返済予定	33.3	37.8 ④	42.2 ②	44.4 ①	40.0 ③	13.3	33.3	...	...	...	...	45
すでに終わった	58.3 ①	39.8 ③	51.9 ②	35.2	38.0 ④	13.9	19.4	1.9	9.3	...	...	108	

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「2024年」より15ポイント以上多いことを示す

※丸数字は比率の順位(第4位まで表示)

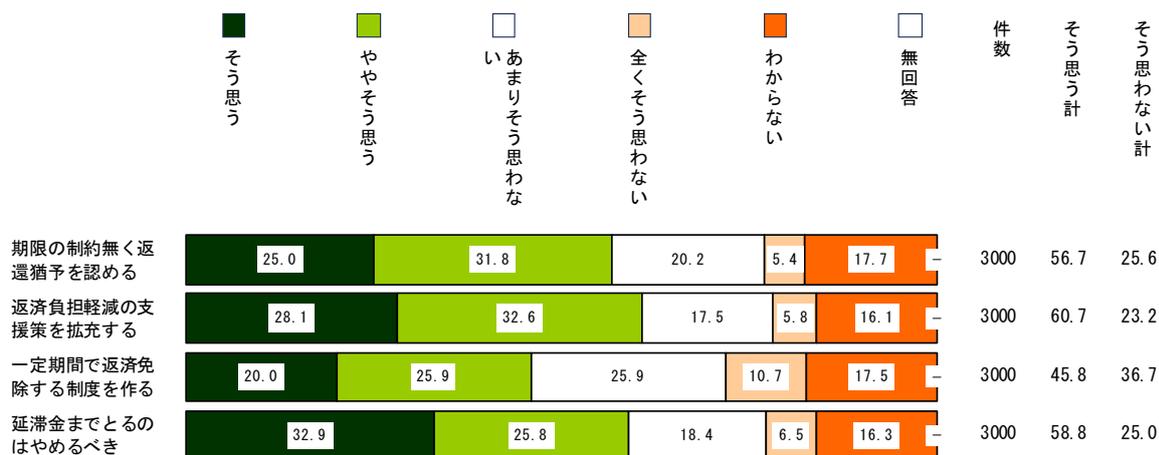
※件数30以下なら網掛等非表示

## 6. 奨学金などに関することについて

— [奨学金返済者の返済負担軽減のための支援策を拡充すべき] は6割が<そう思う>—

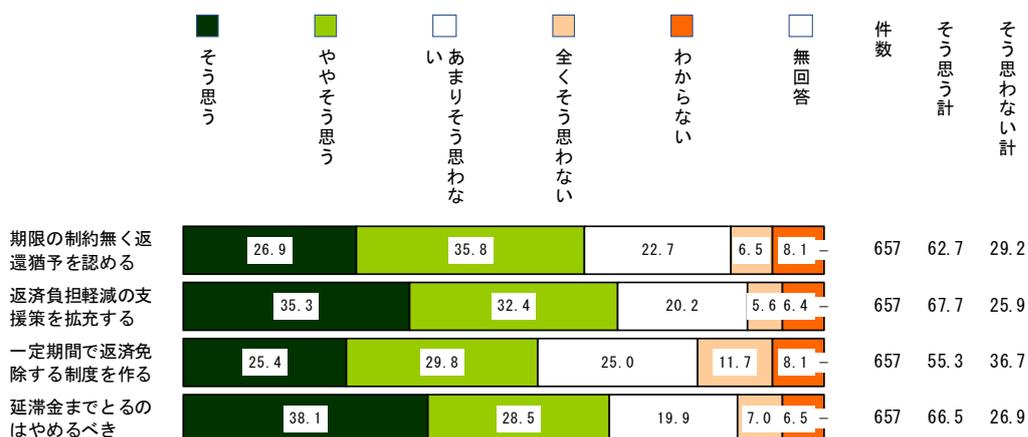
奨学金などに関することについてたずねた結果を「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた<そう思う>の比率でみると、[現在の奨学金返済者の返済負担軽減のための支援策を拡充すべきだ] (60.7%)、[奨学金返済で延滞金までとるのはやめるべきだ] (58.8%)、[返済が困難な場合は期限の制約無く（経済的理由の場合、現在は通算10年まで）返還猶予を認めるべきだ] (56.7%) は6割前後を占め、[返済の見込みが立たない場合は、一定の期間や年齢に達した時点で返済を免除する制度をつくるべきだ] は45.8%と他の項目に比べてやや比率は低い（第2-20図）。

第2-20図 奨学金などに関することについて



なお JASSO 利用者限定してみると、全体的に「わからない」が減少する分、<そう思う>が多くなる。<そう思う>の比率をみると、[現在の奨学金返済者の返済負担軽減のための支援策を拡充すべきだ] (67.7%)、[奨学金返済で延滞金までとるのはやめるべきだ] (66.5%)、[返済が困難な場合は期限の制約無く（経済的理由の場合、現在は通算10年まで）返還猶予を認めるべきだ] (62.7%) は6割台となり、[返済の見込みが立たない場合は、一定の期間や年齢に達した時点で返済を免除する制度をつくるべきだ] (55.3%) も半数を超える（第2-21図）。

第2-21図 奨学金などに関することについて（JASSOの貸与型奨学金利用者）



JASSO 利用者について属性別に「<そう思う>」の比率をみると、全体的に比率が高いことが特徴であるが、奨学金の種類別でみると無利子に比べて有利子で「[期限の制約無く返還猶予を認める]」、「[返済負担軽減の支援策を拡充する]」、「[延滞金までとるのはやめるべき]」の比率が高い（第2-9表）。

第2-9表 奨学金などに関することについて「<そう思う>」の比率

	還期 猶予の 制約 を認 め無 く返	援返 策を 拡充 する 支	除一 定期 間 で返 済免	は延 滞金 まで とる の	件 数
2024年	56.7	60.7	45.8	58.8	3000
JASSO利用者計	62.7	67.7	55.3	66.5	657
2022年	64.5	72.2	55.6	66.0	2200
年齢別					
24歳以下	59.6	71.2	65.4	57.7	52
25～29歳	60.4	69.3	58.9	65.6	192
30～34歳	60.3	64.6	49.8	65.1	209
35～39歳	65.6	66.4	53.4	67.9	131
40～45歳	72.6	72.6	57.5	76.7	73
職業別					
正規社員（正規職員）	65.6	69.5	56.3	66.7	439
非正規社員（非正規職員）	61.9	67.7	53.5	68.4	155
学歴別					
短大卒	50.0	50.0	50.0	62.5	40
専門学校卒	62.8	69.0	58.4	66.4	113
国公立・大学卒	62.9	71.1	54.6	61.9	97
私立・大学卒	65.0	69.9	55.2	69.3	326
大学院修了	64.7	63.2	57.4	64.7	68
文系	65.9	68.8	55.2	70.5	308
理工農系	63.3	69.2	57.5	62.5	120
医・歯・薬系	58.5	69.8	54.7	56.6	53
本人年収別					
200万円未満	66.0	71.0	55.0	73.0	100
200万円以上	60.3	61.8	50.0	62.5	136
300万円以上	64.8	71.0	62.1	73.8	145
400万円以上	61.0	70.7	52.8	61.8	123
500万円以上	60.3	60.3	51.7	60.3	58
600万円以上	63.2	68.4	57.9	64.2	95
奨学金種類別					
支援機構・有利子	66.8	72.1	55.9	71.3	383
支援機構・無利子	61.0	65.2	55.8	63.3	362
奨学金借入額別					
200万円未満	62.1	62.1	57.6	65.2	132
200万円以上	68.7	71.4	57.8	68.7	147
300万円以上	66.1	70.2	56.5	71.8	124
400万円以上	61.9	68.0	50.5	66.0	97
500万円以上	54.5	64.8	51.1	56.8	88

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「2024年」より15ポイント以上多いことを示す

第1子から第3子のいずれかに大学・大学院の子どもがいる場合について、その子どもの貸与型奨学金の利用別にみると、利用している層では「[一定期間で返済免除する制度を作る]」と「[延滞金までとるのはやめるべき]」が多くなる（第2-10表）。

第2-10表 奨学金などに関することについて「<そう思う>」の比率

	還期 猶予の 制約 を認 め無 く返	援返 策を 拡充 する 支	除一 定期 間 で返 済免	は延 滞金 まで とる の	件 数
2024年	56.7	60.7	45.8	58.8	3000
大学・大学院の子どもがいる	66.0	71.4	51.6	62.8	374
金型の子 利奨貸ど 用学与も					
利用している	69.0	72.4	59.5	68.1	116
利用していない	64.7	70.9	48.1	60.5	258

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「2024年」より15ポイント以上多いことを示す

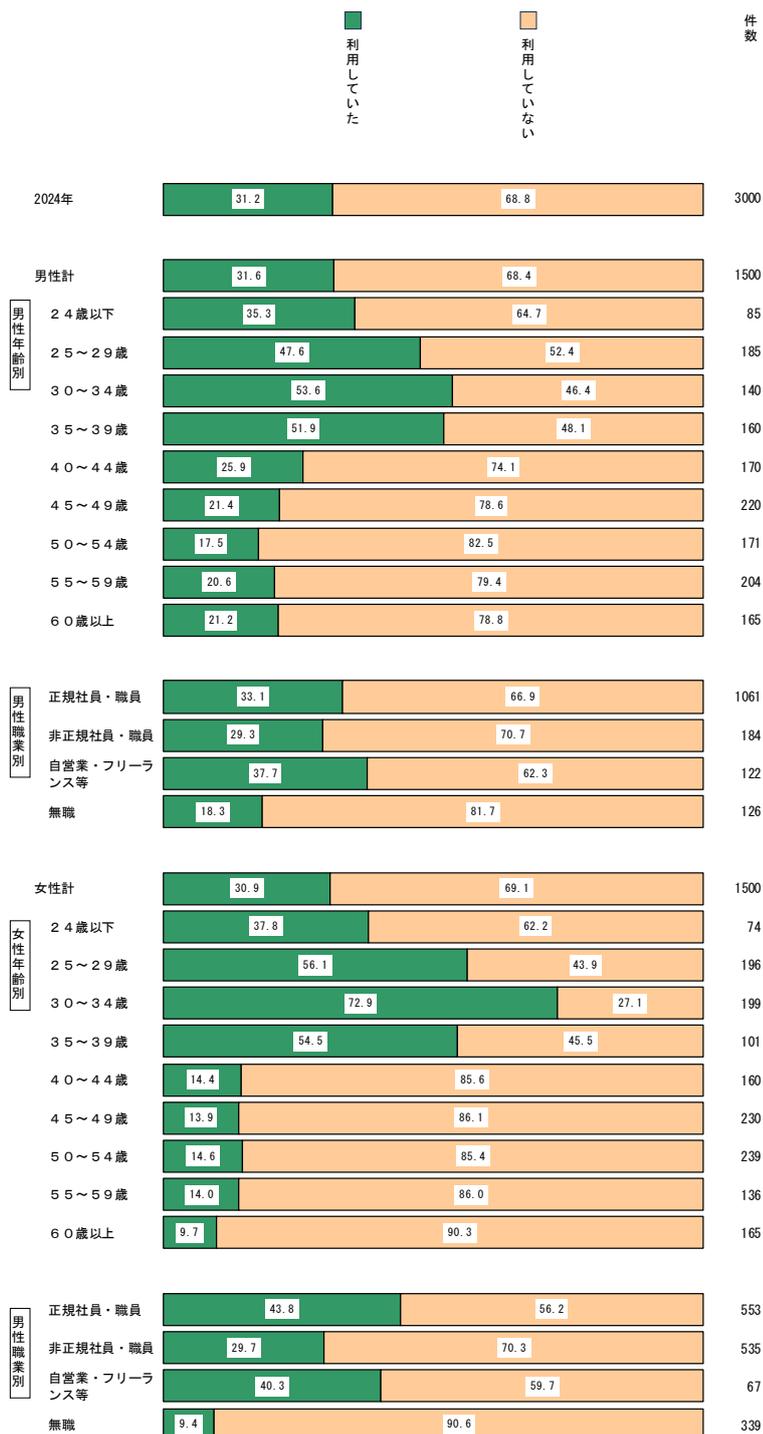
### 第3章 奨学金制度の利用状況

#### 1. 奨学金制度の利用状況

—<利用していた>は31.2%、大学卒では45.2%が利用—

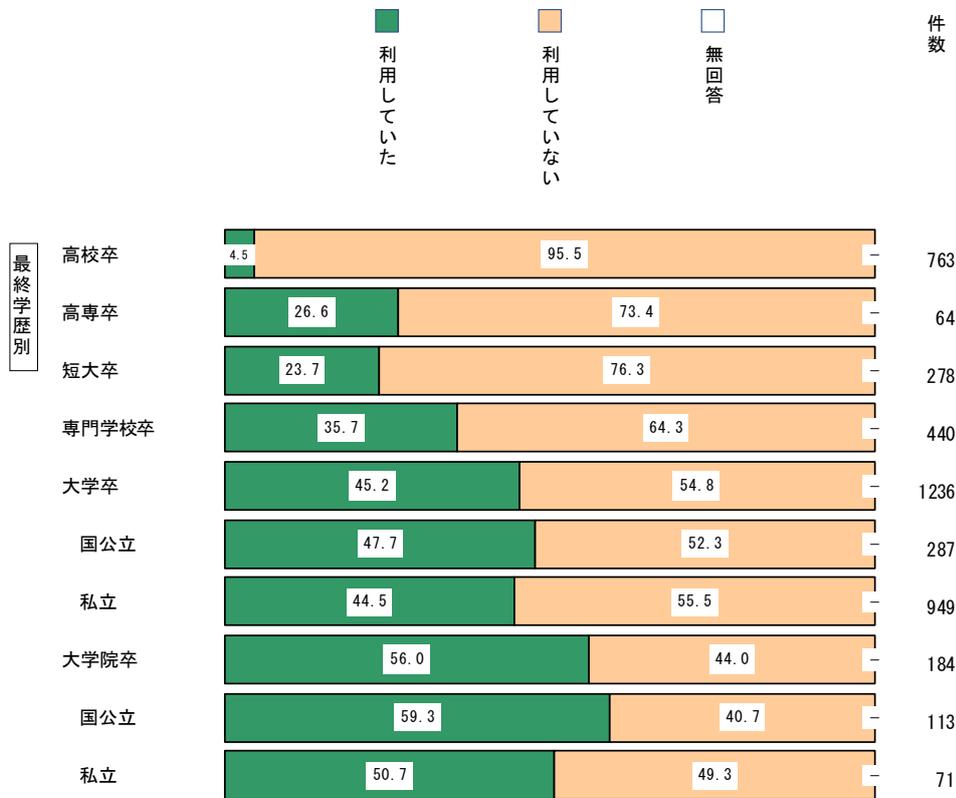
奨学金制度の利用状況をみると、全体では<利用していた>は31.2%、<利用していない>は68.8%となっている（第3-1図）。年齢別にみると、男女ともに20代後半から30代にかけて<利用していた>は5〜7割程度を占めており、利用率が高い。

第3-1図 奨学金制度の利用状況



奨学金の利用状況は学歴によっても異なるため、最終学歴別に奨学金制度の利用状況を見ると、大学卒では<利用していた>は45.2%、<利用していない>はそれぞれ54.8%となる。大学院卒ではそれぞれ56.0%、44.0%である（第3-2図）。

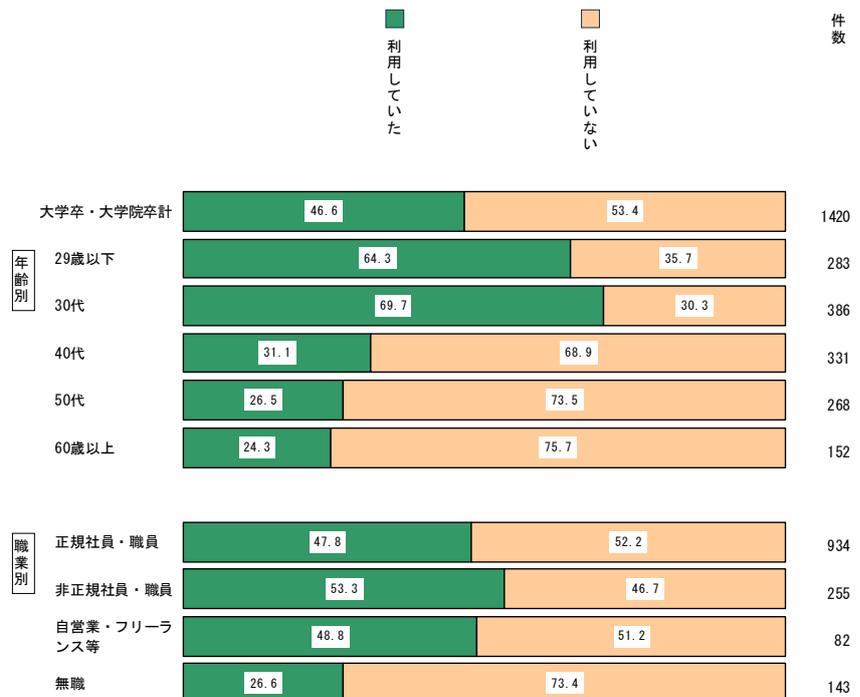
第3-2図 奨学金制度利用の有無



大学卒・大学院卒について年齢別にみると、29歳以下や30代での利用率が高く、7割前後を占めている。

職業別にみると、正規社員・職員に比べて、非正規社員・職員での利用率がやや高い（第3-3図）。

第3-3図 奨学金制度利用の有無



## 2. 利用していた奨学金の種類

—「有利子」が12.9%、「無利子」が12.7%、「給付」が0.6%—

次に利用していた奨学金の種類をみると、全体では「有利子」が12.9%、「無利子」が12.7%、「給付」が0.6%、「その他」が10.7%となっている（第3-1表）。

大学卒に限定してみると、「有利子」が20.1%、「無利子」が18.8%、「給付」が0.7%、「その他」が12.6%となっている。

第3-1表 利用していた奨学金の種類（複数選択）

2024年	有利子	有利子 支援機構 04年	有利子 支援機構 17年	無利子 日本学生 支援機構 無	無利子 支援機構 04年	無利子 支援機構 17年	無利子 所得連動	給付	その他	その他 （年） 日本育英会 （年） 日本育英会 （年） 育英会以外・貸与型	学生支援機構・育英	学生支援機構・給付型	学生支援機構・育英	その他	利用していない	件数
2024年	12.9	9.6	3.3	12.7	8.5	2.7	1.5	0.6	10.7	4.0	2.6	1.3	1.9	0.9	68.8	3000

年齢別にみると男女の24歳以下では「給付」もわずかながらにみられ、男性で4.7%、女性で5.4%となっている（第3-2表）。

第3-2表 利用していた奨学金の種類（複数選択）

2024年	有利子	無利子	給付	その他	利用していない	件数
2024年	12.9	12.7	0.6	10.7	68.8	3000
男性計	12.1	12.6	0.6	12.2	68.4	1500
男性年齢別						
24歳以下	15.3	24.7	4.7	4.7	64.7	85
25～29歳	28.1	30.3	2.7	1.1	52.4	185
30～34歳	25.7	32.9	...	4.3	46.4	140
35～39歳	31.9	25.6	...	3.8	48.1	160
40～44歳	14.7	12.4	...	2.4	74.1	170
45～49歳	1.8	1.8	...	20.0	78.6	220
50～54歳	...	...	...	19.3	82.5	171
55～59歳	...	...	...	23.0	79.4	204
60歳以上	...	...	...	22.4	78.8	165
男性職業別						
正規社員・職員	12.9	13.9	0.5	12.1	66.9	1061
非正規社員・職員	14.1	12.5	1.1	7.1	70.7	184
自営業・フリーランス等	11.5	11.5	0.8	21.3	62.3	122
無職	3.2	4.0	0.8	12.7	81.7	126
女性計	13.7	12.9	0.5	9.3	69.1	1500
女性年齢別						
24歳以下	14.9	23.0	5.4	4.1	62.2	74
25～29歳	28.1	34.7	0.5	3.1	43.9	196
30～34歳	48.2	32.2	1.5	5.5	27.1	199
35～39歳	29.7	26.7	...	3.0	45.5	101
40～44歳	7.5	8.1	...	4.4	85.6	160
45～49歳	0.9	1.7	...	13.5	86.1	230
50～54歳	...	...	...	15.9	85.4	239
55～59歳	...	...	...	16.2	86.0	136
60歳以上	...	...	...	10.9	90.3	165
女性職業別						
正規社員・職員	21.3	20.4	1.1	9.4	56.2	553
非正規社員・職員	13.3	11.6	0.4	10.1	70.3	535
自営業・フリーランス等	14.9	13.4	...	14.9	59.7	67
無職	1.5	2.1	...	6.5	90.6	339

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「2024年」より15ポイント以上多いことを示す

学歴別にみると大学卒では、「有利子」が20.1%、「無利子」が18.8%、「給付」が0.7%、「その他」が12.6%となっている。大学卒では奨学金の利用者が増える分、「有利子」と「無利子」の利用者も全体に比べて多くなる（第3-3表）。

第3-3表 利用していた奨学金の種類（複数選択）

最終学歴別	有利子			無利子			給付	その他	年					利用していない	件数	
	日本学生支援機構・有利子	支援機構04年	有利子17年	日本学生支援機構・無利子	支援機構04年	無利子・定額			支援機構17年	無利子所得連動	日本育英会（）03	年・有利子	日本育英会（）03			学生支援機構・育英会以外・貸与型
2024年	12.9	9.6	3.3	12.7	8.5	2.7	1.5	0.6	10.7	4.0	2.6	1.3	1.9	0.9	68.8	3000
高校卒	...	...	...	...	...	...	...	...	4.7	...	...	1.3	2.1	1.3	95.5	763
高専卒	9.4	6.3	3.1	12.5	10.9	1.6	...	1.6	7.8	...	1.6	...	3.1	3.1	73.4	64
短大卒	9.7	7.2	2.5	9.7	6.5	2.5	0.7	0.4	11.2	5.8	2.2	1.4	1.4	0.4	76.3	278
専門学校卒	15.9	11.1	4.8	13.9	7.5	4.3	2.0	0.9	12.0	3.0	5.5	1.4	1.8	0.5	64.3	440
大学卒	20.1	14.7	5.3	18.8	13.0	3.6	2.2	0.7	12.6	5.2	3.4	1.3	1.9	0.8	54.8	1236
国公立	14.6	11.5	3.1	23.3	15.3	4.9	3.1	1.0	15.3	8.4	2.1	2.1	1.7	1.0	52.3	287
私立	21.7	15.7	6.0	17.4	12.3	3.2	1.9	0.6	11.8	4.2	3.8	1.1	2.0	0.7	55.5	949
大学院卒	19.6	17.4	2.2	29.3	20.1	5.4	3.8	1.1	21.7	14.1	2.2	2.2	2.2	1.1	44.0	184
国公立	22.1	18.6	3.5	29.2	19.5	6.2	3.5	0.9	22.1	15.0	3.5	0.9	1.8	0.9	40.7	113
私立	15.5	15.5	...	29.6	21.1	4.2	4.2	1.4	21.1	12.7	...	4.2	2.8	1.4	49.3	71

※下線数字は「2024年」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「2024年」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「2024年」より15ポイント以上多いことを示す

JASSO 利用者に限定してみると、「有利子」が 58.9%、「無利子」が 58.1%、「給付」が 2.0%、「その他」が 2.9%となる。時系列でみると、今回サンプルでは「無利子」の利用者が多くなっている（第 3-4 表）。

第 3-4 表 利用していた奨学金の種類（複数選択）

		有 利 子 学 生 支 援 機 構	日 本 学 生 支 援 機 構	給 付 学 生 支 援 機 構	日 本 学 生 支 援 機 構 ・ そ の 他	件 数
JASSO利用者計		58.9	58.1	2.0	2.9	657
2022年		61.4	49.4	2.0	4.5	2200
2018年		65.3	48.9	...	10.6	2663
2015年		67.0	49.7	...	9.0	1663
年 齢 別	24歳以下	46.2	73.1	13.5	1.9	52
	25～29歳	55.7	64.6	2.6	1.6	192
	30～34歳	63.2	52.6	0.5	3.8	209
	35～39歳	61.8	51.9	...	1.5	131
	40～45歳	58.9	57.5	...	6.8	73
学 歴 別	短大卒	67.5	67.5	...	5.0	40
	専門学校卒	61.9	54.0	2.7	1.8	113
	国公立・大学卒	43.3	69.1	3.1	...	97
	私立・大学卒	63.2	50.6	1.5	3.1	326
	大学院修了	52.9	79.4	1.5	5.9	68
本 人 年 収 別	200万円未満	63.0	52.0	3.0	1.0	100
	200万円以上	63.2	53.7	2.9	3.7	136
	300万円以上	54.5	58.6	2.1	2.1	145
	400万円以上	52.0	65.0	0.8	1.6	123
	500万円以上	62.1	58.6	...	...	58
	600万円以上	62.1	61.1	2.1	8.4	95
種 類 学 別 金	支援機構・有利子	101.0	25.3	2.1	3.7	383
	支援機構・無利子	24.9	105.5	2.8	3.9	362
奨 学 金 借 入 額 別	200万円未満	44.7	65.2	2.3	...	132
	200万円以上	55.1	57.1	1.4	4.1	147
	300万円以上	61.3	54.0	4.0	3.2	124
	400万円以上	68.0	50.5	1.0	1.0	97
	500万円以上	72.7	65.9	2.3	8.0	88

※下線数字は「JASSO利用者計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「JASSO利用者計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「JASSO利用者計」より15ポイント以上多いことを示す

### 3. JASSO 利用者のプロフィール

第3-5表からJASSO利用者についてプロフィールを確認する。なお調査実施の概要にも記載している通り以下では、日本学生支援機構の貸与型奨学金を利用した人にサンプルを限定している。

#### (1) 年齢、性別

平均年齢は32.4歳である。2022年と比べると、平均年齢は1.8歳高い。性別は「男性」が47.3%、「女性」が52.7%である。2022年と比べて「男性」が多く、「女性」は少ない。

#### (2) 配偶者・子どもの有無

配偶者の有無は「いる・いた」が46.4%、「いない」が53.6%である。2022年と比べてやや「いる・いた」が多い。子どもの有無は「いる」が34.6%、「いない」が65.4%である。2022年と比べて「いる」が多く、子どもが多い構成となっている。

#### (3) 最終学歴・学部系統

「大学卒」は64.4%である。以下、「専門学校卒」(17.2%)、「大学院卒」(10.4%)、「短大卒」(6.1%)、「高専卒」(2.0%)となっている。2022年と比べて「大学卒」がやや多い。

大学卒・大学院卒の学部系統は、「文系」(62.7%)、「理工農系」(24.4%)、「医・歯・薬系」(10.8%)である。

#### (4) 職業

「正規社員（正規職員）」が66.8%、「非正規社員（非正規職員）」が23.6%である。2022年と比べて正規社員・職員が多く、非正規社員・非正規職員は少ない。

#### (5) 主たる収入源

「自分の収入だけ」は41.6%で、以下「自分と配偶者の正規雇用収入」(33.2%)、「自分と同居している家族等の収入」(16.3%)、「自分と配偶者の非正規雇用収入」(8.5%)となっている。2022年と比べて、「自分の収入だけ」は少なく、「自分と配偶者の正規雇用収入」が多い。

#### (6) 主たる収入源

本人収入は平均391.1万円、世帯年収は平均600.8万円となっている。2022年調査と比べて平均値は、本人年収は24万円、世帯年収は77万円高い。

第3-5表 JASSO利用者のプロフィール

	件数	年齢		性別			配偶者の有無		子どもの有無	
		中央値・歳	平均値・歳	男性	女性	どちらでもない	いる・いた	いない	いる	いない
JASSO利用者計	657	32.5	32.4	47.3	52.7	…	46.4	53.6	34.6	65.4
2022年	2200	30.5	30.6	34.4	64.8	0.8	42.0	58.0	25.3	74.7
2018年	2460	28.5	28.9	70.4	29.6	…	37.0	62.7	22.8	77.2
2015年	1663	27.5	27.8	74.1	25.9	…	28.0	72.0	15.7	84.2
性別										
男性	311	33.5	33.2	100.0	…	…	44.4	55.6	37.0	63.0
女性	346	31.5	31.8	…	100.0	…	48.3	51.7	32.4	67.6
年齢別										
24歳以下	52	0.0	0.0	50.0	50.0	…	25.0	75.0	11.5	88.5
25～29歳	192	0.0	0.0	45.3	54.7	…	37.0	63.0	20.3	79.7
30～34歳	209	0.0	0.0	34.0	66.0	…	49.3	50.7	36.4	63.6
35～39歳	131	0.0	0.0	60.3	39.7	…	55.0	45.0	45.0	55.0
40～45歳	73	0.0	0.0	65.8	34.2	…	63.0	37.0	64.4	35.6
職業別										
正規社員（正規職員）	439	31.5	32.4	54.7	45.3	…	50.1	49.9	41.5	58.5
非正規社員（非正規職員）	155	32.5	32.6	26.5	73.5	…	38.1	61.9	16.8	83.2

※下線数字は「JASSO利用者計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「JASSO利用者計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「JASSO利用者計」より15ポイント以上多いことを示す

	件数	最終学歴										学部系統							
		高校卒	高専卒	短大卒	専門学校卒	大学卒	国公立・大学卒	私立・大学卒	海外・大学卒	大学院卒	国公立・大学院修了	私立・大学院修了	海外・大学院修了	その他	件数	文系	理工農系	医・歯・薬系	その他
JASSO利用者計	657	…	2.0	6.1	17.2	64.4	14.8	49.6	…	10.4	6.5	3.8	…	…	491	62.7	24.4	10.8	2.0
2022年	2200	6.7	1.4	8.9	18.5	57.5	13.8	43.2	0.5	7.0	4.1	2.7	0.2	…	1418	63.6	25.6	8.1	2.7
2018年	2663	1.9	1.1	2.7	4.8	68.5	27.6	40.8	…	20.9	16.3	4.6	…	2379	55.1	39.4	2.5	2.9	
2015年	1663	1.9	…	6.7	…	66.5	29.3	37.2	…	24.8	20.1	4.7	…	…	…	…	…	…	…
性別																			
男性	311	…	3.5	2.9	15.4	66.6	14.8	51.8	…	11.6	7.4	4.2	…	243	58.0	35.0	6.2	0.8	
女性	346	…	0.6	9.0	18.8	62.4	14.7	47.7	…	9.2	5.8	3.5	…	248	67.3	14.1	15.3	3.2	
年齢別																			
24歳以下	52	…	1.9	9.6	28.8	55.8	21.2	34.6	…	3.8	1.9	1.9	…	31	54.8	32.3	12.9	…	
25～29歳	192	…	1.0	4.2	19.8	67.2	14.1	53.1	…	7.8	5.7	2.1	…	144	66.0	18.8	13.9	1.4	
30～34歳	209	…	1.9	7.7	13.4	69.9	15.8	54.1	…	7.2	4.3	2.9	…	161	67.1	23.6	6.8	2.5	
35～39歳	131	…	1.5	5.3	16.8	63.4	15.3	48.1	…	13.0	9.2	3.8	…	100	58.0	26.0	12.0	4.0	
40～45歳	73	…	5.5	5.5	13.7	49.3	8.2	41.1	…	28.0	13.7	12.3	…	55	54.5	34.5	10.9	…	
職業別																			
正規社員（正規職員）	439	…	2.1	4.1	15.3	67.4	15.7	51.7	…	11.2	7.3	3.9	…	345	61.7	25.5	11.3	1.4	
非正規社員（非正規職員）	155	…	1.9	11.6	16.8	60.6	12.9	47.7	…	9.0	5.2	3.9	…	108	69.4	17.6	9.3	3.7	

※下線数字は「JASSO利用者計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「JASSO利用者計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「JASSO利用者計」より15ポイント以上多いことを示す

	職業			主たる収入源					本人年収	世帯年収	件数		
	正規社員	非正規社員	その他	自分の収入だけ	雇用者の収入	自営業の収入	家族の収入	その他	中央値・万円	平均値・万円			
JASSO利用者計	66.8	23.6	9.6	41.6	33.2	8.5	16.3	0.5	363.8	391.1	542.3	600.8	657
2022年	52.5	38.0	9.4	53.5	23.6	5.0	17.5	0.4	325.2	367.3	457.8	523.3	2200
2018年	87.5	11.0	0.9	49.3	19.3	7.5	21.4	0.7	387.1	394.9	518.9	582.6	2663
2015年	88.5	10.3	…	57.7	13.7	4.1	22.9	0.5	351.8	358.0	492.5	516.0	1663
性別													
男性	77.2	13.2	9.6	51.1	22.8	12.5	13.5	…	434.0	451.0	551.0	615.1	311
女性	57.5	32.9	9.5	32.9	42.5	4.9	18.8	0.9	306.1	337.3	530.6	587.9	346
年齢別													
24歳以下	53.8	25.0	21.2	46.2	19.2	13.5	19.2	1.9	316.7	332.7	400.0	483.7	52
25～29歳	75.0	17.7	7.3	43.8	30.7	6.8	18.8	…	354.9	375.0	541.7	598.4	192
30～34歳	62.2	29.2	8.6	38.3	37.8	7.2	16.7	…	333.0	371.5	555.8	596.4	209
35～39歳	67.2	26.0	6.9	38.9	35.9	10.7	13.7	0.8	394.2	411.1	522.5	600.0	131
40～45歳	67.1	17.8	15.1	46.6	31.5	9.6	11.0	1.4	479.4	495.2	638.9	704.1	73
職業別													
正規社員（正規職員）	100.0	…	…	46.5	36.0	8.0	9.6	…	408.7	436.1	589.3	645.0	439
非正規社員（非正規職員）	…	100.0	…	31.0	31.0	5.2	32.9	…	244.9	277.7	419.6	498.1	155

※下線数字は「JASSO利用者計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「JASSO利用者計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「JASSO利用者計」より15ポイント以上多いことを示す

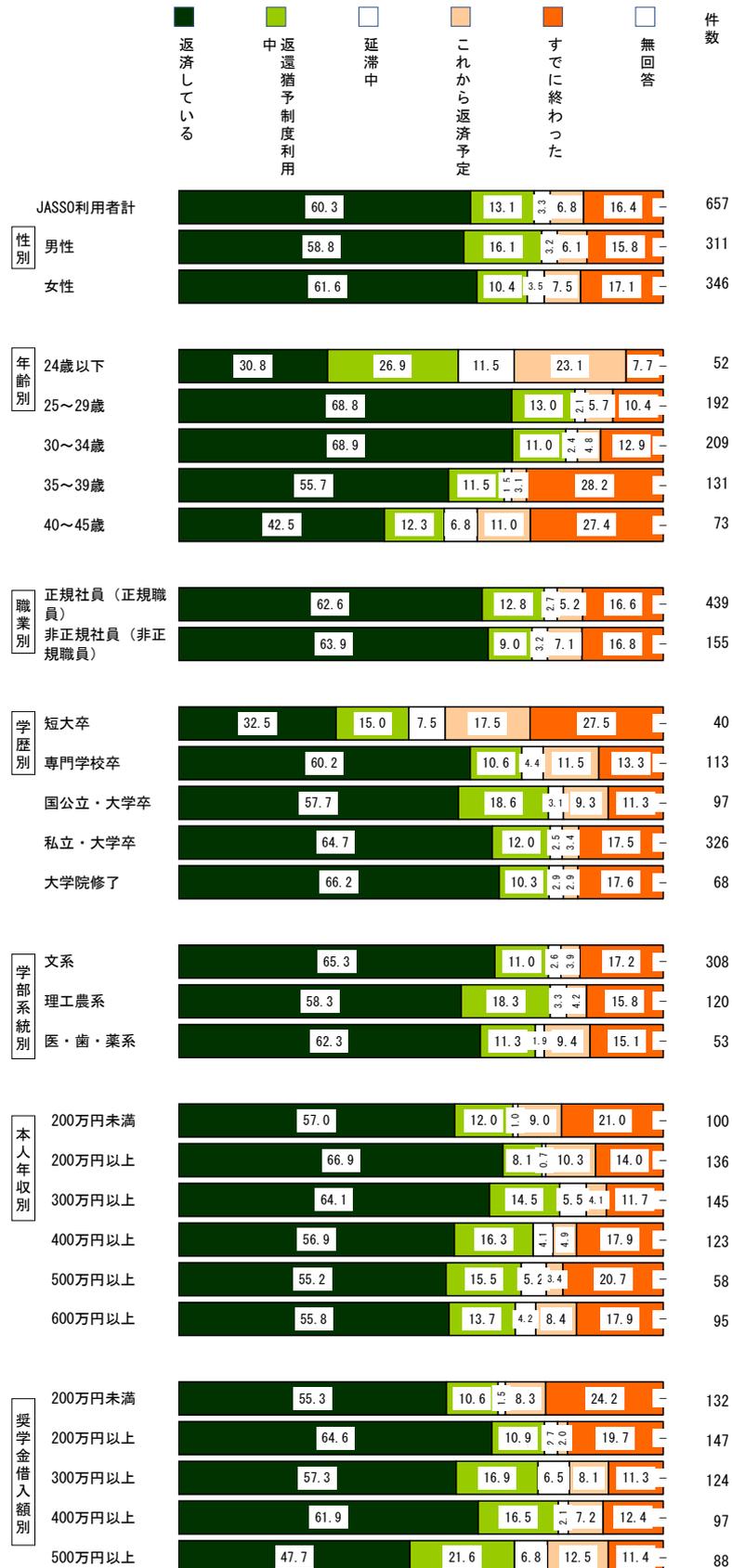
#### 4. 貸与型奨学金の返済状況

－「返済している」は60.3%－

JASSO利用者について、貸与型奨学金の返済状況をみると、「返済している」(60.3%)が多く、「すでに終わった」は16.4%となっている。以下順に「返還猶予制度利用中」(13.1%)、「これから返済予定」(6.8%)、「延滞中」(3.3%)となっている。

年齢別にみると、30代までは「返済している」が7割を占める。また年齢が高まるにつれて「返済している」は減少するものの、30代後半で55.7%、40代前半でも42.5%を占めている(第3-4図)。

第3-4図 貸与型奨学金の返済状況

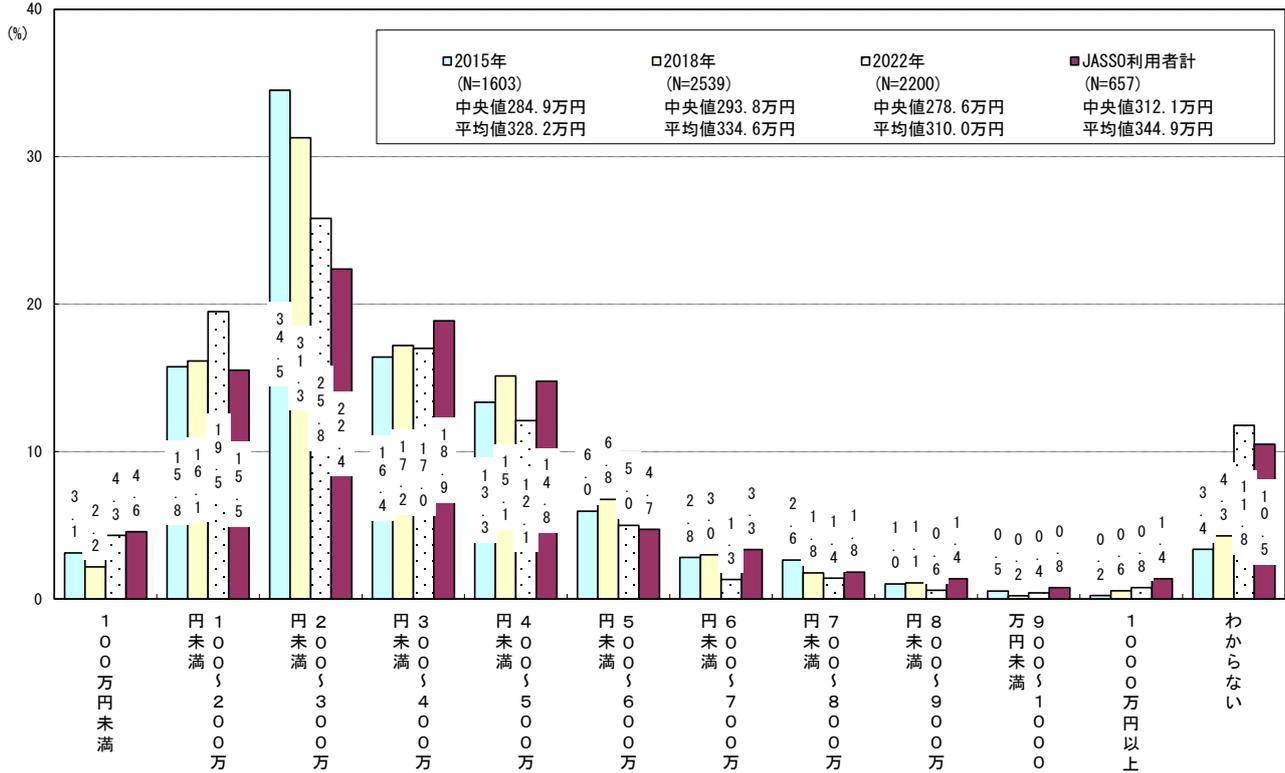


## 5. 借入総額

—平均額 344.9 万円、中央値 312.1 万円、2022 年から平均や中央値ともに増加—

JASSO の貸与型奨学金を利用した人に借入総額をたずねてみると、「200～300 万円未満」(22.4%) を中心に、「300～400 万円未満」(18.9%) や「100～200 万円未満」(15.5%)、「400～500 万円未満」(14.8%) が相対的に多く、平均額は 344.9 万円、中央値では 312.1 万円となっている(第 3-5 図)。2022 年と比べると平均や中央値ともに増加しており、これまでの調査と比べても最も高くなっている。

第 3-5 図 奨学金の借入総額 (JASSO の貸与型奨学金利用者)



雇用形態別でも、正規従業員（平均 343.3 万円）と比べると、非正規従業員（平均 329.7 万円）で若干借入額がやや少ないが、それほど大きな違いはない（第 3-6 表）。

学歴別では、大学卒で平均 337.7 万円、サンプル数はやや少ないが大学院修了で平均 491.3 万円となっている。

現在の本人収入別で見ると、収入が多くなるほど借入額も増える傾向があるが、収入が低い層でも借入額は多く、収入が 200 万円未満の層でも借入額は平均 253.6 万円に達している。

第 3-6 表 奨学金の借入総額（JASSO の貸与型奨学金利用者）

	10万円未満	円10万	円20万	円30万	円40万	円50万	円60万	円70万	円80万	円90万	100万円以上	わからない	件数	中央値・万円	平均値・万円
		2	3	4	5	6	7	8	9	10					
JASSO利用者計	4.6	15.5	22.4	18.9	14.8	4.7	3.3	1.8	1.4	0.8	1.4	10.5	657	312.1	344.9
2022年	4.3	19.5	25.8	17.0	12.1	5.0	1.3	1.4	0.6	0.4	0.8	11.8	2200	278.6	310.0
2018年	2.2	16.1	31.3	17.2	15.1	6.8	3.0	1.8	1.1	0.2	0.6	4.3	2539	293.8	334.6
2015年	3.1	15.8	34.5	16.4	13.3	6.0	2.8	2.6	1.0	0.5	0.2	3.4	1603	284.9	328.2
性別															
男性	4.5	13.8	22.2	21.2	15.8	5.1	3.5	1.9	1.0	1.0	1.9	8.0	311	325.8	355.6
女性	4.6	17.1	22.5	16.8	13.9	4.3	3.2	1.7	1.7	0.6	0.9	12.7	346	297.4	334.8
年齢別															
24歳以下	9.6	15.4	21.2	15.4	13.5	11.5	3.8	1.9	...	...	1.9	5.8	52	306.3	337.8
25～29歳	6.3	19.8	21.4	19.8	12.5	3.1	3.1	3.1	1.0	0.5	1.6	7.8	192	293.9	328.5
30～34歳	2.9	15.8	23.9	18.2	16.7	3.8	1.9	1.0	2.4	0.5	0.5	12.4	209	306.6	336.3
35～39歳	2.3	13.7	25.2	17.6	16.0	5.3	2.3	0.8	...	1.5	0.8	14.5	131	308.7	340.2
40～45歳	5.5	6.8	16.4	23.3	13.7	5.5	9.6	2.7	2.7	1.4	4.1	8.2	73	373.5	424.6
別職業															
正規社員（正規職員）	3.2	15.9	23.5	20.5	15.3	4.1	3.4	1.4	1.8	0.5	1.1	9.3	439	313.3	343.5
非正規社員（非正規職員）	6.5	18.1	20.6	15.5	13.5	3.9	1.9	1.9	0.6	1.9	1.3	14.2	155	289.1	329.7
学歴別															
短大卒	7.5	32.5	25.0	12.5	5.0	...	5.0	...	...	...	2.5	10.0	40	220.0	266.7
専門学校卒	9.7	18.6	23.0	15.0	11.5	6.2	3.5	1.8	...	...	0.9	9.7	113	273.1	303.9
大卒計	3.8	13.9	24.1	20.3	15.1	5.0	2.1	1.9	1.4	0.2	0.7	11.3	423	312.2	337.7
国公立・大学卒	4.1	15.5	26.8	17.5	17.5	6.2	1.0	2.1	2.1	...	...	7.2	97	300.0	330.0
私立・大学卒	3.7	13.5	23.3	21.2	14.4	4.6	2.5	1.8	1.2	0.3	0.9	12.6	326	315.2	340.2
大学院修了	...	8.8	10.3	20.6	25.0	2.9	5.9	2.9	4.4	5.9	5.9	7.4	68	426.5	491.3
別学部系統															
文系	4.2	15.3	23.1	22.7	14.3	3.2	1.9	1.3	1.0	0.3	1.0	11.7	308	307.1	326.5
理工農系	1.7	11.7	22.5	19.2	20.0	5.8	2.5	3.3	2.5	1.7	2.5	6.7	120	356.5	394.6
医・歯・薬系	1.9	7.5	18.9	11.3	18.9	7.5	7.5	3.8	5.7	3.8	1.9	11.3	53	425.0	458.5
本人年収別															
200万円未満	13.0	19.0	28.0	10.0	8.0	1.0	2.0	1.0	1.0	...	...	17.0	100	233.9	253.6
200万円以上	2.2	21.3	26.5	13.2	14.7	2.9	...	2.2	0.7	0.7	0.7	14.7	136	272.2	311.2
300万円以上	4.8	15.9	20.0	29.0	11.7	3.4	2.8	...	0.7	0.7	0.7	10.3	145	314.3	320.0
400万円以上	3.3	11.4	21.1	22.8	20.3	6.5	4.9	4.1	...	...	0.8	4.9	123	351.8	367.1
500万円以上	...	15.5	22.4	19.0	17.2	10.3	6.9	1.7	3.4	...	...	3.4	58	354.5	380.4
600万円以上	3.2	8.4	15.8	15.8	17.9	7.4	6.3	2.1	4.2	3.2	6.3	9.5	95	411.8	462.8
種奨別金															
支援機構・有利子	4.2	11.0	21.1	19.6	17.0	6.3	3.7	1.3	1.8	1.3	2.1	10.7	383	342.7	374.3
支援機構・無利子	4.1	18.2	22.7	17.4	12.4	3.6	3.9	2.8	1.9	1.1	1.4	10.5	362	298.8	346.3

※下線数字は「JASSO利用者計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「JASSO利用者計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「JASSO利用者計」より15ポイント以上多いことを示す

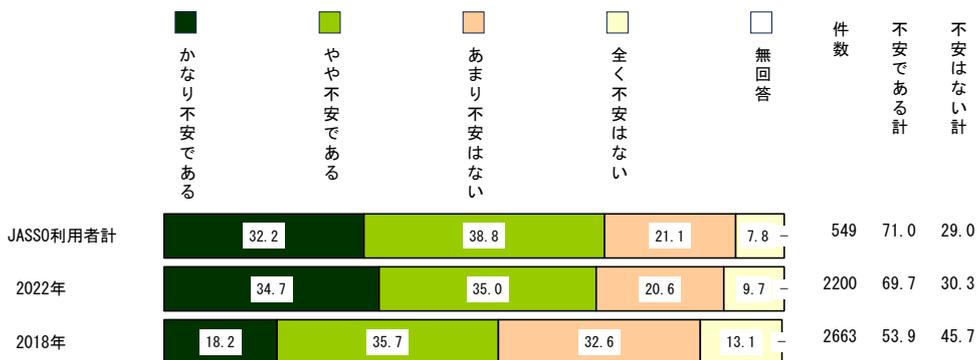
## 6. 今後の返済に対する不安と現在の返済への負担感

### (1) 返済への不安感

—<不安である>が71.0%、2022年と変わらず—

JASSOの貸与型奨学金を利用し、返済が終わっていない方の返済に関する今後の不安についてたずねた結果は、「かなり不安である」が32.2%、「やや不安である」が38.8%で、これらを合わせた<不安である>が71.0%を占める(第3-6図)。一方、「あまり不安はない」(21.1%)と「全く不安はない」(7.8%)を合わせた<不安はない>は29.0%である。2022年と比べても<sup>2</sup><不安である>は変わらず、多数が不安を感じている状況に変化はない。

第3-6図 返済に関する今後の不安(JASSOの貸与型奨学金を利用し、返済が終わっていない方)



<sup>2</sup> 2022年以前のサンプルは、JASSOの貸与型奨学金の返済予定者を含まない。

年齢別にみると、30代前半で＜不安である＞が76.9%と多い。

雇用形態別では、＜不安である＞は正規従業員・職員、非正規従業員・職員ともに7割台と変わらないが、非正規従業員・職員ではより不安の度合いが高い「かなり不安である」が39.5%を占める。

本人年収別にみると、年収が低い層ほど＜不安である＞が多く、うち「かなり不安である」も多くなっている。とくに最も低い200万円未満の層では＜不安である＞が86.1%に及び、「かなり不安である」も44.3%を占める。

奨学金の種類別では無利子に比べて有利子で＜不安である＞が多い。

奨学金の借入額別にみると、300万円以上の層では「かなり不安である」が4割を占めている（3-7表）。

第3-7表 返済に関する今後の不安度  
(JASSOの貸与型奨学金を利用し、返済が終わっていない方)

		かなり不安である	やや不安である	あまり不安はない	全く不安はない	件数	不安である計	不安はない計
JASSO利用者計		32.2	38.8	21.1	7.8	549	71.0	29.0
性別	男性	30.5	39.3	21.8	8.4	262	69.8	30.2
	女性	33.8	38.3	20.6	7.3	287	72.1	27.9
年齢別	24歳以下	35.4	37.5	22.9	4.2	48	72.9	27.1
	25～29歳	29.7	39.5	22.1	8.7	172	69.2	30.8
	30～34歳	33.5	43.4	19.8	3.3	182	76.9	23.1
	35～39歳	34.0	33.0	19.1	13.8	94	67.0	33.0
	40～45歳	30.2	32.1	24.5	13.2	53	62.3	37.7
職業別	正規社員（正規職員）	29.8	41.0	20.5	8.7	366	70.8	29.2
	非正規社員（非正規職員）	39.5	34.1	21.7	4.7	129	73.6	26.4
学歴別	短大卒	34.5	37.9	24.1	3.4	29	72.4	27.6
	専門学校卒	28.6	38.8	23.5	9.2	98	67.3	32.7
	国公立・大学卒	29.1	38.4	20.9	11.6	86	67.4	32.6
	私立・大学卒	34.9	40.1	20.4	4.5	269	75.1	24.9
	大学院修了	33.9	28.6	19.6	17.9	56	62.5	37.5
別学部系統	文系	36.9	38.8	18.8	5.5	255	75.7	24.3
	理工農系	28.7	38.6	21.8	10.9	101	67.3	32.7
	医・歯・薬系	22.2	37.8	24.4	15.6	45	60.0	40.0
本人年収別	200万円未満	44.3	41.8	10.1	3.8	79	86.1	13.9
	200万円以上	31.6	41.9	24.8	1.7	117	73.5	26.5
	300万円以上	37.5	41.4	16.4	4.7	128	78.9	21.1
	400万円以上	28.7	35.6	21.8	13.9	101	64.4	35.6
	500万円以上	26.1	34.8	21.7	17.4	46	60.9	39.1
	600万円以上	20.5	33.3	33.3	12.8	78	53.8	46.2
奨学金種類別	支援機構・有利子	40.1	37.3	15.3	7.3	314	77.4	22.6
	支援機構・無利子	29.3	39.1	23.8	7.8	307	68.4	31.6
奨学金借入額別	200万円未満	22.0	44.0	22.0	12.0	100	66.0	34.0
	200万円以上	27.1	41.5	26.3	5.1	118	68.6	31.4
	300万円以上	39.1	40.0	15.5	5.5	110	79.1	20.9
	400万円以上	37.6	41.2	16.5	4.7	85	78.8	21.2
	500万円以上	38.5	24.4	25.6	11.5	78	62.8	37.2

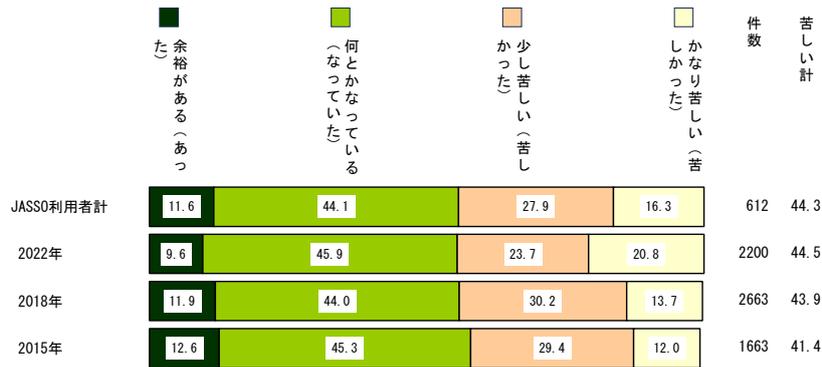
※下線数字は「JASSO利用者計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「JASSO利用者計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「JASSO利用者計」より15ポイント以上多いことを示す

(2) 現在の返済の負担感

—< 苦しい > が 44.3%、2022 年と変わらず—

JASSO の貸与型奨学金を利用した方（これから返済予定の方を除く）の返済の負担感については、「何とかなっている（なっていた）」が 44.1%、「少し苦しい」（27.9%）と「かなり苦しい（苦しかった）」（16.3%）を合わせた< 苦しい > が 44.3%で、「余裕がある（あった）」は 11.6%である（第 3-7 図）。時系列<sup>3</sup>でみても結果はそれほど変わらない。

第 3-7 図 返済の負担感  
（JASSO の貸与型奨学金利用者、これから返済予定の方を除く）



<sup>3</sup> 2022 年以前のサンプルは、日本学生支援機構の貸与型奨学金の返済が終わった方を含まない。

年齢別では30代後半で<苦しい>が49.6%と多い。

雇用形態別では、正規従業員・職員に比べて非正規従業員・職員で<苦しい>が多く、53.5%と半数を超える。

本人年収別では、年収の低い層ほど<苦しい>が多く、200万円未満では60.4%、200万円台、300万円台でも4割台を占めている。なお、200万円未満では「かなり苦しい(苦しかった)」も36.3%に及んでいる。

奨学金の借入額別にみると、300万円以上の層では<苦しい>が5割前後、「かなり苦しい(苦しかった)」も2割前後を占めている(第3-8表)。

第3-8表 返済の負担感  
(JASSOの貸与型奨学金利用者、これから返済予定の方を除く)

		た 余 裕 が あ る ( あ っ た)	何 と か な っ て い る	少 し 苦 し い ( 苦 し か っ た)	か な り 苦 し い ( 苦 し か っ た)	件 数	苦 しい 計
JASSO利用者計		11.6	44.1	27.9	16.3	612	44.3
性別	男性	13.7	41.8	31.2	13.4	292	44.5
	女性	9.7	46.3	25.0	19.1	320	44.1
年齢別	24歳以下	25.0	42.5	17.5	15.0	40	32.5
	25~29歳	14.9	44.2	28.7	12.2	181	40.9
	30~34歳	7.5	46.7	26.6	19.1	199	45.7
	35~39歳	11.0	39.4	29.1	20.5	127	49.6
	40~45歳	7.7	46.2	33.8	12.3	65	46.2
職業別	正規社員(正規職員)	14.4	45.4	27.4	12.7	416	40.1
	非正規社員(非正規職員)	5.6	41.0	29.9	23.6	144	53.5
学歴別	短大卒	24.2	30.3	30.3	15.2	33	45.5
	専門学校卒	8.0	46.0	27.0	19.0	100	46.0
	国公立・大学卒	11.4	42.0	28.4	18.2	88	46.6
	私立・大学卒	9.5	45.1	27.9	17.5	315	45.4
	大学院修了	19.7	43.9	28.8	7.6	66	36.4
別学部系統	文系	10.1	43.9	27.7	18.2	296	45.9
	理工農系	15.7	45.2	27.0	12.2	115	39.1
	医・歯・薬系	10.4	47.9	31.3	10.4	48	41.7
本人年収別	200万円未満	7.7	31.9	24.2	36.3	91	60.4
	200万円以上	6.6	45.9	33.6	13.9	122	47.5
	300万円以上	10.1	45.3	27.3	17.3	139	44.6
	400万円以上	9.4	53.0	23.9	13.7	117	37.6
	500万円以上	17.9	44.6	28.6	8.9	56	37.5
	600万円以上	24.1	40.2	29.9	5.7	87	35.6
種類別奨学金	支援機構・有利子	11.8	40.8	28.5	18.9	365	47.4
	支援機構・無利子	12.1	44.2	27.9	15.8	330	43.6
奨学金借入額別	200万円未満	16.5	47.1	25.6	10.7	121	36.4
	200万円以上	10.4	47.9	27.8	13.9	144	41.7
	300万円以上	12.3	37.7	28.9	21.1	114	50.0
	400万円以上	10.0	38.9	34.4	16.7	90	51.1
	500万円以上	10.4	44.2	23.4	22.1	77	45.5

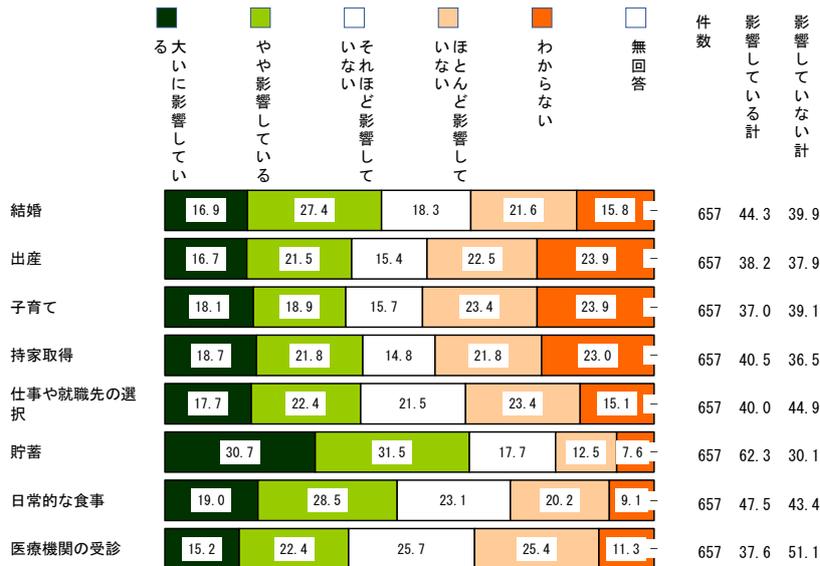
※下線数字は「JASSO利用者計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「JASSO利用者計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「JASSO利用者計」より15ポイント以上多いことを示す

## 7. 生活設計への影響

— [貯蓄] への影響が最も多く、[結婚] [出産] への影響も4割前後が実感—

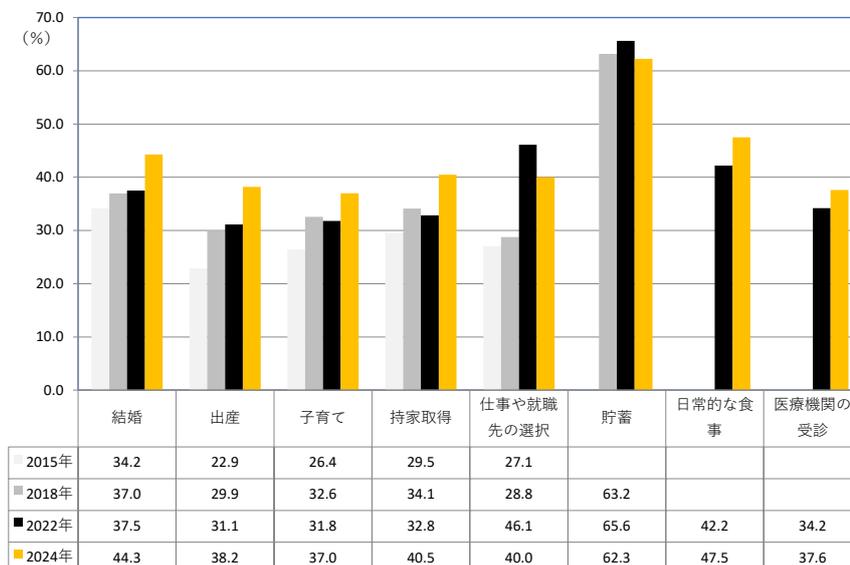
奨学金の返済が生活設計に影響しているかどうかについて、第3-8図から<影響している>の比率で見ると、[貯蓄]が62.3%と最も高くなっている。以下、やや比率は下がり[日常的な食事] (47.5%) や [結婚] (44.3%) が4割台半ば、[持家取得] (40.5%)、[仕事や就職先の選択] (40.0%)、[出産] (38.2%)、[医療機関の受診] (37.6%)、[子育て] (37.0%) が4割前後となっている。

第3-8図 奨学金返済による生活設計への影響 (JASSOの貸与型奨学金利用者)



2022年と比べると、[仕事や就職先の選択]の<影響している>が減少しているが、職業別にみると正規社員・職員では変わらず、非正規社員・職員での減少が大きい。これは2022年と比べて今回調査の非正規社員・職員のサンプルには世帯の主な収入源での「自分の収入だけ」が少ないためであると思われる(前回51.3%、今回31.0%)。それ以外の項目について、[結婚] [出産] [育児] [持家取得]は過去の調査と比べて比率の増加が大きい(第3-9図)。

第3-9図 奨学金返済による生活設計への影響 (JASSOの貸与型奨学金利用者)



＜影響している＞の比率をみると、性別では男性で〔結婚〕や〔持家取得〕が多い。

雇用形態別では、非正規従業員・職員で〔貯蓄〕が目立つ（第3-9表）。

本人年収別の＜影響している＞比率では、年収が低い層ほど、奨学金の種類別では無利子に比べて有利子で〔貯蓄〕が多くなる。

奨学金の借入額別にみると、300万円以上の層で多くの項目での影響が確認できるが、なかでも〔医療機関の受診〕は4割台と多く、健康状況への影響が大きい点は見逃せない点といえる。

第3-9表 奨学金返済が生活設計に＜影響している＞の比率（JASSOの貸与型奨学金利用者）

	結婚	出産	子育て	持家取得	仕事や就職先の選	貯蓄	日常的な食事	医療機関の受診	件数
JASSO利用者計	44.3	38.2	37.0	40.5	40.0	62.3	47.5	37.6	657
性別									
男性	51.1	40.8	39.5	45.7	39.5	57.6	50.8	40.8	311
女性	38.2	35.8	34.7	35.8	40.5	66.5	44.5	34.7	346
年齢別									
24歳以下	34.6	30.8	34.6	42.3	36.5	55.8	46.2	44.2	52
25～29歳	40.6	41.7	38.5	39.1	42.2	61.5	50.0	38.5	192
30～34歳	45.0	37.8	36.4	40.2	41.6	65.6	46.9	37.3	209
35～39歳	45.8	31.3	31.3	36.6	35.1	58.0	43.5	28.2	131
40～45歳	56.2	47.9	46.6	50.7	41.1	67.1	50.7	47.9	73
職業別									
正規社員（正規職員）	48.5	40.3	39.9	44.0	41.9	60.1	46.2	38.0	439
2022年	41.7	34.3	35.6	37.0	44.5	64.7	42.4	31.1	1156
非正規社員（非正規職員）	38.7	35.5	30.3	31.6	34.2	69.7	49.7	36.1	155
2022年	33.3	26.9	27.6	28.9	49.5	70.4	42.9	37.9	837
学歴別									
短大卒	42.5	32.5	27.5	30.0	37.5	65.0	57.5	40.0	40
専門学校卒	38.1	35.4	39.8	33.6	41.6	59.3	43.4	36.3	113
国公立・大学卒	44.3	41.2	38.1	42.3	41.2	61.9	51.5	37.1	97
私立・大学卒	45.7	38.7	38.0	42.3	39.3	63.8	48.8	37.1	326
大学院修了	48.5	36.8	27.9	45.6	41.2	63.2	41.2	42.6	68
別学部系統									
文系	45.5	39.0	37.0	41.2	39.9	63.6	50.3	39.0	308
理工農系	48.3	39.2	35.8	46.7	38.3	63.3	47.5	40.8	120
医・歯・薬系	45.3	39.6	39.6	43.4	43.4	60.4	39.6	28.3	53
本人年収別									
200万円未満	33.0	31.0	28.0	31.0	39.0	69.0	50.0	35.0	100
200万円以上	38.2	29.4	33.8	30.9	36.0	67.6	41.2	30.1	136
300万円以上	49.0	42.8	42.8	43.4	42.8	60.7	52.4	38.6	145
400万円以上	46.3	39.8	38.2	39.8	39.8	58.5	53.7	47.2	123
500万円以上	55.2	53.4	41.4	56.9	43.1	55.2	46.6	39.7	58
600万円以上	48.4	40.0	37.9	50.5	41.1	58.9	38.9	35.8	95
奨学金種類別									
支援機構・有利子	45.7	38.9	39.9	39.2	42.8	67.9	49.6	39.2	383
支援機構・無利子	46.7	39.8	36.5	44.5	40.9	59.9	47.5	38.4	362
奨学金借入額別									
200万円未満	37.9	31.8	26.5	28.8	36.4	57.6	42.4	31.1	132
200万円以上	46.9	36.7	37.4	43.5	40.8	71.4	52.4	35.4	147
300万円以上	54.0	46.8	46.0	48.4	43.5	64.5	51.6	46.0	124
400万円以上	46.4	42.3	39.2	47.4	44.3	62.9	49.5	44.3	97
500万円以上	46.6	45.5	43.2	46.6	42.0	59.1	47.7	42.0	88

※下線数字は「JASSO利用者計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「JASSO利用者計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「JASSO利用者計」より15ポイント以上多いことを示す

## 第4章 記入意見

最後に、教育費や奨学金制度などに対して意見や考えを自由に記載してもらった回答の結果について簡単に触れておく。今回調査はより日本全体の縮図を目指したことから、世代や奨学金の利用状況によってさまざまな意見がみられた。その中でもやはり多いのは教育費の負担が大きいことへの指摘である。解消方法として、無償化や今以上の公費投入といった声がある一方、やはり奨学金でやるべきという意見も少なくない。奨学金については、20代や30代の今まさに返済中の世代からは、返済の厳しさが指摘されることが多く、返済者に対する支援へのニーズもある。40代以降になると、今後子どもが高等教育に進むにあたっての支援の強化、制度の拡充などを求める声大きい。とりわけ自らが奨学金を借り、返済してきた人においては、“子どもには同じ思いをさせたくない”というような切実な思いも確認されている。さらに、各種支援制度においては、所得制限がかかることへの是非についても検討すべきとの意見がある。

日本の将来を考える上でも、教育に関する費用は今後に向けた重要な投資であり、そのためには一定の公費投入が必要であると認識されている。一方で、現在返済中の世代では、返済負担が重く、結婚や出産もままならないとする人も少なくないことから、返済者に対する支援もより充実させていくことが求められているよう。

### 【記入意見（一部抜粋）】

- 奨学金の利子が高い。もう少し軽減してもいいと思う  
女性 36歳 私立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 支援機構・有利子
- 保育士や看護師などエッセンシャルワーカーの奨学金は一定期間その職業に従事すれば全額免除に早急にすべき  
女性 34歳 専門学校卒 非正規社員（非正規職員） 支援機構・有利子
- そもそもお金がないから借りているのに利子がつく意味がわからないそこまでして勉強しないと取りたい資格がとれないのもおかしい奨学金返済がなければもっと楽しく生きられた  
女性 33歳 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 支援機構・有利子
- 18歳で成人としているのに、大学の支援制度が、親の収入で支援が受けられるかどうかが決まるのが理不尽。借入金が多いので、なるべく無駄なお金を使わないように心掛けている。  
男性 40歳 国公立・大学院修了 非正規社員（非正規職員） 支援機構・有利子
- ぜひともこれから大学等へ進学を希望する人への経済的な負担を少なくしてほしいと思う。経済的な理由で大学の進学を諦めたり、進学したとしてもその後の生活が苦しくなってしまうのはおかしいと思う。  
男性 40歳 国公立・大学院修了 非正規社員（非正規職員） 支援機構・有利子
- 奨学金を返済する覚悟がある者が借りてまで大学へ行くべき。奨学金を頼って安易に進学すべきではない。  
女性 40歳 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員） 支援機構・無利子
- 奨学金を返済する時期を社会人になって3年目から回収してほしいと思う。1年目はまだそんなに給料も良くないから  
女性 33歳 専門学校卒 非正規社員（非正規職員） 支援機構・有利子
- 誰もが公平に高等教育を受けられる社会であってほしい  
男性 37歳 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 支援機構・有利子

- 奨学金は無利子が望ましい。ただ借りたお金は返すのが恩義だと思う。奨学金まで借りて本当に大学へいくべきか考えてほしい。

男性 38歳 国公立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 支援機構・無利子

- 義務教育外の課程を受けた自分がいうのもどうかしているが、誰もが義務教育外の課程を受けなければならないのか。高等教育の支援より特定の界限のビジネスの場になりがちなあり方を見直すことが先決。奨学金はローン的一种のようなものになっていることはもちろん、本人の意思ではなく家庭（親など）・高校までの学校に誘導されていることが問題。できれば義務教育、遅くとも高校でとどめることを基本とすれば奨学金の問題も生じないであろう。無理してまで義務教育外の課程を受けさせるより、義務教育を受ければそれなりに暮らせる社会を形成すべき。すでに進学して奨学金制度を使う道に踏み込んでしまった場合に関しては返済を円滑にできるための道を用意することが必要。

男性 34歳 私立・大学卒 無職・今は何もしていない 支援機構・無利子

- これから受給する人だけでなく、返済中の人のことまで考えてほしい

女性 29歳 国公立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 支援機構・無利子

- 奨学金と言えば聞こえはいいが、立派な借金で、そのおかげで自分は充実した学生生活を送らせてもらった。ちゃんと返済するのが義務で未返済者には、状況整理の上相応の厳しい処置をとっていいと思う。ちゃんと返済している自分が馬鹿にされている気分だ。日本はあくまでも民主主義を掲げていて、高等教育の自由があるが教育を受けない自由だってある。与えられてやる学問ほどバカバカしいものはないと思うから、過剰すぎる支援までは不要と思う。

女性 40歳 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員） 支援機構・有利子

- 奨学金を実際に借りて、40歳まで返済していた。利子はそれほどないものの細く長く続く返済で、途中で返済が大変だった時もあった。自分の子供達にはなるべく親からお金は出さずあげたいが無理で奨学金を借りざるを得ない時はもう少し少額の借入で賄えるよう国として大学授業費の負担をしていただきたい

女性 40歳 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 育英会・有利子

- 日本は子供を産み育てることを犠牲にしている。

女性 33歳 私立・大学卒 フリーランサー 支援機構・有利子

- そもそも学費が高すぎると思います。

男性 27歳 私立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 支援機構・有利子

- 国立大学の学費も私が在学していた頃よりどんどん上がっており、自分のような境遇の学生はいま大学進学を諦めているのかもしれないと思うと、胸が痛いです。

女性 32歳 国公立・大学卒 専業主婦 支援機構・有利子

- 奨学金がないと通えない反面、支援が足りなく非常に負担になっている

男性 27歳 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 支援機構・無利子

- なぜ外国人には無利子で奨学金がたくさんもらえるのに（中国人など）日本人の学生には無利子の奨学金がほぼ存在しないのか。国民しかも今後活躍していく子供を一番大切にしない国など正直日本から出たくなる若者は増えるばかりで日本の機能と良さが消滅するのではないか。

女性 33歳 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 支援機構・有利子

- 今の日本では、勉強するならお金が必要になる。勉強するために借金をして、中年まで払い続けるのは難しく支払いが滞りやすくなる。利子などはとらない方法にできるといいです  
女性 59歳 高校卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし
- 猶予申請等の手続きが完了するまで、時間がかかり過ぎるのが困る  
女性 50歳 高校卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし
- 授業料が高い学部にはもう少し援助して欲しい。  
女性 48歳 高校卒 正規社員（正規職員） 利用なし
- 利子はなくすべきだ  
女性 55歳 高校卒 専業主婦 利用なし
- 教育費が高すぎて進学を諦めざるをえない  
女性 53歳 高校卒 専業主婦 利用なし
- 奨学金の返済額はかなり大きくて負担であったので、職種によって給与が少なく、返済することで生活が圧迫されるようなら、減免措置をとるべきであると思った。  
男性 54歳 国公立・大学院修了 非正規社員（非正規職員） 育英会・有利子
- 経済的に余裕のある家庭の子供しか高等教育を受けられない国にこれ以上なつてはいけない。教育費の負担がなくなれば、もっと子供を産みたいと思う人が増えるだろうし、将来国を背負う優秀な人材が増えれば本当の意味で豊かな国になれると思う。奨学金は学力にかかわらず、必要とするすべての人が無利子で使えるものにするべきだ。  
女性 56歳 私立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし
- とにかく大学にかかる費用が高すぎる。奨学金の返済もかなり生活を苦しめると思う。  
女性 53歳 高校卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし
- 大学、専門学校の費用が高すぎる。子どもは独立したが親はまだ教育ローンの返済をしていかないといけない。自分たちの老後の貯蓄などしている状況ではない  
女性 51歳 専門学校卒 専業主婦 利用なし
- 奨学金と言っておきながら、単なる学生ローンになっているのは全くおかしい話。基本は給付型であるべきで、最低でも無利子。延滞金までとるなどというのは奨学金という名を語るサラ金でしかない。悪徳にも程がある。  
男性 59歳 短大卒 フリーランサー 育英会・有利子
- 皆が大学進学できるような制度を作るべき  
女性 47歳 短大卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし
- 高校や小さい子の保育料などより、大学の奨学金の返済について、なるべく奨学生の負担が減るような金額の設定や支援を考えるべき。  
女性 25歳 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 支援機構・無利子
- 所得制限を設けず、子供たち全員に同じように支援すべきだと思う  
女性 47歳 私立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし
- 医学部などは、学費や施設費が高いので、収入制限を高くしてほしい  
女性 55歳 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 利用なし

- 大学の費用が高すぎるのです。返済に苦しんでいる若い人達がかわいそうです。うちの3人目も今のままだと大学無償化の対象にならないので、そうなる可能性があります。本人は進学を望んでいるのでなるべく希望を叶えてあげたいですが、上の子達の学費で貯金を使い果たしてしまったので、今から貯めても到底間に合いそうにありません。大学の費用を子どもの人数に関係なく無償化、それが無理なら半額にしてくれれば本当に助かります。

女性 50歳 国公立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 育英会・有利子

- 自身奨学金を受け大変助かった。制度を拡充して欲しいが、やはり返すものは返さないと悪用に近い形も生まれると思う。一人一人の経済状況に合わせた細やかな対応が必要。

男性 61歳 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 育英会・有利子

- 所得制限があるのは納得できない。それだと働いた方が損をするような気がしてならないから。所得が多い人はそれだけ努力もしているのだから努力していない人の為に税金を払いたくはない。

女性 53歳 私立・大学卒 専業主婦 利用なし

- 奨学金返済に苦しんでいる社会人をなんとかしてあげたいと思ってしまう

女性 54歳 高校卒 専業主婦 利用なし

- 奨学金自体がおかしく思います。卒業してからの負担が大きすぎます。現状だけでなく、その先のことも考えた支援が必要に思います。

女性 57歳 高校卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし

- 今後の教育費や奨学金負担は減らし、本当に進学したい人が進学できる環境を作ってあげてほしい。だが奨学金返済免除は慎重にしてほしい。奨学金を小遣い程度に借りていた人や真剣に進学したいと思ってなかった人まで免除というのは納得いかない

男性 57歳 私立・大学卒 専業主婦 利用なし

- 親と離れて暮らす子の生活費、住居費など金銭的負担は大きい。学ぶ場所によって寮などの整備など住居面でのフォローも必要

女性 56歳 専門学校卒 正規社員（正規職員） その他・貸与型

- 高等教育費が家計に大きな負担となっている。老後のための貯蓄もままならず、将来に不安しかない

女性 46歳 高校卒 専業主婦 利用なし

- 進学に必要なだとはいえ奨学金は借金。返済は重くのしかかると思う。

女性 55歳 私立・大学卒 専業主婦 利用なし

- 自分の住んでいる地域は、高校の授業料が小中学校の時に比べやすいので、負担なく生活できた。ただ、そんな人ばかりではないと思うので、授業料無償化だとか教科書無料配布、制服の貸与(リサイクル制度)制度など、本当に困っている家庭に支援して欲しい

女性 49歳 私立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 育英会・有利子

- もっと小さいうちからお金の教育もするべき、親も一緒に勉強しておくべき。

女性 55歳 高校卒 専業主婦 利用なし

- 学びたい子どもたちにはお金の心配なしで教育を受けてほしい。日本の未来のために

女性 49歳 高校卒 自営業 利用なし

- 社会全体で子育てする意識向上が必要  
男性 53歳 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 利用なし
- 借りたものは返すというのが基本ではあるが、減免や猶予も効果的に活用してもらいたい。  
男性 45歳 私立・大学院修了 自営業 支援機構・無利子
- 学生の時には返済がどれほど大変か分からない。新社会人になって、いきなり返済を迫られ、かなりきつい生活となる。そしてそれが何十年と続く。奨学金は最低限にすべきだし、それを伝えるべき。返済は必要だとしても、無利子であるべき。社会人三年目までは返済額を減らすなど、考慮すべき。  
女性 32歳 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 支援機構・無利子
- 無利子にすることや優秀な人材には国が負担するなどの支援が必要。子供の人数がどんどん減っている中、税収は上がっているのだからできないはずはない。  
女性 32歳 専門学校卒 正規社員（正規職員） 支援機構・有利子
- 大学無償化は少子化対策に繋がり、人口減少に歯止めがかからないと税収も安定しません。  
男性 62歳 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 利用なし
- 難しいかもしれないが、貸与型の場合はしっかり返済してもらおう。一方で、少しでも負担が少なくなるよう支給型や無利子の奨学金を増やして貰えると嬉しい  
女性 59歳 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 育英会・有利子
- 上2人と歳が離れた第三子の場合は、子供手当やいろんな面で十分に手当が貰えなかった。こういう家庭には、もっと教育負担金が貰えると嬉しい  
女性 54歳 高校卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし
- 年収で奨学金を借りられないのは不公平。銀行の教育ローンを借りることになり、出費が増える。  
女性 49歳 高校卒 専業主婦 利用なし
- 教育費無料化などの政策には分からないというしかないが、すでに社会人となって苦しんでいる人たちには救済して欲しいという気持ちがある。  
男性 48歳 高校卒 無職・今は何もしていない 利用なし
- 学費が要因で望む教育が受けられなくなることがないようにしてほしい。  
女性 64歳 短大卒 専業主婦 利用なし
- いまだに毎月支払っています。負担が大きいと感じていて、子どもには同じ想いをさせたくないと強く思います。  
女性 47歳 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員） 育英会・有利子
- 返済出来ない人には他の方法で社会に還元出来るシステムが必要だと思う。  
女性 52歳 短大卒 正規社員（正規職員） 利用なし
- 何年も返済があると貯金もできず、社会人になっても大変な思いををすると思う。何百万もの借金を返さなくてはならない若者が可哀想になる。  
女性 50歳 短大卒 専業主婦 利用なし
- 大学授業料アップにより、奨学金の需要が高まると思いますので、制度拡充に期待したいです。  
女性 33歳 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員） その他・給付

- 兄の亡くなった保険金のおかげで返済できた。そうでなかったら、不妊治療の末の2人の子供を持つことは考えられなかった。これから不妊治療をする人の中にも、奨学金の返済で諦める人も必ずいると思う。返済についてももう少し救いが必要だと思う
- 女性 44歳 私立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 支援機構・有利子
- 子育てに関係してない人から税金を取りすぎて、子供が居ない生活の人の負担が大きい
- 女性 55歳 高校卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし
- 国は奨学金などについて、積極的にやるべきです。少子化対策、国力の強化など、日本の将来をもっと真剣に考えてほしいです。
- 女性 39歳 短大卒 専業主婦 利用なし
- 返済期間を収入によって変えた方がいいと思う
- 女性 54歳 高校卒 無職・今は何もしていない 利用なし
- 我が国の大学の学費は世界で最も高いレベルでありながら、他方、家計の収入はどんどん困難になっており、奨学金に頼らざるを得ない人が増えている。今や、大学学部生（昼間）の約50%が何らかの奨学金を、約3人に1人が機構の奨学金を利用している。「奨学金」とは言っても、あくまで貸与であり、学費の高騰と相まって借入額が増加し、多くの若者が、加重的な債務を抱えて社会に出ることを余儀なくされている。
- 男性 64歳 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 利用なし
- 奨学金負担で大変な思いをしている人を見ているのでせめて無利子で貸すことを考えてほしいと思う。
- 女性 61歳 高校卒 正規社員（正規職員） 利用なし
- 返済開始について、直ぐに始めると新社会人には厳しいと思う。三年以上の猶予期間を設けてはどうか？
- 男性 58歳 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 育英会・有利子
- 今のままでは少子化どころか結婚率も減っていくと思うので根本的な改革が必要だと思う
- 男性 29歳 高校卒 正規社員（正規職員） 利用なし
- 返済は、当然やるべきだが、社会人になり、一生懸命働いても、実生活が大変で返済金もあれば、…地道に何十年もやっていくようでは、結婚もままならないのではないかと思う
- 女性 54歳 短大卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし
- 奨学金を借りたら、返済するのは当たり前だが、利子がつくのはおかしい。
- 女性 43歳 短大卒 専業主婦 支援機構・無利子
- 奨学金返済のため、貧困から抜け出せないというニュースや記事をよく目にします。改善の取り組みが早急に必要だと感じています。
- 女性 62歳 短大卒 無職・今は何もしていない 利用なし
- 家庭の経済状況で高等教育機会に差が出ないように教育費負担が重くならない様な施策を望む
- 男性 51歳 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員） 利用なし
- 国で有効な税金が使われていないものを子供の学費の負担を下げよう回せるはず。政治が悪い
- 男性 40歳 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 支援機構・無利子
- コロナや物価上昇など情勢が大きく変わる中で生活をしながら返済するのは厳しい。
- 女性 28歳 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 支援機構・無利子

- 高校も大学も、公私関係なく授業料の軽減措置を講じて欲しい  
女性 49歳 専門学校卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし
- シングルマザーには学費つらい  
女性 40歳 高校卒 正規社員（正規職員） 利用なし
- 奨学金返済のために生活が困窮している人を SNS で見ます。学びたい人がとことん学べる世の中になってほしいです。  
女性 27歳 私立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし
- わが子、2人とも奨学金を借りて、今、返済中です。一人は、奨学金借りている人に期限付きで、奨学金の1部を負担してもらえらる会社に入社しました。大学に、授業料を安くするよう、制度化してほしい。国も、負担軽減措置をしてほしい。  
女性 61歳 高校卒 専業主婦 利用なし
- 主人の収入の他に、自分のパート代でやりくりしましたが、今思えば奨学金の申請をするべきだった。やりくり、やりくりで大変だった記憶です  
女性 64歳 高校卒 正規社員（正規職員） 利用なし
- 都道府県、市町村に比較する事なく全て無償化しないと少子化対策など夢物語。増税すぎて子供を育てる環境がなく、教育に回す資金が確保できないので子供が減っているなら政府で高校、大学の授業料免除を導入すべき  
男性 42歳 高校卒 正規社員（正規職員） 利用なし
- 子供達が現在社会人になって奨学金を返済していますが給料が上がって行かないと、結婚など経済的に不安でなかなか決められない様子です。  
女性 56歳 高校卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし
- 奨学金は全て無利子であってほしい  
男性 24歳 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 利用なし
- 奨学金の返済が負担すぎる  
男性 31歳 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 支援機構・無利子
- 大学卒業時点で数百万の借金を抱えることになるのは、新卒の若者にとっては負担が大きいと思う。出席率や成績などからみて学ぶ意欲の高い人は、減免するなど検討してほしい。  
女性 45歳 専門学校卒 正規社員（正規職員） 利用なし
- 周りでも奨学金の返済で苦しんでいる人が多い。大学経営も営利が必要なので国がもっと助成し子供しかり人材育成の観点で捉えて欲しい。  
男性 45歳 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 利用なし
- 日本学生支援機構の奨学金の場合、少しでも返済が遅れると、返済額の充当が遅延損害金からになる。これだといつまでも延滞が解消されず、銀行ローンなどよりも悪質に感じる。返済額の充当は元金からあてて、すこしでも奨学金の返済額が減るように制度を変更するべきだと思う。  
男性 40歳 高校卒 正規社員（正規職員） 利用なし
- 田舎に住んでいる人は、都会に出ないと学校すらない。地域で無償の援助が欲しい。  
女性 42歳 高専卒 正規社員（正規職員） 利用なし

- 奨学金=借金とみなすことでさらに結婚が遠のいている人がいるので、少子化対策の一環として負担を減らすべきだと思う

女性 39歳 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 利用なし

- やはり、親に学費を頼らざるを得ない環境だと、親の意向を組まざるえない状況が発生する。親の意向を組み、自身の希望が叶えられず、お金も親の言いなりのままでは真の意味での学びは得られないと思う。学生本人の努力や想いも親の意向1つで踏みにじられるということもあるかもしれない。何かしら、学生本人の責任と覚悟に基づいた選択が可能な制度設計が必要と思う。

男性 36歳 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 支援機構・有利子

- 学費が年々物凄い金額で上がり、足りないから奨学金を借りなければやっていけないかもしれない。一般市民の下っ端は、奨学金を借りないと子供を大学に行かせられないし、しかも何も支援が無く、自転車操業のようになっている。もっと給付型支援や無利子などしないと本当に無理です。負の連鎖しか生まれていない。奨学金借りて返したら家族も持てない、少子化は更に悪化しかしない。

女性 51歳 専門学校卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし

- 子供たちに教育費用がかかるから、世帯年収がひっかからないように私(妻)は抑えながら働き、奨学金の申請が終わって審査にとおってからがつつり働き始めた。世帯年収の上限を取り払ってくれたらもっと早くたくさん働けたのにといつも思う。長女、次女あわせて最大限の2000万を借りる予定なので、奨学金を借りないとなりたない事情があり、仕方なかったが、返さないわけではないのだから年収の壁をつくらずに貸してほしい。

女性 51歳 私立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 支援機構・有利子

- 奨学金はただの借金です。奨学金という名前で子供に借金を背負わせる国のやり方は建設的でないと思う。

女性 50歳 専門学校卒 非正規社員（非正規職員） 利用なし

- 子供が勉強したい気持ちがあるのに、高いお金がかかるのは、親にも子供にも国の将来にも苦しいことだと思う。老人や生保にばらまくお金があるなら、子どもの学費の負担を減らし、子供の学ぶ機会を減らさないでほしい。

女性 46歳 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 支援機構・有利子

- 奨学金の返済がその後の人生の大きな負担になってしまう例を何かで見かけました。経済的な理由で学びの門が狭まることのないように、また学びを得た後にゆとりをもって社会で生活できるように、何か仕組みがあれば安心なのではないかと思いました。

女性 48歳 短大卒 専業主婦 利用なし

- 優秀だが貧困により学校に通えない子供がもう少し気軽に進学を検討出来るような奨学金があると良いと思う。

女性 44歳 私立・大学卒 専業主婦 利用なし

- 高校は誰もが進学の手機を得るべき。新聞奨学生のような、労働手機がもっと他の企業にもあつて欲しい。高校から借金を背負わせたくない。大学進学が不安になる。

女性 48歳 高校卒 正規社員（正規職員） 利用なし

- 奨学金返済に対する救済が必要

男性 29歳 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 支援機構・無利子

# 高等教育費や奨学金負担に 関するアンケート調査

中央労福協では、教育費負担の状況、奨学金の利用実態や問題点を明らかにし、今後の政策・制度の改善につなげることを目的に定期的にアンケートを実施しています。ご多忙とは思いますが、率直にご回答いただけますよう、ご協力をお願いいたします。

労働者福祉中央協議会（中央労福協）



**F 9 世帯の主な収入源** (17)

- 1.自分の収入だけ
- 2.自分の収入と配偶者（パートナー）の正規雇用による収入
- 3.自分の収入と配偶者（パートナー）の非正規雇用による収入
- 4.自分の収入と同居している家族等の収入
- 5.その他（ )

**F 10 昨年1年間（2023年）のあなたの税込み収入** (18)

- |               |               |               |
|---------------|---------------|---------------|
| 1.200万円未満     | 4.400～500万円未満 | 7.700～800万円未満 |
| 2.200～300万円未満 | 5.500～600万円未満 | 8.800万円以上     |
| 3.300～400万円未満 | 6.600～700万円未満 |               |

**F 11 昨年1年間（2023年）の世帯全体の税込み収入** (19-20)

- |               |               |                  |
|---------------|---------------|------------------|
| 1.200万円未満     | 5.500～600万円未満 | 9.900～1000万円未満   |
| 2.200～300万円未満 | 6.600～700万円未満 | 10.1000～1200万円未満 |
| 3.300～400万円未満 | 7.700～800万円未満 | 11.1200～1500万円未満 |
| 4.400～500万円未満 | 8.800～900万円未満 | 12.1500万円以上      |

**F 12 （F 4 でいずれかが7～10の方に）お子さんの学部系統（あてはまるものすべて）** (21-24)

- |        |          |
|--------|----------|
| 1.文系   | 3.医・歯・薬系 |
| 2.理工農系 | 4.その他（ ) |

**F 13 （F 4 でいずれかが7～10の方に）お子さんは、貸与型奨学金を利用していますか。** (25)

- |             |               |
|-------------|---------------|
| 1.利用している・1人 | 3.利用している・3人以上 |
| 2.利用している・2人 | 4.利用していない     |

## 【教育費負担について】

Q 1 あなたの世帯の家計状況は、現在どのくらい余裕がありますか。(26)

- 1.貯金ができるぐらいの余裕がある
- 2.収支トントンである
- 3.貯金を取り崩すなどしないと、やりくりできない

Q 2 (F 4 でいずれかに 10 までの子どものいる方に) あなたの世帯の現在の家計において子どもの教育費の負担感はどの程度ですか。(27)

- 1.かなり負担感がある
- 2.やや負担感がある
- 3.あまり負担感はない
- 4.全く負担感はない

Q 3 (F 4 でいずれかに 10 までの子どものいる方に) あなたの世帯の年間の子どもの教育費(授業料だけでなく仕送りや幼児教育・保育、塾・習い事など子育てにかかる費用を含む)はどの程度ですか。(28)

- |              |                |                |
|--------------|----------------|----------------|
| 1.なし         | 4.30～50 万円未満   | 7.150～200 万円未満 |
| 2.10 万円未満    | 5.50～100 万円未満  | 8.200～300 万円未満 |
| 3.10～30 万円未満 | 6.100～150 万円未満 | 9.300 万円以上     |

Q 4 (F 4 でいずれかに 10 までの子どものいる方に) これからの教育費の負担について不安はどの程度ありますか。(29)

- 1.かなり不安である
- 2.やや不安である
- 3.あまり不安はない
- 4.全く不安はない

Q 5 (F 4 でいずれかに 5 までの子どものいる方に) 仮にあなたが子どもを大学などに入学させることになったとした場合、一人当たりの授業料(入学金や生活にかかわる費用は除く)として、あなたが現実的に負担できると考える額は年間どの程度ですか。(30-31)

- |              |                |                |
|--------------|----------------|----------------|
| 1.10 万円未満    | 5.40～50 万円未満   | 9.150～200 万円未満 |
| 2.10～20 万円未満 | 6.50～75 万円未満   | 10.200 万円以上    |
| 3.20～30 万円未満 | 7.75～100 万円未満  | 11.わからない       |
| 4.30～40 万円未満 | 8.100～150 万円未満 |                |

Q 6 子どもの教育費の負担が大きいことで、あなたは以下のような経験をしていますか、または経験したことがありますか。あてはまる番号にすべてに○をつけてください。(32-55)

- 1.子ども(第1子)をもつかどうかの悩んでいる(悩んだ)
- 2.子ども(第2子)をもつかどうかの悩んでいる(悩んだ)
- 3.子ども(第3子以降)をもつかどうかの悩んでいる(悩んだ)
- 4.子どもの進学先が限定されたり、進学させさせない(させられなかった)
- 5.塾や習い事などに通わせてあげられない(あげられなかった)
- 6.住宅の購入計画を見合わせている(見合わせた)
- 7.老後への備え分の貯蓄を取り崩している(取り崩した)
- 8.生活費を削って生活している(していた)
- 9.結婚をあきらめたり、時期を遅らせている(遅らせた)
- 10.その他( )
- 11.上記のような経験はしていない(したことはない)
- 12.わからない・考えたことがない

## 【教育政策や奨学金に関する評価と意識】

Q7 経済協力開発機構（OECD）が2023年に公表した報告書によると、日本の高等教育の公私の支出割合は、公費負担は約3割で、私費負担が約7割となっています。一方、公費負担のOECD平均は約7割であり、日本は私費負担の割合が大きいです。大学等の高等教育に対する公費負担についてどう考えますか。(56)

- 1.高等教育にかかる費用は可能な限り公費であるべきだ
- 2.OECD平均まで引き上げるべきだ
- 3.現状のままで構わない
- 4.わからない

Q8 政府の「こども未来戦略」における高等教育費（大学の授業料など）の支援について、お伺いします。

(1) 政府は、2020年より「高等教育の修学支援制度」として、新しい給付型奨学金・授業料減免制度を開始しました。2024年度からは、世帯年収およそ600万円までに支援対象を拡大しましたが、多子世帯や私立の理工農系の学生に限られており、減免される金額などについても収入によって異なります。(A)このことを、あなたは知っていますか。(B)また、この内容で支援は十分だと思いますか。

(A) このことを、あなたは知っていますか。(57)

- 1.内容も含めて知っている
- 2.内容は知らないが、聞いたことはある
- 3.聞いたこともない・知らない

(B) この内容で支援は十分だと思いますか。(58)

- 1.十分である
- 2.まあ十分だ
- 3.どちらともいえない
- 4.やや不十分だ
- 5.不十分である

(2) 「こども未来戦略」をはじめとする政府の教育費負担の軽減に対する政策は、少子化の改善につながることを期待できますか。(59)

- 1.大いに期待できる
- 2.やや期待できる
- 3.どちらともいえない
- 4.あまり期待できない
- 5.まったく期待できない
- 6.わからない

(3) (2)で3～5と回答した方に伺います。その理由として、あなたの気持ちに近いものを以下から2つまで選んでください。(60-61)

- 1.世帯年収によって支援されなかったり、支援されても内容に差があるため
- 2.扶養する子ども3人以上の世帯に対象が限定されているため
- 3.高等教育費に対する支援額が、まだまだ足りないと考えため
- 4.「こども未来戦略」による施策が、今後継続されるかどうか不明なため
- 5.高等教育以外の子どもに係る施策をより充実するべきと考えから
- 6.その他 ( )
- 7.わからない

(4) 政府の「こども未来戦略」における高等教育費（大学の授業料など）の支援についてご意見があれば自由にお書きください。

Q9 大学などの高等教育関連の負担に関して以下に示す項目のうち何を優先的に実現してほしいと思いますか。優先順位が高いものを順に3つまで選んでください。

1. 大学などの授業料を半額程度にする（大学への公的助成の増額）
2. 修学支援制度における支援対象を拡大
3. 学費の減免額を拡充
4. 給付型奨学金の拡充
5. 貸与型奨学金を有利子から無利子にする
6. 授業料後払い制度の拡充
7. 現在奨学金を返済している人への負担軽減や救済制度の拡充
8. その他
9. 特に実現して欲しいことはない

第1位		(62)
第2位		(63)
第3位		(64)

Q10 奨学金に関することについてあなたはどのように考えますか。以下のA～Dそれぞれについて、あてはまる番号に○をつけてください。

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	わからない	
A 返済が困難な場合は期限の制約無く（経済的理由の場合、現在は通算10年まで）返還猶予を認めるべきだ	1	2	3	4	5	(65)
B 現在の奨学金返済者の返済負担軽減のための支援策を拡充すべきだ	1	2	3	4	5	(66)
C 返済の見込みが立たない場合は、一定の期間や年齢に達した時点で返済を免除する制度をつくるべきだ	1	2	3	4	5	(67)
D 奨学金返済で延滞金までとるのはやめるべきだ	1	2	3	4	5	(68)



Q16 (JASSO の貸与型を利用していた方=Q12 で 1～3 の方) 奨学金の返済が生活設計に影響している(した)と思いますか。以下の A～H それぞれについて、あてはまる番号に○をつけてください。(98-105)

	大いに影響している(した)	やや影響している(した)	それほど影響していない(しなかった)	ほとんど影響していない(しなかった)	わからない
A 結婚	1	2	3	4	5
B 出産	1	2	3	4	5
C 子育て	1	2	3	4	5
D 持家取得	1	2	3	4	5
E 仕事や就職先の選択	1	2	3	4	5
F 貯蓄	1	2	3	4	5
G 日常的な食事	1	2	3	4	5
H 医療機関の受診	1	2	3	4	5

○上記の影響内容や、これら以外に影響を受けたものがあれば、記入できる範囲でご記入ください。

**【自由記入意見欄】** 何かご意見やお考えなどがありましたら、ご自由にお書き下さい

ご協力ありがとうございました。